

平成 3 0 事業年度及び第一期中期計画期間（平成 2 5 ～ 3 0 事業年度）
に係る業務の実績に関する報告書

令和元年 6 月
公立大学法人
兵庫県立大学

<p>取組事業数は、合計 174 (176) () 内は、第一期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ II 教育研究等：教育 60 研究 34、社会貢献 24 ・ II 管理運営体制：業務運営 21 (22)、財務内容 10、自己点検・評価 11、その他 14 (15) 	<p>【 】内は、小項目番号。</p> <p>・ 174 (176) 事業を 25 の小項目にまとめ、点検・評価。</p>
<p>目次</p> <p>●法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1</p> <p>●項目別の状況</p> <p>II 教育研究等の質の向上</p> <p>1 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成【1】・・・・・・・・P. 2 (2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開【2】・・・・・・・・P. 9 (3) 地域のニーズに応える専門家の育成【3】・・・・・・・・P. 16 (4) 質の向上をめざす教育改革の推進【4】・・・・・・・・P. 22 (5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実【5】・・・・・・・・P. 31 <p>2 研究</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進【6】・・・・・・・・P. 34 (2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進【7】・・・・・・・・P. 39 (3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分【8】・・・・・・・・P. 47 <p>3 社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 産学連携活動の充実と全県展開【9】・・・・・・・・P. 52 (2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進【10】・・・・P. 58 (3) 兵庫の特色を生かした国際交流の推進【11】・・・・・・・・P. 61 <p>III 自律的・効率的な管理運営体制の確立</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 法人組織【12】・・・・・・・・P. 66 (2) 教員組織【13】・・・・・・・・P. 69 (3) 教育研究組織【14】・・・・・・・・P. 71 (4) 業務執行方法【15】・・・・・・・・P. 77 	<p>2 財務内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 自主財源の確保【16】・・・・・・・・P. 78 (2) 経常経費の抑制【17】・・・・・・・・P. 81 (3) 資産の運用管理【18】・・・・・・・・P. 83 <p>3 自己点検・評価及び情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 自己点検・評価、監査の実施【19】・・・・・・・・P. 84 (2) 戦略的広報の展開と情報開示【20】・・・・・・・・P. 89 <p>4 その他業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県との密接な連携【21】・・・・・・・・P. 92 (2) 教育研究環境の整備【22】・・・・・・・・P. 93 (3) 安全・衛生管理体制の整備【23】・・・・・・・・P. 97 (4) 法人倫理の確保【24】・・・・・・・・P. 98 (5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施【25】・・・・・・・・P. 101 <p>別表 学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 102</p> <p>●その他法人の現況に関する事項・・・・・・・・P. 104</p>

現況

1 法人名 公立大学法人兵庫県立大学 (大学名 兵庫県立大学)

2 所在地

- 神戸商科キャンパス：神戸市西区学園西町8丁目2-1
- 姫路工学キャンパス：姫路市書写2167
- 播磨理学キャンパス：赤穂郡上郡町光都3丁目2-1
- 姫路環境人間キャンパス：姫路市新在家本町1丁目1-12
- 明石看護キャンパス：明石市北王子町13-71
- 神戸情報科学キャンパス：神戸市中央区港島南町7丁目1-28
- 淡路緑景観キャンパス：淡路市野島常盤954-2
- 豊岡ジョ・コウトリキャンパス：豊岡市祥雲寺字二ヶ谷128
- 神戸防災キャンパス：神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2
- 附属(高等・中)学校：赤穂郡上郡町光都3丁目11-1,2

3 役員の状況

理事長 五百旗頭 真
 学長兼理事長 太田 勲
 副理事長 伊藤 聡
 理事数：6名 監事数：2名

4 学部等の構成

- (学部) 経済学部、経営学部、工学部、理学部、環境人間学部、看護学部
- (研究科) 経済学研究科、経営学研究科、会計研究科、経営研究科、工学研究科、物質理学研究科、生命理学研究科、環境人間学研究科、看護学研究科、応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科、緑環境景観マネジメント研究科、地域資源マネジメント研究科、減災復興政策研究科
- (附置研究所) 政策科学研究所、高度産業科学技術研究所、自然・環境科学研究所、地域ケア開発研究所
- (附属学校) 附属高等学校、附属中学校

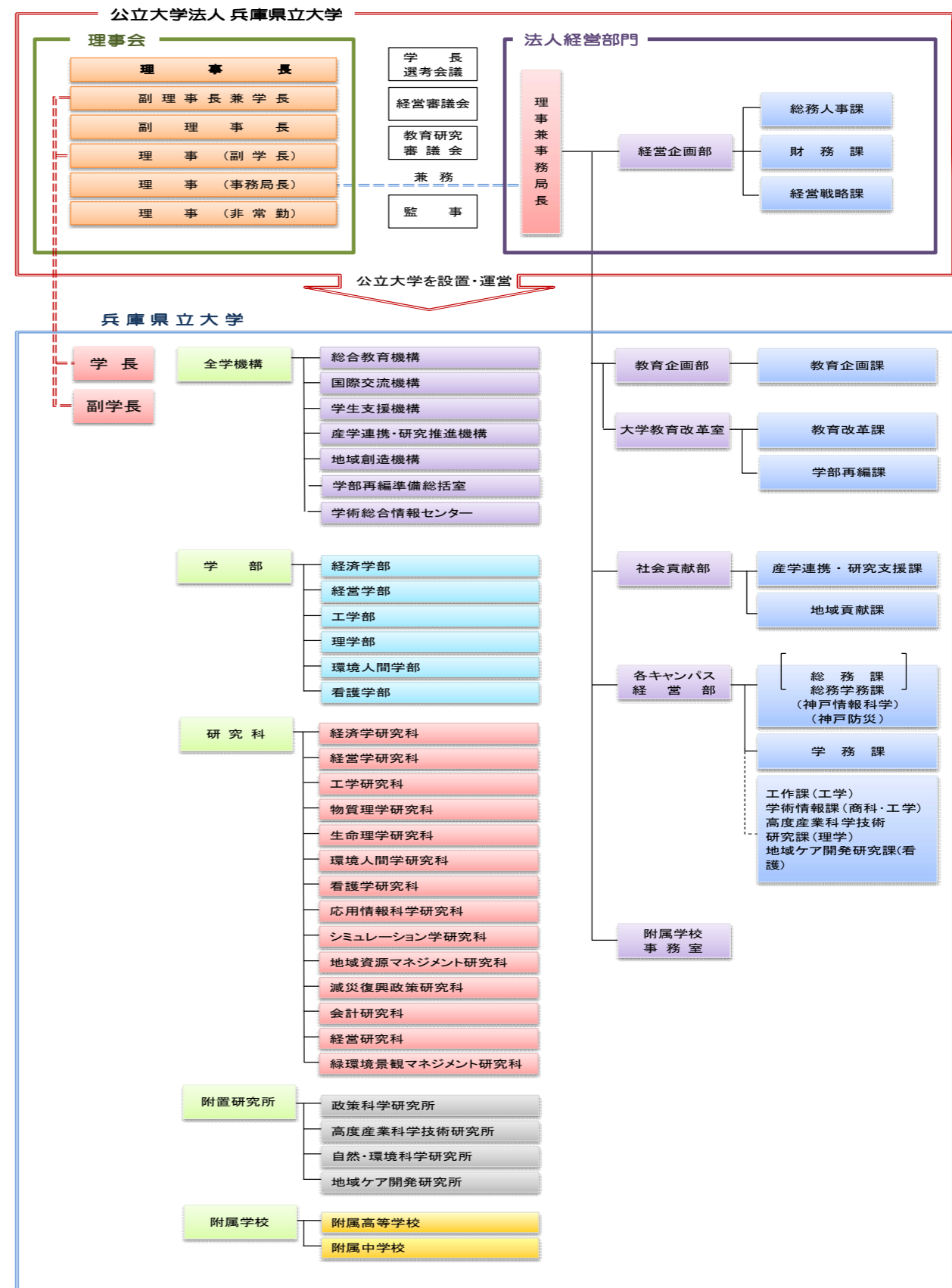
5 学生数及び教職員数(平成30年5月1日現在)

- (学部及び研究科)
 学部学生数：5,426名 大学院学生数：1,119名 (学生数計：6,545名)
 教職員数：665名(教員数：519名、職員数：146名)
- (附属学校)
 高等学校学生数：477名 中学校学生数：210名 (学生数計：687名)
 教職員数：52名(教員数：48名、職員数：4名)

6 法人の基本的な目標等

県立大学は、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与することを目標とする。

7 法人の組織図



●項目別の状況

II 教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標「次代を支え挑戦する人材の育成」

＜自己評価（事業）の区分＞
◎：年度(中期)計画を上回って実施している
○：年度(中期)計画どおり実施している
△：年度(中期)計画をやや下回っている
×：年度(中期)計画を大幅に下回っている

＜自己評価（小項目）の区分＞
a：年度(中期)計画を上回って実施している
b：年度(中期)計画を順調に実施している
c：年度(中期)計画を十分に実施できていない
d：年度(中期)計画を大幅に下回っている

中期目標	<p>(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成 グローバル化の進展により、国際社会で自立できる人材の育成に対し、産業界を中心に強い要望がある。 このため、語学力をベースとした専門教育の充実を全学的に図るとともに、論理的な思考力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力と積極性を併せ持つ、グローバル人材の育成をめざす教育を推進する。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
1	<p>①グローバルリーダーを養成するための全学的な教育の実施 〔「グローバルリーダー教育ユニット」の開設〕 専門知識と幅広い教養を併せ持ち、創造力を備えるグローバルリーダーを育成するため、少人数クラスによる徹底した英語教育や海外でのインターンシップ等、学部横断の全学教育ユニットとして「グローバルリーダー教育ユニット」を開設する。</p>	<p>H30重点 ・副専攻として位置づけられている「グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）」の定員を東地区62名（経済40名、経営15名、看護7名）、西地区42名（理12名、工15名、環境人間15名）に増やし実施する。2年次以降の学生を対象とした各学部における特色ある科目についても、「平成30年度グローバルリーダー教育プログラム実施計画」に基づき、科目を実施する。 また、大学独自事業として継続する「グローバル教養海外実践」単位付与科目については、8研修を継続して実施する。 さらに、学生のニーズに基づいた提案型の海外インターンシップをアメリカ、オーストラリア、フランスと中国の4か国で実施する。</p>	<p>【平成30年度計画】 ○ 多くの学部で定員と同数又は定員を超える応募があり、選考の結果、東地区62名（経済学部40名、経営学部14名、看護学部8名）、西地区36名（工学部11名、理学部10名、環境人間学部15名）の計98名の1年生でグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）を実施したほか、2年生以降の学生に対しても、各学部において計画通り専門指定科目を実施した。 また、GLEP生を対象とした海外研修「グローバル教養海外実践」では、アメリカ・オーストラリア・中国・フィリピン・ラオス・タイに、新たな研修先としてイタリアを加えた計7ヶ国で研修を実施し、2年生3名を含む52名が参加した。 さらに、学生のニーズに基づく提案型の海外インターンシップをアメリカにおいて実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ◎ 平成25年度のプログラム立ち上げ当初、ユニット生は年間13名のみであったが、近年は安定的に年間100名程度が受講し、累計受講者数は377名となった。 また、平成29年度からは、「グローバルリーダー教育ユニット」から「グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）」へ改称し、本学の副専攻プログラムとして正式に位置付けられ、少人数クラスによる徹底した英語教育や海外研修・海外インターンシップ等プログラムの充実を図り、専門知識と幅広い教養を併せ持ち、創造力を備えたグローバルリーダーの育成に努めた。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
2	②高度な実践的能力を備えたグローバルリーダーの育成 【博士課程教育プログラムの推進】	<p>SPring-8（大型放射光施設）、SACLA（X線自由電子レーザー）等を活用した先端科学技術「次世代ピコバイオロジー」、災害看護の知識・技術などを基盤に、国際的に卓越した教育研究基盤の拡充を図るため、産学公の参画を得つつ、世界に通用する学位プログラムを構築・展開し、高度な実践能力と学識を備え、広く産学公にわたり活躍するリーダーを育成する。</p>	<p>・ピコバイオロジー専攻在籍学生に対して、可能な限りの支援を行うとともに、全員の修了に向けて滞りなく教育・研究を実施する。将来的な専攻からコースへの移行に向けて、具体的な計画を策定する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 博士課程リーディングプログラムの教育研究を円滑に実施し、今年度末に修了した 8 名は大学教員・ポスドク・企業等、各自の希望に応じて就職した（1 名は母国の大学教官に応募中）。</p> <p>また、文部科学省の補助事業終了（平成 29 年度）に伴い、本プログラムは 30 年度から学生募集を停止し、これに代えて本プログラムの理念や特徴のさらなる展開を図るため、生命理学研究科と物質理学研究科に、5 年一貫のピコバイオロジーコースとフォトンサイエンスコースを設置した（31 年度生から募集開始）。</p> <p>その他、プログラム在籍学生への支援については、補助事業終了に伴い給付金を一部減額する等の措置を講じたが、一方でアルバイトを認める等の対応により引き続き支援に努めた。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 博士課程リーディングプログラムへは、7 年間で 25 名の学生が在籍し、うち 30 年度末までに 16 名が修了、残りの 9 名についても順調に教育カリキュラムを消化している。</p> <p>この間、25 名の学生のうち 7 名が学会・セミナー・発表会で計 10 個の賞を受賞する等、優れた成果を上げてきた。</p> <p>また、文部科学省の補助事業終了（平成 29 年度）に伴い、本プログラムは 30 年度から学生募集を停止し、これに代えて本プログラムの理念や特徴のさらなる展開を図るため、生命理学研究科と物質理学研究科に、5 年一貫のピコバイオロジーコースとフォトンサイエンスコースを設置した（31 年度生から募集開始）。</p>			
		<p>H30 重点</p> <p>・「看護学研究科共同災害看護学専攻」（リーディング大学院）の運営を円滑に行い、学際的・国際的指導力を発揮し、健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを養成する。</p> <p>なお、文部科学省補助事業の最終年度として事業全般について集大成を図るとともに、他の 4 大学と連携し、平成 31 年度以降の事業の継続・発展に向けて具体的な方向性を見いだす。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 30 年度に共同災害看護学専攻全体で 4 名、うち本学から 1 名が、本課程最初の修了生として学位を授与された。</p> <p>学生は、インドネシア等の被災地における調査・支援活動を通じて、グローバルリーダーとしての能力開発と実践力の向上に努めたほか、ネパールからの交流団等を受け入れ、災害に関する意見交換を行う等、国際的・学際的な交流を深めるとともに、研究活動の成果は、日本災害看護学会をはじめ国内外の学会で発表した。</p> <p>また、平成 30 年度で文部科学省の補助金が終了することを踏まえ、5 大学の研究科長等による将来検討委員会を開催し、カリキュラムの改正や運営体制の見直しを行った。</p> <p>今後、当面は 5 大学による共同教育課程を継続し、博士課程リーディングプログラムで培った教育とその成果を継承・発展させつつ、持続可能な教育を展開する共同体制のあり方を引き続き検討することについて確認した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 全国初の 5 大学共同による博士課程学位プログラムを構築して、平成 26 年度より教育を開始し、5 年間に 48 名（うち本学 8 名）の学生が入学した。国内外の防災機関におけるインターンシップや被災地での支援調査活動等を積極的に導入し、グローバルリーダーとしての能力開発と実践力の育成に努めた。</p> <p>これまで、本学の学生により学会発表 37 件、論文発表 11 件に加えて、防災・災害看護に関するセミナー・シンポジウムでの発表が 4 件、国際会議での発表が 1 件なされ、これらを通じて共同災害看護学専攻（DNG L）の認知度が高まり、災害・防災に関する研修や実践的活動へ学生の参加協力依頼が寄せられる等、大きな成果が得られた。</p> <p>これらの結果、平成 30 年度に共同災害看護学専攻全体で 4 名、うち本学から 1 名が、本課程最初の修了生として学位を授与された。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
3	③英語教育の充実 〔英語コミュニケーション科目の充実〕	<p>国際化と情報化の急激な進展の中で求められる英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。特に、実践的な英語力の向上を目的としたカリキュラムの再構築を進め、「国際キャリアコース」「グローバル・マネジメントコース」など、英語による専門科目の拡充に取り組む。また、外国人留学生との英語による交流拡大を推進する。</p>	<p>・グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)独自の英語科目(「L&S(GL)科目」、「英語実習科目」、「英語表現科目」)における英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションスキルに関する授業内容を充実させるとともに、「グローバル教養海外実践科目」や「海外実践専門科目」を通じて海外研修の機会を与え、英語及び第二外国語による交流拡大を図る。</p> <p>また、グローバル教育ユニット修了者に対しては、海外でインターンシップできる機会を与える。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)独自の英語科目「L&S(GL)科目」を1クラス22人で実施したほか、英語コミュニケーション力の向上を目指す「英語実習科目」や、英語プレゼンテーション能力の向上を目指す「英語表現科目」を、いずれもネイティブ教員指導のもと各クラス約20名で実施し、全員が英語での公開プレゼンテーションを行った。このうち、半数以上の学生が第二外国語(フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語)を履修し、神戸大学・関西学院大学・神戸情報大学院大学等、他大学の留学生と英語や第二外国語で交流するイベントの企画・運営に取り組んだ。</p> <p>また、所定の科目を履修した学生を対象に、海外でインターンシップに参加できる機会を与え、選考の結果、2名の学生が兵庫県ワシントン州事務所や現地の教育機関で1ヶ月～1ヶ月半インターンシップを実施した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)において、新たに「L&S(GL)科目」、「英語実習科目」、「英語表現科目」を開講したほか、全員が英語での公開プレゼンテーションを実施する等、より実践的な英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。</p> <p>また、他大学の留学生やJICA海外技術研修員と、英語や第二外国語で交流するイベントの企画・運営に学生が取り組んだほか、第二外国語について、新たに韓国・朝鮮語のクラスを開講し、スペイン語クラス数を充実させた。</p> <p>さらに、所定の科目を履修した学生を対象に、アメリカ、オーストラリア、中国、フランスの海外事務所や教育機関、日系企業等においてインターンシップを行い、実践体験活動の拡大を図った。</p>			
		<p>・経済学部国際キャリア(IC)コースにおいて、英語による専門科目講義及びゼミナールを開講するほか、英語プレゼンテーション大会の開催などにより英語コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>また、国際的に活躍する外部講師を招いてICコース国際セミナーを開催するほか、ICコースの講義とゼミナールを母体とした海外研修を行うほかグローバルリーダー教育プログラム(GLEP)と協力して国内研修を実施する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 経済学部国際キャリア(IC)コースにおいて、英語による専門科目講義を34科目開講したほか、ICコース生の専門基礎演習(E)を4クラス・研究演習(E)を2クラス開講し、いずれも英語による指導を行った。</p> <p>また、GLEP主催の研修に協力し、国内英語合宿における集中英語教育プログラムを提供した。</p> <p>さらに、学生に国際的な視野を持たせるため、外部講師を招いてICコース国際セミナーを2回開催したほか、英語で授業を行う教員向けに、外部講師によるセミナーを開催した。</p> <p>その他、ICコースが独自に開拓した海外研修を専門基礎演習(E)で1件(ベトナム)、研究演習(E)で1件(ラオス)、計2件実施した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 経済学部国際キャリア(IC)コースは、「英語による経済学の専門教育」を特徴として、多彩な専門教育科目・専門関連科目に加えて、専門基礎演習・研究演習を英語により開講し、特に研究演習では、卒業論文の作成指導を英語でも実施した。</p> <p>また、海外研修、国内英語合宿、英語プレゼンテーション大会、外部講師によるセミナー等を通じて、英語コミュニケーション能力の向上を図った。</p> <p>こうした取組の成果として、英語交換留学には、ほぼ毎年ICコース制が選抜されているほか、GLEPプログラムにおける海外研修や国際交流行事において、ICコース生が中心的な役割を担った。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・経営学部のグローバル・マネジメントコースにおいて、東南アジア地域に展開するグローバル企業での、語学習得に止まらない能動的な要素を重視した、課題解決型学習を行う海外インターンシッププログラムを実施する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 海外で課題解決型学習を実施するプログラムを、海外インターンシップとして実施した。具体的には、日本国内の企業から海外ビジネスに関する課題の提供を受け、学生は海外渡航前学習を経て現地で市場調査等を行い、その成果について課題提供企業に対しプレゼンテーションを実施した。</p> <p>このように、海外語学研修に経営学の要素を加えることで、より実践的かつ充実した海外研修を提供することができた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 海外で課題解決型学習を実施するプログラム（海外インターンシップ）について、6年間試行錯誤を重ねながら継続的に実施した結果、特定の教員に限らず同様な学習効果が得られる研修フォーマットが確立され、その学習効果の高さから、国際商経学部のプロジェクトゼミナールにおいても採用されることになった。</p>	
		<p>H30 重点</p> <p>・TOEICテスト高得点取得者を選抜し、ネイティブ講師によるディスカッションクラス、スカイプを利用したオンライン英語講座、及び短期海外語学研修を実施するなど、受講生のモチベーション・学習意欲を高めるプログラムを構築することにより、実践的ビジネスコミュニケーション能力の向上を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ TOEICテスト高得点の学生を選抜し、集中的に英語を学ぶプログラムを実施した。具体的には、ネイティブ講師によるディスカッションクラス及びスカイプを利用したオンライン英語講座を受講後、短期海外語学留学を実施した。</p> <p>これらの結果、選抜された学生の実践的ビジネスコミュニケーション能力が大幅に向上した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 英語学習において、実践的なビジネスコミュニケーション能力を高める学習プログラムを作成するため、選抜された学生を対象に実験的なプログラムとして実施した。</p> <p>その結果、海外の語学教育機関と連携した教育の重要性が再認識され、国際商経学部で実施する海外語学研修において、この経験を生かしたプログラムを導入することになった。</p>	
4	<p>【TOEFL等の活用検討】</p> <p>学生の英語コミュニケーション能力の一層の向上のため、TOEFL・TOEIC等の成績を活用した単位認定等を推進する。</p>	<p>・英語能力の測定についてTOEICのみならず他の英語能力試験等の活用も検討しつつ、目標の設定について検討を行う。</p> <p>また、グローバルリーダー教育プログラムの学生は、ユニット科目の一部としてユニット開始前と開始後6カ月後にTOEICを受験し、英語能力の向上を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 学内で3回TOEIC試験を実施した結果、6月は621名、12月は505名、1月（姫路工学キャンパスのみ）は82名が受検し、平均点はそれぞれ506点、504点、492点であり、全学部においてTOEIC学内試験の成績に基づき成績評価、単位認定を行った</p> <p>また、グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）生は、プログラム実施前とプログラム開始6ヶ月後にTOEIC試験を実施した結果、eラーニングやネイティブ教員による少人数制英語クラス等が成果に繋がり、複数のGLEP生において100点以上も点数が向上した。</p> <p>さらに、海外留学等における活用を見越して、GLEP東地区学生を対象に、TOEFL IP試験を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 英語コミュニケーション能力の向上のため、TOEICやTOEFL向けの指導に力を入れた英語科目を実施し、全学部において、TOEIC学内試験の成績に基づき成績評価、単位認定を行った。</p> <p>また、TOEIC学内試験を年3回実施し、毎年平均点が増加して、平成26年度と30年度の比較では、平均点が31点増加した。</p> <p>さらに、グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）生は、プログラム実施前とプログラム開始6ヶ月後にTOEIC試験を実施し、プログラム実施前後での点数増加率が最も高かった年は、平均点が82点も増加する等、eラーニングやネイティブ教員による少人数制英語クラス等が着実に成果に繋がった。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
5	④教養教育の充実 〔日本や兵庫に誇りを持った人材の育成〕	我が国の自然・歴史・伝統・芸術・文化・技術等に理解を深め、地域社会に対する誇りと愛情を持ち、世界と対比して多面的に認識する能力を養う。また、兵庫の特色ある魅力や阪神・淡路大震災からの創造的復興の過程に培われた知見を理解し、発信できる人材を育成する。	<p>・ローカルな視点からグローバル社会の現状を学ぶ「グローバル教養国内実践A～D」を継続開講する。また、全学共通科目のグローバル教育科目として「グローバルリーダー入門」を西地区でも新規開講する。</p> <p>さらに、防災教育ユニットは新設する減災復興政策研究科で所管し、学部から研究科まで継続的な人材育成を目指す。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ グローバル教養国内実践として、平成 29 年度に引き続き、「多文化を学ぶ」「日本の歴史や文化を学ぶ」「日本の思想を学ぶ（神戸商科キャンパスのみ）」「先端科学を学ぶ」の 4 科目を開講するとともに、ひょうご県大特色科目グローバル教育科目として「グローバルリーダー入門」を西地区でも開講した。</p> <p>また、減災復興政策研究科において、共通教育科目の防災教育科目及び副専攻専門防災科目を開講した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 28 年度に策定した、全学ディプロマポリシーに対応する全学共通教育の基本方針を踏まえ、平成 29 年度から「ひょうご県大特色科目」に「地域課題探求科目」「グローバル教育科目」「防災教育科目」の 3 分野を設定し、うち 2 分野を選択必修として、兵庫県の特色である多様な地域性、国際性及び防災文化に関する学びの機会を充実させた。</p> <p>また、4 年間を通じて体系的に学ぶ副専攻について、平成 30 年度から 3 つのプログラムに整理・統合し、主専攻に加えて、より深く実践的に学べる機会を充実させた。</p>	
6	〔国際理解・異文化を理解する人材の育成〕	現代社会の多様化した価値観の中で、グローバルな素養を身につける。このため、海外のさまざまな地域の文化や慣習を理解し、幅広い視野で判断・実行できる人材を育成する。	<p>・グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)生に対して、国際理解や異文化に対する受容力を深める教育を継続実施するとともに、平成 31 年度の学部再編も踏まえつつ、全学的なグローバル教育や、グローバルリーダー教育プログラムの構成等について各学部と連携し、検討する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)において、国際理解や異文化に対する受容力を深めるため、他大学留学生との交流事業をはじめ、GLEP生オリエンテーションキャンプ、フィールドワーク型国内実践科目、海外研修・海外インターンシップ等を実施し、海外の様々な地域の文化や慣習を理解し、グローバルな素養を身に付けた。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)において、国際理解や異文化に対する受容力を深めるため、他大学留学生との交流事業をはじめ、GLEP生オリエンテーションキャンプ、フィールドワーク型国内実践科目、海外研修・海外インターンシップ等を実施して海外の様々な地域の文化や慣習を理解し、グローバルな素養を身に付けた。</p> <p>また、GLEPが育成すべき人材像、プログラム修了時までに身に付ける能力、定量的・定性的評価指標について検討を開始し、プログラム構成等の見直しに着手した。</p>	
7	⑤留学生支援等の充実 〔海外留学の促進〕	留学に関する情報や学術交流協定大学との学生の派遣体制の整備、短期留学や海外インターンシップ制度の拡大などにより、学生の海外留学を促進する。	<p>・「国際交流サロン」の運営と「交流ランチ」を継続的に開催し、留学情報等の提供と、留学生等の交流機会の充実に取り組む。</p> <p>また、グローバルリーダー教育プログラムで、主に 1 年次生を対象とする「グローバル教養海外実践科目」及び 2～4 年次生を対象とする「海外実践専門科目」を継続実施する。</p> <p>さらに、グローバル教育ユニット科目を修了した学生を対象とする「海外インターンシップ」実施国の拡充を検討する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 国際交流サロンにおいて、週 2 回昼休みに「交流ランチ」を開催したほか、他キャンパスでは出張サロンを開催した。</p> <p>また、グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)では、主に 1 年次生を対象の海外研修「グローバル教養海外実践」について、イタリアを加えた 7 ヶ国で実施し、2～4 年次生を対象とした海外実践専門科目は 6 ヶ国で研修を実施した。</p> <p>さらに、所定の科目を履修した学生を対象に、海外でインターンシップに参加できる機会を与え、選考の結果、2 名の学生が兵庫県ワシントン州事務所や現地の教育機関で 1 ヶ月～1 ヶ月半インターンシップを実施した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 海外大学等と新たに協定を締結し、交換留学先や語学研修先を増やした結果、派遣留学生数は第一期中期計画における評価指標の目標 150 名を上回る 193 名に達した。</p> <p>また、グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)における研修先は、当初インドネシアのみであったが、海外研修プログラムを新設し、現在では 15 ヶ国まで拡大した。</p> <p>さらに、所定の科目を履修した学生を対象に、アメリカ、オーストラリア、中国、フランスの海外事務所や教育機関、日系企業等においてインターンシップを行い、実践体験活動の拡大を図った。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・経営研究科のビジネスイノベーションコースにおいて、地元企業や海外展開している企業との連携を図るとともに、海外の大学との連携協定の締結を進め、海外での企業研修を通じてグローバル競争に地域や企業がどのように対応するかをグローバルな視点から検討し、双方向で解決策を模索する教育プログラムを実施する。</p> <p>さらに、ビジネスイノベーションコース以外の学生を対象にした海外研修プログラムを実施する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 海外での企業研修を通じた調査結果の報告、海外大学と連携した研究発表会における英語によるプレゼンテーション、商大ビジネスレビューの原稿作成等、6年間で築いた教育プログラムを継続して実施した。</p> <p>また、平成 30 年度からは、社会人学生をターゲットに、海外の工場見学等を中心とした研修機会の提供を始めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 海外大学と 6 年間に 6 件の協定を締結し、協定に基づく海外研修を組み込んだ、ビジネスイノベーションコースの教育プログラムを 6 年間で構築した。</p> <p>また、ビジネスイノベーションコース以外の学生にも海外研修の機会を提供するようにしたほか、平成 30 年度からは、社会人学生をターゲットに、海外の工場見学等を中心とした研修機会の提供を始めた。</p>	
		<p>・シアトル事務所、パース事務所、パリ事務所での短期インターンシップ派遣に加え、協定校等への派遣者数の増加を図ることにより、学生の海外留学の充実に取り組む。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）において、所定の科目を履修した学生を対象に、海外でインターンシップに参加できる機会を与え、選考の結果、2名の学生が兵庫県ワシントン州事務所や現地の教育機関で1ヶ月～1ヶ月半インターンシップを実施した。</p> <p>また、新たに協定を締結したエンデラン大学(フィリピン)の語学研修に学生 20 名を派遣したほか、交換留学で協定校へ学生 10 名を派遣する等、海外留学の充実に取り組んだ。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）において、所定の科目を履修した学生を対象に、アメリカ、オーストラリア、中国、フランスの海外事務所や教育機関、日系企業等においてインターンシップを行い、実践体験活動の拡大を図った。</p> <p>また、海外大学等と新たに協定を締結し、交換留学先や語学研修先を増やした結果、派遣留学生数は第一期中期計画における評価指標の目標 150 名を上回る 193 名に達した。</p>	
8	<p>【アジア諸国からの留学生等の受入の拡大】</p> <p>アジア諸国をはじめとする外国人研究者や留学生が充実した研究・学生生活を送れるよう、国際交流相談員による、生活相談等のきめ細やかな支援を行い、留学生等の受入の拡大を図る。</p>	<p>・国際交流員による生活相談等のきめ細やかな支援を継続し、留学生等の受入の拡大を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 各キャンパスにおいて留学フェアや国際交流サロンを開催する際には、国際交流員がキャンパスを訪問し、住宅関係・健康問題・就職等をはじめ、留学生の生活相談に幅広く応じる等、きめ細やかな留学生の支援に努めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>△ 留学生の生活相談に幅広く応じ、きめ細やかに留学生を支援するため、平成 29 年度に国際交流員を 1 名増員し、留学生の受け入れ環境の向上に努めた。</p> <p>また、国内外の留学フェアに本学の PR ブースを出展したほか、海外高校と協定を締結する等、留学生等の受入の拡大を図った。</p> <p>なお、留学生の受入人数は、第一期中期計画における評価指標の目標 300 名を下回る 189 名にとどまったが、グローバルビジネスコースの開設を契機に、受入人数の拡大に努めていく。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>副専攻のグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）を東地区・西地区で着実に推進し、GLEP生を対象とした海外研修を、新たな研修先としてイタリアを加えた7ヶ国で実施したほか、各種海外インターンシップの派遣、海外実践研修の実施等、語学力をベースとした教育の充実に全学的に取り組んだ。その結果、留学生の派遣人数は、第一期中期計画における評価指標の目標150名を超える193名に達する一方で、留学生の受入人数は、評価指標の目標300名を下回る189名にとどまった。</p> <p>また、共同災害看護学専攻では、災害看護分野のグローバルリーダーとして、本学の学生1名を含む最初の修了生4名を輩出した。</p> <p>これらを踏まえ、「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>平成25年度に「グローバル教育ユニット」を立ち上げた当初、ユニット生は年間13名であったが、副専攻のグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）として位置付けられた現在では、安定して年間100名程度が受講している。</p> <p>また、積極的に海外大学等と新たな協定を締結し、海外インターンシップの派遣先や海外実践研修の研修先の確保に努め、学生に幅広い海外留学の機会を提供することで、留学生の派遣人数は、第一期中期計画における評価指標の目標150名を上回る成果を得た（最大は平成28年度の217名）一方で、留学生の受入人数は、評価指標の目標300名を下回った（最大は平成29年度の194名）。</p> <p>さらに、文部科学省の博士課程リーディングプログラムに採択され開設したピコバイオロジー専攻・共同災害看護学専攻では、5年一貫制博士課程の特徴を生かし、両分野におけるグローバルリーダーを輩出した。</p> <p>これらを踏まえ、「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期目標	<p>(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開</p> <p>① 兵庫県には、S Pring-8などの高度な研究基盤やコウノトリ・山陰海岸ジオパーク等の多様な地域資源が存在している。このため、兵庫の強みである資源を活用し、研究基盤を活用した先端研究を担える人材や地域資源を保全・活用・マネジメントできる人材を育成する。</p> <p>② 全国に発信し、後世に伝えるべき阪神・淡路大震災の経験や知見を活用した防災教育の充実・推進等特色ある教育を展開する。</p> <p>③ 県立大学附属中学校、高等学校との中高大連携教育についても、県立大学の特色のひとつとして、引き続き連携の充実・強化を図る。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を上回って実施している	a
9	<p>〔ニューズバル等を活用した教育プログラムの構築・推進〕</p> <p>① 先端的研究施設を活用した人材の育成</p> <p>共同研究や産業利用での活用が中心となっている中型放射光施設ニューズバルについて、教育分野でも積極的な活用を図るため、学部生を対象とした放射光に関する授業や、実験の科目を設けるなど、ニューズバル等を活用した教育プログラムの構築・推進に取り組む。</p>	<p>・工学部において、昨年度開講した放射光に関する講義「放射光科学のフロンティア」と実験科目「材料工学実験Ⅲ」の内容のさらなる充実を図るほか、ニューズバル放射光施設での実習等を行う学部3年生向けの講義「シンクロトン放射光工学」と実験科目「材料工学実験Ⅲ」との連携を図り、より効果的な教育プログラムの構築を行う。</p> <p>また、工学部学生及び大学院生を対象にニューズバル放射光施設の見学を実施することにより、学内において放射光の基礎から応用に関する知識が習得できる他の大学にない特色を打ち出す。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 学部3年生前期の「シンクロトン放射光工学」は、後期のニューズバル放射光を用いた実験科目「材料工学実験Ⅲ」へと繋がる重要な科目であるため、講義内容や講師について適切に見直しを行い、講義内容の緊密な連携を図った。</p> <p>また、「材料工学実験Ⅲ」では、実験テーマを拡充して内容の充実を図るとともに、科目を受講した学生に対し、ニューズバル放射光施設の見学を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 学部生を対象とした放射光に関する講義「シンクロトン放射光工学」を平成27年度に、実験科目「材料工学実験Ⅲ」を平成29年度に開講し、これらの講義内容について緊密な連携を図ることで教育効果の向上を図った。</p> <p>また、共通教育科目においても、放射光に関する講義「放射光科学とフロンティア」を平成29年度に開講し、ニューズバル等を活用した教育プログラムの推進に取り組んだ。</p>	
10	<p>〔スーパーコンピュータ「京」と連携した「シミュレーション学研究科博士後期課程」の設置〕</p> <p>シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科（博士後期課程）について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。</p>	<p>30重点</p> <p>・計算科学研究機構（AICS）との連携大学院の開設を視野に、クロスアポイントメント制度を導入し、同機構の研究員1名をシミュレーション学研究科の教員として迎え入れ、具体的なカリキュラムや科目の検討を行う。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 本学が新たに導入したクロスアポイントメント制度を活用し、理化学研究所の計算科学研究センター（R-CCS）との教育研究交流を一層強化するため、平成31年4月からR-CCSの研究員1名をシミュレーション学研究科の准教授として迎えるべく、理化学研究所とクロスアポイントメントに係る協定書を締結した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成25年度のシミュレーション学研究科博士後期課程の設置以来、スーパーコンピュータ「京」との連携強化もあって、入学者数は徐々に増加し、平成29年度以降は入学定員に達する入学者を受け入れている。</p> <p>また、平成30年度には、翌年度4月からR-CCSの研究員1名をシミュレーション学研究科の准教授として迎えるべく、理化学研究所とクロスアポイントメントに係る協定書を締結した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
1 1	②地域の特色を活かした連携教育の推進と地域マネジメント人材の育成 【「全県キャンパスプログラム」の実施】	幅広い教養や豊かな人間性を培うとともに、課題探究能力を高めることを目的とした「全県キャンパスプログラム」を開講し、地域と連携した実践的教育活動を全県的な規模で展開する。 また、防災教育関連科目の開講や夏季休業中統一カリキュラムの設定など、学生の選択の幅を広げる多彩で充実した教養科目を提供する。	・兵庫の地をフィールドに、地域課題と向き合い、具体事例や経験を通じて学ぶ地域課題探求科目の分野を引き続き開講し、学生の地域についての学びの場を提供する。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 28 年度に策定した、全学ディプロマポリシーに対応する全学共通教育の基本方針を踏まえ、平成 29 年度から「ひょうご県大特色科目」に「地域課題探求科目」「グローバル教育科目」「防災教育科目」の 3 分野を設定し、うち 2 分野を選択必修として、兵庫県の特徴である多様な地域性、国際性及び防災文化に関する学びの機会を充実させた。 また、「ひょうご県大特色科目」の 3 分野では、夏季集中講義を複数科目で行い、東西両地区の学生が履修できる時間割とした。 さらに、4 年間を通じて体系的に学ぶ副専攻について、平成 30 年度から 3 つのプログラムに整理・統合し、主専攻に加えて、より深く実践的に学べる機会を充実させた。	
		・経営学部で、課外活動・現地調査を体系化するために新たに開発した「フィールドワーク教育プログラム」を全学生対象に全面実施するとともに、一部の学生を対象に、三田市商工会又は会員企業にて行う新教育プログラムも実施する。 また、サテライトオフィスとしてのセミナーハウスの利用促進を図るとともに、地域連携活動の強化につながるような仕組みづくりを進め、これまで以上に大学と地域との互恵的なパートナーシップを構築する。	【平成 30 年度計画】 ○ 平成 29 年度に引き続き、全学共通科目「ひょうご県大特色科目」の 3 分野（「地域課題探求科目」「グローバル教育科目」「防災教育科目」）から 2 分野を選択必修とし、地域に関する学生の学びの機会を充実させた。 また、兵庫の地をフィールドに地域課題と向き合い、具体事例や経験を通じた学修を行う科目として、東西共通科目 12 科目、東地区科目 3 科目、西地区科目 4 科目の合計 19 科目（副専攻履修者対象科目を除く）を開講した。		【平成 30 年度計画】 ○ 新たに開発した「フィールドワーク教育プログラム」について、全学生を対象に全面的に実施し、61 名が参加した。 具体的には、まず地域の企業において 2 週間インターンシップを行い、そこで見つけた課題について後日解決策をインターンシップ先の企業に提案し、学生自らがその解決策の有効性を実施して検証まで行うプログラムであり、地域の企業と連携したフィールドワークを通じて、座学では得られない社会で役立つ多くのことを修得することができた。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>H30重点</p> <p>・保健師受験資格に関連する演習・実習を強化し、医療資源の乏しい中山間地等における活動を展開し、地域看護活動能力や地域住民の健康問題の解決する能力向上など、地域課題の解決に貢献し、地域の健康を創造しうる人材を育成する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 保健師受験資格に関連する演習・実習として、1年生を対象に、明石市地域を拠点としてコミュニティーヘルスケア実習を展開したほか、23の公的施設・団体、21のボランティア団体と連携して学生主体の探索型の実習を行い、課題探求能力の向上を図った。</p> <p>また、3年生を対象とした地域看護学実習では、兵庫県全域で100名が実習に参加し、地域の健康課題の解決に取り組み、中山間地域に暮らす約130名のうち83%から肯定的なフィードバックを得た。</p> <p>さらに、4年生のうち11名の学生が朝来市・豊岡市で地域の健康を創造する保健師活動に参画したほか、4年生の学生が「養父市住民の健康課題」に関するテーマで実践研究を展開した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 保健師受験資格に関連する演習・実習として、1年生を対象に、明石市地域を拠点としてコミュニティーヘルスケア実習を展開したほか、多数の公的施設やボランティア団体等と連携して学生主体の探索型の実習を行い、課題探求能力の向上を図った。</p> <p>また、3年生を対象とした地域看護学実習では、兵庫県全域で実習を展開し、地域の健康課題の解決に取り組んだ。</p> <p>さらに、4年生のうち地域看護科目を選択した学生は、中山間地域における健康維持・増進をテーマに実践研究をまとめた。</p> <p>こうした取組の結果、平成 25 年度以降、保健師国家試験における本学学生の合格率は常に全国平均を上回った。</p>	
		<p>・大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）として、基礎力テストや自己活動の記録が可能なWEBポートフォリオの運用を通して、社会人基礎力の伸長を把握するとともに、学生個人の自律した姿勢と基礎力育成を促す。</p> <p>また、卒業時の質保証としてのディプロマサプリメントについて検討する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 環境人間学部1・2年生を対象に、WEBポートフォリオを活用し、自律的な学習を促す学修支援を行った。</p> <p>また、社会人基礎力の伸長を把握するため、平成 30 年 5 月には1年生 214 名を対象に、11 月には3年生 210 名を対象に基礎力テスト（PROG）を実施した。</p> <p>その他、学生の授業等における取組を社会に向けて可視化するためのツールである、「学修履歴証明書」について検討を行うにあたり、5つの企業等の採用担当者にヒアリング調査を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）として、平成 28 年度にWEBポートフォリオを開発し、29年度から活用して学生の自律性を養う学習支援を開始した。</p> <p>また、平成 29 年度には、養成する力を13の力として定義し、それらを成長の段階別に明示する基礎力ルーブリックの開発を行った。</p> <p>さらに、平成 30 年度は基礎力ルーブリックに基づき、先導的に4つの授業科目において基礎力を評価する指標を作成した。</p>	
12	<p>【「ひょうご地域連携教育ユニット」の開設】</p> <p>COC事業（地(知)の拠点整備事業）と一体に、自然・環境科学研究所等の附置研究所や緑環境景観マネジメント研究科等が有する教育・研究機能も活用しながら、県下各地をフィールドとして、自治体・地域と広く連携した地域連携教育プログラムの編成による「ひょうご地域連携教育ユニット」を開設する。</p>	<p>H30重点</p> <p>・副専攻「五国豊穰プログラム」などを継承し、兵庫の地域課題を体系的に学習し、その解決に向けて、地域と協働し実践的に活躍できる力を取得する副専攻「地域創生人材教育プログラム」を新たに実施する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 「地域創生人材教育プログラム」は、「五国豊穰プログラム」で重視した地域課題の理解や解決策の提案に加えて、地域と協働した課題解決策の企画・実行に重点を置いたプログラムを目指している。</p> <p>そこで平成 30 年度は、プログラム改編の第一段階として、兵庫の地域課題を体系的に学習する「ひょうご地域課題概論」、地域課題解決策を企画・実行するために必要なフィールドワークの専門的技法を学ぶ「フィールドワーク基礎技術演習」を新たに開講した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 27 年度に「五国豊穰プログラム」を経営・経営・看護学部を対象に開講し、平成 29 年度には対象を全学部に拡大したほか、平成 30 年度には、最初のプログラム履修者6名に対し、「ひょうご学志」の称号を授与した。</p> <p>また、プログラムの必須科目である「地域課題実践演習」について、自然・環境科学研究所や緑環境景観マネジメント研究科等が有する教育研究資源も活用し、プロジェクトフィールドを6つ（地域資源マネジメント系・多自然地域再生系・産学公連携系・ソーシャルビジネス系・あわじ環境未来島構想系・地域防災減災系）に拡大して実施した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
13	<p>〔コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）〕</p> <p>大震災からの復興を経験した兵庫県立大学と宮城大学が相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える課題解決と健全なコミュニティの担い手（コミュニティ・プランナー）を育成する実践的人材育成教育プログラムを構築する。</p>	<p>・地域創造機構を中心として、COC事業及びコミュニティ・プランナー育成プログラムの成果を継承し、COC+事業と連携した新たな取組を全学に展開するなど、県及び県内市町と連携して地域の再生・活性化を推進する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ コミュニティ・プランナー（CP）プログラムでは、明舞団地における活性化事業の2年目として「住み替え・住み続けを支援する事業」及び「高齢者のwell-beingを追求する事業」を推進したほか、コミュニティ・プランナーフィールドワーク（CPFWD）演習の最終発表会には、宮城大学の教員3名及び学生5名も参加して交流を深めた。</p> <p>また、副専攻「地域創生人材教育プログラム」の1年生を対象とした新たな科目「ひょうご地域課題概論」、「フィールドワーク基礎技術演習」を計画通り実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ コミュニティ・プランナー（CP）プログラムにおいて、神河町・南あわじ市・姫路市・明舞団地と連携し、地域の再生・活性化を推進したほか、神河町・神河町商工会、南あわじ市とは、平成26年度に連携協定を締結した。</p> <p>また、平成29年度に宮城大学との連携協定を延長する合意書を交わし、30年度には新規交流事業を開始した。</p> <p>その他、CPプログラムの成果である学部横断型の運営体制や講義開講体制を生かし、副専攻「地域創生人材教育プログラム」を確立した。</p>	
		<p>・明舞団地をフィールドとする2回生向けCP育成教育プログラムを計画どおりに実施する。前期に「CP実践論」、後期に「CPフィールドワーク演習」を開講する。上記CPコア科目の2段階目と3段階目を積み上げて授業することにより、その中の優れた成果を生かすべく、実際に地元の再生・活性化に資する取り組みを行なう。</p> <p>また、明舞団地で開催されるイベント等を通じて、地元との関係をさらに深める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 明舞団地をフィールドとして、2年生向けに「CP実践論」と「CPフィールドワーク演習」を開講した。学生は「オールドニュータウン」の現状を肌で感じながら調査したほか、明舞団地で実際に稼働中のシステム「くるくる明舞」・「めいまい保健室」を対象に、活性化計画を立案・実施した。</p> <p>この間、「ワークショップ」や「インタビュー」の方法等、コミュニティ・プランナーに必要な技術を習得したほか、「明舞祭」や「もちつき大会」等の明舞団地のイベントにも協力する等、直接的・間接的に地域へ貢献した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 本学は平成21年度に「明舞まちなかラボ」を設置以降、明舞団地において研究・ゼミ活動・地域貢献活動を実施してきた。</p> <p>平成28年度には、神戸市側の旧ラボから明石市側の「明舞まちづくり交流拠点（みなく～る明舞）」内にラボを移転・オープンし、兵庫県・県住宅供給公社・明舞サポーター会議・地元の活動団体連絡会議等と連携して活動に取り組んだ。特に平成29年度～30年度は、明舞団地をフィールドとしてコミュニティ・プランナー教育プログラムを実施し、コミュニティ・プランナーを育成する実践的人材育成教育プログラムの推進と併せて、地域貢献を目指して取り組んだ。</p>	
14	<p>〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置〕</p> <p>国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然－歴史・文化－人の生活のつながりを科学的</p>	<p>・地域資源マネジメント研究科の運営を円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。</p> <p>また、公開講座やサイエンスカフェを継続的にすすめ、地元における本研究</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 地域密着型の教育・研究に加えて、公開講座を計画通り実施したほか、サイエンスカフェの成果を事業報告書として刊行し、「地域資源マネジメント学」の普及を図った。</p> <p>また、入学者については、博士前期課程（入学定員12名/年度）9名、博士後期課程（入学定員2名/年度）2</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成26年度の研究科開設以来、博士前期課程は、定員12名に対して毎年着実に9～13名の入学者を確保し、卒業生の就職率は100%を継続している。平成28年度には博士後期課程を開設し、毎年定員2名を確保していることに加えて、平成30年度には、最初の博士後期課程修了者</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科(仮称)」を設置する。	科の知名度向上のみならず、新しい学問領域としての「地域資源マネジメント学」普及を図るほか、これまでの取組や成果をとりまとめた書籍『人と自然の未来を創る～地域資源マネジメント学への誘い～』の刊行準備を進める。	名を確保し、卒業生については、就職ガイダンスや模擬面接等の就職支援を実施した結果、就職率は100%となった。 その他、地域資源マネジメント学の概説的書籍「人と自然の未来を創る(仮題)」の31年度刊行に向けて、執筆を進めた。		を計画通り輩出した。 また、公開講座やサイエンスカフェを積極的に開催し、各年度サイエンスカフェの事業報告書を刊行したほか、地域資源マネジメント学の概説的書籍「人と自然の未来を創る(仮題)」の31年度刊行に向けて執筆を進める等、地域資源マネジメント学の普及を図った。	
15	<p>【自然・環境科学研究所と連携した教育研究の推進】</p> <p>環境人間学研究科と自然・環境科学研究所が連携し、生物多様性と環境戦略に関わる領域において、身近な自然をフィールドとした実践的な教育研究活動を引き続き推進する。</p>	<p>・県立人と自然の博物館、県立コウノトリの郷公園、森林動物研究センター及び天文科学センター等の研究施設を活用し、学生が自然環境の保全や生態系の管理等に関心を持てるよう、実践的な演習と研究活動が実施できる科目を引き続き開講する。共生博物部門は、これまでと同様、土日を含めた集中講義形式で開講する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 環境人間学研究科の共生博物部門において、自然・環境科学研究所の教員を研究科教員として資格認定し、県立人と自然の博物館等の研究施設を活用した自然環境保全や、生態系管理に関する教育研究を推進した。 また、共生博物部門では、社会人学生への配慮から、全ての科目について土日開講を含む集中講義形式で提供し、平成30年度は11科目のうち6科目を土日に開講するとともに、学生確保のPRを兼ねた「大学院公開セミナー」を6月に開催し、18名が受講した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 環境人間学研究科と自然・環境科学研究所が連携し、生物多様性と環境戦略に関わる領域において、身近な自然をフィールドとした実践的な教育研究活動を行い、14名の修了生を輩出した。 また、共生博物部門では、社会人学生への配慮から、全ての科目について土日開講を含む集中講義形式で提供したほか、学生確保のPRを兼ねた「大学院公開セミナー」を平成30年6月に開催し、平成31年度は入学定員に達する入学生を確保した。</p>	
16	<p>③防災教育の充実</p> <p>【「防災教育ユニット」の充実】</p> <p>「防災マインド(防災・減災に関する優れた知識と行動する心)」を持ち、地域社会に貢献できる人材を育成するため、防災に関する科目を総合的・体系的に修得できる「防災教育ユニット」を充実する。</p>	<p>H30重点</p> <p>・平成30年度入学生から、「防災リーダー教育プログラム」に改称し、副専攻の位置付けがあるもの(「特別専攻」とないもの(「一般専攻」)の2本立てから副専攻に一本化する等、学生にとってより分かりやすい枠組みに改める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 平成30年度入学生から、「防災リーダー教育プログラム」に改称したうえで、副専攻に一本化し、学生にとってより分かりやすい枠組みとした。 また、神戸防災キャンパスで土曜日に開講している専門教育科目について、前期・後期それぞれを前半と後半に分け、同一科目を2コマ連続して開講することで、これまでの半分の通学回数で単位取得が可能となる2部制の、31年度からの導入に向けて準備を進めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 学生にとってより充実した学びの機会となるよう、平成29年度から「防災教育ユニット」のうち「特別専攻」を副専攻に位置付け、30年度からは「防災リーダー教育プログラム」と改称したうえで、プログラム全体を副専攻として実施した。 また、平成29年4月の減災復興政策研究科の開設に伴い、29年度から新たに同研究科との接続に配慮した科目「減災復興政策概論」を開講する等、カリキュラムの充実を図った。</p>	
17	【防災に関する附置研究所等の設置検討】					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。	・国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営し、構成大学間の取り組みを推進する。 (構成大学：カンタベリー大学、ガジヤマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、大阪市立大学、兵庫県立大学)	【平成 30 年度計画】 ○ 平成 31 年 2 月「来るべき大津波に備えて過去の教訓をどう生かすか」をテーマに、JICA 関西の共催のもと、インドネシアから津波防災の専門家 2 名を招いて減災復興国際シンポジウムを開催し、広く研究成果等を発信した(参加者約 100 人)。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 27 年 2 月に「減災・復興 国際フォーラム」(第 1 回国際シンポジウム)を開催し、国内外 7 大学で“GAND”を創設した(平成 30 年 2 月に大阪市立大学が加わり現在は 8 大学)。 その後、中東工科大学(トルコ)で開催された第 2 回(平成 28 年 6 月)には本学から参画するとともに、第 3 回(平成 30 年 2 月)、第 4 回(平成 31 年 2 月)は本学において開催し、減災復興に関する知識・経験の共有と交流の推進に寄与した。	
		H30 重点 ・減災復興政策研究科の運営を円滑に行い、引き続き修士課程の入学定員を確保するとともに、博士後期課程の平成 31 年 4 月の開設に向けて、文部科学省の認可を受け、学生の確保や教育研究環境の整備等の準備を進める。	【平成 30 年度計画】 ○ 修士課程(平成 31 年度から博士前期課程)について、定員(12 名)を上回る入学者(14 名)を確保した。 また、博士後期課程の平成 31 年 4 月開設について、平成 30 年 8 月に文部科学省から認可を受け、定員(2 名)を上回る入学者(3 名)を確保するとともに、大学院生の研究室を整備する等、開設に向けた準備を進めた。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ◎ 修士課程の開設(平成 29 年 4 月)以来、3 年連続で定員を上回る入学者(29 年度:13 名、30 年度:14 名、31 年度:14 名)を確保した。修士課程では、減災復興に貢献する専門人材を育成すべく、専門知識と実践的対応を修得するカリキュラムとし、フィールドワーク等を通じて、実践的な減災復興を学ぶ機会を提供した。 また、平成 31 年 4 月の博士後期課程の開設について、文部科学省から認可を受け、初年度は定員を上回る入学者を確保した。	
18	④中高大連携教育の充実・強化 〔各学部、附置研究所等との連携・協力体制の強化による中高大連携教育の充実〕					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	<p>高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、各学部、附置研究所等との連携・協力体制を強化し、出前講義や大学説明会等の提供を通じて、附属中学・附属高校との教育連携を充実させ、大学等への円滑な接続を図る。</p>	<p>H30重点</p> <p>・附属高等学校及び附属中学校の法人化に伴い、大学と附属学校を一体的に運営できる強みを活かした中高大連携教育のあり方について、教員からなるワーキンググループを設置し、効果的な連携方法について検討する。</p> <p>また、平成29年度に決定した連携授業の内容や推薦制度の改革についての指針をもとに、中高大連携教育の内容や特別推薦制度について精査するとともに、県立大学進学者のリサーチ等を行い、新しい取組の成果の確認を行う。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 中高大連携教育推進会議ワーキンググループを年4回開催し、高大連携授業及び特別推薦制度を中心に見直しを図った。まず、高大連携授業については、高校1年生は昨年度の7講座から17講座へと大幅に拡大して実施したほか、高校2年生は英語・数学・化学から生徒が受講科目を希望する選択制を導入し、延べ32回の授業（4講座各8回）を実施した。次に、特別推薦制度については、選考基準の見直しや受験資格の厳密化を推進した。また、同制度による合格者が卒業までしっかりと学習に取り組めるよう、クラス編成の見直しを行い、学習に集中できる環境を整備した。</p> <p>その他、教育改革推進本部に「附属学校あり方検討会」を設置し、第二期中期計画期間に取り組む附属学校と大学との連携について検討したほか、中大連携として、経済・理・環境人間・看護の4学部と連携授業を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 附属学校の法人化を機に、平成29年度に中高大連携教育推進会議を設置し、附属学校教員と学部長による意見交換の場を構築した。その結果、30年度には高大連携授業を大幅に見直し、連携授業数の増加や生徒による科目選択制の導入へと繋がった。</p> <p>特別推薦制度では、選考基準の見直しや受験資格の厳密化を推進した。また、同制度による合格者が卒業までしっかりと学習に取り組めるよう、クラス編成の見直しを行い、学習に集中できる環境を整備した。</p> <p>その他、教育改革推進本部に「附属学校あり方検討会」を設置し、第二期中期計画期間に取り組む附属学校と大学との連携について検討した。</p>	
		<p>・生徒の学力向上を図るため、研修会等を通して教員の意識改革など指導力向上に取り組むとともに、大学の教育資源を活用した高大連携教育の充実を図る。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 年々進行する教員の多忙化を改善し、各教員の研修時間を確保するため、学校行事の見直し等により効率化を図った。</p> <p>また、工学部による高大連携授業及び出前講義（各4回開催）を実施する等、大学の教育資源を活用した高大連携教育の充実を図った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 西播磨地域における進学校としての評価を高めるため、中高一貫校としてのメリットを生かし、効率的な教育課程の充実を図るとともに、特別推薦制度の活用も含めて県立大学への接続を強化するため、高大連携教育を推進した。</p> <p>また、工学部による高大連携授業及び出前講義を実施する等、大学の教育資源を活用した高大連携教育の充実を図った。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・平成 29 年度に導入した設備を用いてより生徒が興味、関心を持って学習に取り組めるようにテーマの選定及び効果的な指導方法について、大学の担当教員と綿密な協議を行う。中学生により高いレベルの研究に取り組みさせることにより、探求心、学習意欲の向上につなげる。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 県立大学の学部・附置研究所の研究者による、特色ある自然科学分野の探求的なグループ学習において、新たに導入したタブレット端末の活用により、生徒同士による対話的・能動的な活動が促進され、カリキュラムの充実に繋がった。</p> <p>特に、自然・環境科学研究所は、附属中学 1 年生のガイダンスキャンプにおける講話等のほか、2・3 年生のプロジェクト学習では、生物・植物・天体等の自然科学分野について、延べ 90 回もの授業に研究員を派遣する等、中学生の科学的な探求心を養成し、学習意欲の向上に努めた。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>看護学部における保健師受験資格に関連した地域看護学実習では、兵庫県全域で地域の健康課題の解決に取り組み、中山間地域に暮らす 80%を超える方から肯定的なフィードバックを得たほか、副専攻の「地域創生人材教育プログラム」では、「五国豊穡プログラム」をさらに発展させ、地域と協働した課題解決策の企画・実行に重点を置いたプログラムを目指し、平成 30 年度からプログラムの改編に着手する等、兵庫県全域において地域と連携した教育に取り組んだ。</p> <p>また、高大連携授業の講座数を拡充し、科目選択制を導入したほか、「附属学校あり方検討会」を設置し、今後の附属学校と大学との連携について検討する等、中高大連携を着実に推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」については、年度計画を上回って実施していることから、「a」と評価した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 中学 2・3 年生の総合的学習の時間において、県立大学の各学部・附置研究所から多数の研究者が継続的に講師として訪問し、自然科学を中心とした探究的なグループ学習を実施した。</p> <p>また、大学の研究者による特別講義や、生徒が各学部を訪れ大学教育に関する説明を聞くこと等を通じて、生徒の向学心を高め、キャリア教育に資する取組を推進した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>全学共通教育を見直して「ひょうご県大特色科目」を設定し、本県の多様な地域性・国際性・防災文化に関する学びの機会を充実させたほか、看護学部における地域看護学実習では、地域の健康課題の解決や中山間地域における健康維持・増進に取り組んだことに加えて、保健師国家試験における本学学生の合格率は常に全国平均を上回った。</p> <p>また、環境人学部における大学教育再生加速プログラム事業（AP 事業）では、WEB ポートフォリオ・養成する力を成長の段階別に明示する基礎カールブリックを開発した。</p> <p>さらに、平成 29 年度には 14 番目の研究科として、阪神・淡路大震災の経験と教訓等を活かした減災復興政策研究科を開設し、平成 31 年度には博士後期課程も開設した。</p> <p>これらを踏まえ、「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」については、第一期中期計画を上回って実施していることから、「a」と評価した。</p>	

中期 目 標	<p>(3) 地域のニーズに応える専門家の育成</p> <p>公立大学である県立大学は、本県産業の振興や高齢化社会の進展に対応する優秀な人材を育成する使命を有している。</p> <p>このため、大学院における専門教育や社会人の学び直しへの支援を行うとともに地域産業と連携した教育・研究の推進により、地域に貢献する専門家の育成に取り組む。</p>
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(3) 地域のニーズに応える専門家の育成		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を順調に実施している	b
19	<p>①高度専門職業人の育成</p> <p>-----</p> <p>【大学院における専門教育の充実】</p> <p>会計研究科・経営研究科において、より専門性の高い知識を習得するプログラムを開設するなど、専門教育の充実に取り組む。</p> <p>また、看護学研究科において、高度な専門性を有する看護の実践能力や研究者としての基礎能力を養うコースを通じて、高度実践看護師・看護管理者等を育成する。</p> <p>さらに、緑環境景観マネジメント研究科において、現場での演習を中心とした教育を通じて、自然と共生する地域の実現とその持続性の構築に取り組む高度専門職業人を育成する。</p>	<p>・経済のグローバル化に伴い、国際的に活躍できる会計専門職業人を養成することの意義は、一層高まっている。また、中期計画（目標）のうち、「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」という目標に適っている。したがって、会計研究科の教育成果及び定員充足の状況を考慮しつつ、引き続き検討を行う。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 実務事例等を用いた実践的科目である「財務会計特論」において、日本基準と国際基準のそれぞれに準拠して作成された財務諸表（会計報告書）を活用し、これらの基準間の相違と、財務諸表に及ぼす影響について双方向的な授業を実施する等、より一層高度なグローバル人材の育成を図るため、教育の改善に努めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 国際的に活躍できる会計専門職業人の養成を目指し、会計国際化プログラムの導入も視野に、講義の中で国際財務報告基準（国際会計基準）の改訂等、国際的なトピックスにも積極的に触れた。</p> <p>また、日本基準と国際基準について双方向的な授業を実施する等、グローバル人材の育成のため、年々教育の高度化を図った。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・高度実践看護コースや次世代看護リーダーコース等において、教育内容・教育環境の充実を維持し、医療機関や地域等でリーダーシップを発揮できる人材を輩出する。特に、学習意欲の高い学生の確保、地域の保健医療機関との更なる連携を推進するため、公開講座・セミナー・研究成果発表会等を開催する。平成 29 年度から開始した「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン（5年間事業）」では、①博士前期課程のがん看護高度実践看護師コースにおいてゲノム医療、②博士後期課程の治療看護学コースにおいてはケアプログラム開発者としての教育内容を強化する。</p> <p>また、地域包括ケアを念頭に、地域連携室、外来、訪問看護ステーションとの退院調整、多職種連携に関する講義や実習の充実を図り、在宅療養移行や在宅療養支援に関する実践力を育成する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 高度実践看護コースや次世代看護リーダーコースでは、各専門領域における最先端の知識や治療法等を教授できる講師を招聘し、特別講義や集中講義を実施したほか、在宅療養移行・在宅療養支援に関する実践力を育成するため、地域連携室・在宅医療室・訪問看護ステーション等で実習を行った。</p> <p>また、がん看護学では、平成 29 年度から開始した「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン（5年間事業）」の各コースに参画した。具体的には、がんゲノム医療外来等における実習場所の開拓・実施、ケアプログラム開発者として、介入研究計画を作成する前のフィールド調査場所の開拓及びプログラム開発による介入研究の実施、全国のがん看護専門看護師を対象に、スキルアップを目的としたインテンシブセミナーの開催（11 回、延べ 227 名参加）等に取り組んだ。</p> <p>その他、がんプロフェッショナル養成プランで運営されている e-ラーニングへ 5 講義を提供し、サイト登録者数が 10 名増加したほか、大阪大学等 7 大学連携による合同研修会に参加し、医師や薬剤師を含む多職種の医療関係者により、がん医療に関するディスカッションを行った。</p>		<p>【第一期中期計画（平成 25～30 年度）】</p> <p>○ 高度実践看護コースに加えて、平成 25 年 4 月、新たに次世代看護リーダーコースを開設し、医療機関や保健福祉事務所等、実践現場で働く看護従事者を学生として受け入れ、実践的な教育を実施した。</p> <p>これらのコースでは、各専門領域における最先端の知識や治療法等を教授できる講師を招聘し、特別講義や集中講義を実施したほか、在宅療養移行・在宅療養支援に関する実践力を育成するため、地域連携室・在宅医療室・訪問看護ステーション等で実習を行った結果、平成 30 年 12 月末で本学修了の専門看護師は累計 206 名となった。</p> <p>また、がん看護学では、平成 29 年度から開始した「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン（5年間事業）」の各コースに参画し、がん医療を担う人材育成に係る教育内容の強化を図った。</p>	
		<p>・緑環境景観マネジメント研究科では、大学院生を対象とした科目について、国外客員教員による先端知識・技術の導入及び国内客員教員による伝統知識・技術や地域創生手法の導入などによりさらに実践性を高めるとともに、平成 29 年度の試行結果を踏まえ、社会人リカレント講座についてもさらに充実させる。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 観光・地域創生を専門とする特任教授による新たな科目を開講したほか、海外客員教員によるフィールド型の演習を試行する等、より実践的なカリキュラムの充実を図った。</p> <p>また、公園管理を担う現役社会人層を対象にしたリカレント講座では、前年度の試行におけるアンケートやヒアリングの結果を踏まえ、より現場での応用が可能な講座内容へと改善した。</p>		<p>【第一期中期計画（平成 25～30 年度）】</p> <p>○ 実践的な科目の新設や海外客員教員による先端事例を用いた講義等、常に現場を重視したカリキュラムの導入に努めた結果、毎年度 13～19 名の修了生を輩出し、農学・環境分野における高度な専門職能を有する人材を育成した。</p> <p>また、平成 30 年度には、外部専門機関による環境・造園系専門職大学院認証評価を受審し、「適格」との評価を得た。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・高度情報セキュリティ人材の育成に取り組んでいる応用情報科学研究科では、先端的内容の大学院レベルでの講義を提供し、産官学連携講座を継続的に実施することにより、社会人・学生の認知を高める。デジタルフォレンジックなどの内容にも触れることで、兵庫県警本部のサイバー捜査能力の向上に寄与する。特に、神戸大学・兵庫県警本部との三者連携協定を踏まえ、研究面での協力も強化し、フェイクサイト分析・犯罪発生予測・Torの犯罪利用への対策技術などのテーマで、現在進行中の研究を加速し、共同研究をリードする。</p> <p>また、企業との連携により、研究で開発した技術の実用化、共同研究、企業による卒業生の採用を促進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 兵庫県警とのフェイクサイト分析の研究では、99.9%の精度かつリアルタイムで偽サイトを検出する技術の開発に成功し、研究成果を取りまとめ、日本サイバー犯罪対策センター（JC3）にソースコード一式を提供する形式で発表を行った。</p> <p>また、近畿産業局・総合通信局が提唱して発足した「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」では、キックオフフォーラムやリレー講座を開催する等、神戸大学・立命館大学と並んで主導的な役割を果たした。</p> <p>その他、兵庫県警から研究員を受け入れ、機械学習による侵入検知技術の研究プロジェクトを発足したほか、神戸大学とは、計 8 単位の単位互換講義を開講した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 毎年、産官学連携講座を開講し、多い年には延べ 500 名もの学生・社会人が聴講した。</p> <p>また、平成 27 年度から、兵庫県警と偽サイト検知技術の開発を目的とした共同研究を開始し、30 年度には、99.9%の精度かつリアルタイムで偽サイトを検出する技術の開発に成功した。</p> <p>その他、平成 29 年度から、神戸大学と情報セキュリティ科目の相互単位認定を開始し、各年度計 8 単位の単位互換講義を開講した。</p>	
20	<p>【新たな高度専門職業人の育成（経営研究科(MBA)「介護マネジメントコース」の開設）】</p> <p>介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供し、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を、経営研究科において行う。</p>	<p>・経営研究科介護マネジメントコースの運営を円滑に行うとともに、定員確保に向け、HPや研究科出版物の活用や医療・介護マネジメントセミナーの開催等を通じて本学からの情報発信を進めていく。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ オープンキャンパス、三宮や学内における入学説明会等、機会を捉えてコースの説明会を開催し、平成 31 年度入学者についても、引き続き定員数に達する入学者を確保した。</p> <p>また、平成 30 年 10 月に医療・介護マネジメントセミナーを開催し、本コースの取組・成果等について広く情報発信した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 26 年度のコース開設以来、順調に入学定員数を超える入学者を受け入れ、介護事業経営専門職の人材育成に努めてきた。</p> <p>また、毎年度、医療・介護マネジメントセミナーを開催し、本コースの取組・成果等について広く情報発信した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
2 1	②社会人のキャリアアップ機会の積極的な提供 【看護学研究科によるリカレント教育の実施】	<p>看護師等の役割拡大に対応するため、医療機関や他大学と連携して教育課程のカリキュラムの充実・強化を図り、最先端の知識や治療法、臨床現場での実践的技術の習得を通じ、次代を担う高度実践能力を有する看護専門職人材を育成する。</p> <p>また、看護現場が抱える課題を解決するプロジェクトの計画・遂行を支援する科目を提供し、実践的な教育を展開することにより、医療・保健・福祉を支える各専門職等との連携を推進するマネジメント能力を持った看護リーダーを育成する。</p>	<p>・医療機関や他大学等と連携して、最先端の知識や治療法を学ぶ講義や臨床現場や地域施設での実習を含むカリキュラムの充実を図り、複雑で解決困難な課題を持つ患者等に対し、水準の高い看護ケアを提供できる専門看護師を育成する。</p> <p>また、地域包括ケアを念頭に、地域連携室、外来、訪問看護ステーションとの退院調整、多職種連携に関する講義や実習の充実を図り、在宅療養移行や在宅療養支援に関する実践力を育成する。</p> <p>さらに、平成 29 年度から開始した「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン(5年間事業)」では、インテンシブコースとして①ゲノム医療対応型がん看護専門看護師リカレントコース、②多様なライフステージ対応型ジェネラリストコースなどを設置し、地域のがん医療を担う人材育成を強化する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 30 年度の高度実践看護コースでは、2 回生 5 名が修了した。各専門領域における最先端の知識や治療法等を教授できる講師を招聘し、特別講義や集中講義を実施したほか、在宅療養移行・在宅療養支援に関する実践力を育成するため、地域連携室・在宅医療室・訪問看護ステーション等で実習を行った。</p> <p>また、がん看護学では、平成 29 年度から開始した「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン(5年間事業)」の各コースに参画した。具体的には、がんゲノム医療外来等における実習場所の開拓・実施、ケアプログラム開発者として、介入研究計画を作成する前のフィールド調査場所の開拓及びプログラム開発による介入研究の実施、全国のがん看護専門看護師を対象に、スキルアップを目的としたインテンシブセミナーの開催(11 回、延べ 227 名参加)等に取り組んだ。</p> <p>その他、がんプロフェッショナルで運営されている e-ラーニングへ 5 講義を提供し、サイト登録者数が 10 名増加したほか、大阪大学等 7 大学連携による合同研修会に参加し、医師や薬剤師を含む多職種の医療関係者により、がん医療に関するディスカッションを行った。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 専門看護師の資格取得に必要な 38 単位の専門看護師教育課程の認定を受けた分野を拡大し、高度実践看護師の育成に努めた。各専門領域における最先端の知識や治療法等を教授できる講師を招聘し、特別講義や集中講義を実施したほか、在宅療養移行・在宅療養支援に関する実践力を育成するため、地域連携室・在宅医療室・訪問看護ステーション等で実習を行った結果、平成 30 年 12 月末で本学修了の専門看護師は累計 206 名となった。</p> <p>また、がん看護学では、平成 29 年度から開始した「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン(5年間事業)」の各コースに参画し、がん医療を担う人材育成に係る教育内容の強化を図った。</p>	
		<p>・社会人学生を対象とする次世代看護リーダーコースにおいて、より具体的な医療・看護の課題探究・解決能力を養うカリキュラムを提供できるよう、教育内容・教育環境の一層の充実を図る。加えて、学習意欲がある優秀な学生の確保に向けて、引き続き様々な手段で PR を行い、教育成果の公表周知、地域の保健医療機関等との連携強化に取り組む。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 30 年度の次世代看護リーダーコースは、実践現場の看護従事者 2 名と行政の保健活動従事者 1 名を受け入れた。学生が取り組んだプロジェクトやその研究成果等を公開授業・講座として開講し、現任看護師・保健師計 9 名が受講した。</p> <p>また、実習施設向けに聴講可能な科目を開講し、兵庫県立病院、・民間病院から 9 名が受講した。</p> <p>その他、第 22 回日本看護管理学会学術集会において「研究者と実践者の出会いコーナー」に参加し、入学案内や教育研究に関することや、共同研究・研究協力者の募集等の情報提供を行ったほか、本コースの修了生がシンポジストとして第 21 回日本地域看護学会学術集会に参加・報告し、本コースの PR を行った。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 次世代看護リーダーコースでは、医療機関や保健所等の実践現場における看護従事者を毎年学生として受け入れ、高度専門人材の育成を図るため、組織が実際に抱える課題を解決するプロジェクトの計画・遂行を支援する科目を提供し、実践的な教育を展開した。</p> <p>また、土曜日・夜間の授業のほか、学術情報館を土曜日に開館する等、社会人学生が修学しやすい環境を整備した。</p> <p>その他、公開講座等を開催し、近隣病院等の看護師・保健師の参加を得て、社会人のリカレント教育を推進するとともに、そうした機会を捉えて大学院で看護学を探求する魅力の PR に努めた。</p>		

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
2 2	【経営研究科（MBA）によるリカレント教育の実施】 民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、専門的能力に加え、幅広い見識や思考能力、判断能力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人を育成する。	・高度専門職業人を養成する経営専門職大学院の役割を鑑み、本学における社会科学分野の社会人リカレント教育拠点機能の充実を図る。 また、診断士交流セミナーやリカレントフォーラムの開催や同窓会活動等を通じて、経営専門職業人のネットワーク構築に取り組むとともに、情報発信の強化に努める。	【平成 30 年度計画】 ○ 平成 31 年度の入学生についても、社会人学生が 40 名を超え、全体の 90% 近くを占める見込みである等、社会人のリカレント教育の拠点として評価を得ている。 また、MBA 診断士交流セミナー、『MBA フィールド研究から学ぶ地域振興』をテーマとしたリカレントフォーラム、医療・介護マネジメントセミナー等を開催し、経営専門職業人のネットワーク構築や情報発信に努めた。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 毎年入学定員数を超える学生を受け入れるうち、社会人学生が 80～90% を占め、社会人のリカレント教育の拠点としての地位を確立した。 また、毎年度 MBA 診断士交流セミナー、リカレントフォーラム、医療・介護マネジメントセミナー等を開催し、経営専門職業人のネットワーク構築や情報発信に継続的に取り組んだ。	
2 3	【「地域資源マネジメント研究科（仮称）」におけるリカレント教育の実施】 地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置し、社会人のリカレント教育の充実に取り組む。	・但馬地域唯一の高等教育の拠点として、社会人のリカレント教育を視野に入れた大学院教育をすすめるとともに、但馬地域の学校教員を対象とした免許更新講習を継続する。 また、地域の社会人一般を対象とした連続公開講座を企画・実施し、リカレント教育提供の場の拡大をはかる。	【平成 30 年度計画】 ○ 社会人学生の確保に向け、平成 30 年度入学生から「連携研究学生」制度を創設し、2 年生は業務を優先しながら修了できるようカリキュラムを工夫し、社会人学生が前年と比較して 1 名増加した。 また、教員免許状更新講習では定員(36 名)を超える参加者数(37 名)を受け入れたほか、社会人を対象に地域づくりの実践を重視した地域資源マネジメント教室を開催し、定員(20 名)に達する参加者を確保した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 26 年 4 月の研究科開設以来、社会人学生は 45～61% で推移し、社会人の学び直しの場として機能してきた。さらなる社会人学生確保のため、標準修業年限を超えて学位を取得できる「長期履修制度」や地元市町職員を対象にした「特別推薦」に加えて、平成 30 年度入学生から「連携研究学生」制度を創設し、2 年生は業務を優先しながら修了できるようカリキュラムを工夫している。 また、平成 29 年度から新企画として、地域づくりの実践を重視した地域資源マネジメント教室を開催しているほか、地元自治体とも連携して社会人向けにサイエンスカフェや公開講座を開催した。	
2 4	③地域産業と連携した教育・研究の展開 【地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究の実施】					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	研究シーズの発掘・育成を進め、学生の実践的な技術感覚の涵養と視野の拡大につなげるため、学生の卒業研究テーマを企業から募集し、学生と企業が連携して取り組む地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究を推進する。	・ 地域企業のニーズをテーマとした地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究に取り組み、その成果についての発表会を実施する。	【平成 30 年度計画】 ○ 地域連携卒業研究 7 件、地域連携大学院特別研究 4 件を計画通り実施するとともに、研究成果発表会の開催等を通じて、学生の実践的研究能力の向上に取り組んだ。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 毎年度、地域連携卒業研究を 5～7 件、地域連携大学院特別研究を 4～6 件実施するとともに、研究成果発表会の開催等を通じて、学生の実践的研究能力の向上に取り組んだ。	
25	[大学間協働によるポストドクターのキャリア形成支援システムの構築]					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	高度な研究能力と産業牽引力を両立させたポストドクターが、産学公の多様な場に進出・活躍できるシステムを大学間の協働のもとに構築し、産業界等の社会ニーズに応える地域貢献型高度人材を育成する。	H30重点 ・ポストドクターに加えて、博士後期課程に在学する一般学生を対象として、引き続き、インターンシップや大学間連携によるインタラクティブマッチング（企業と博士人材との交流会）を展開するほか、産学連携実践講義を実施するなど、キャリア形成支援システムの構築を推進する。	【平成 30 年度計画】 ○ 大学間連携等により開拓した企業へ、博士後期課程の学生 1 名をインターンシップへ派遣したほか、就職支援をしたポストドクター及び博士後期課程のうち 3 名が就職へと繋がった。 また、インタラクティブマッチング（企業と博士人材との交流会）を大阪府立大学・大阪市立大学と共同で平成 30 年 12 月に開催するとともに、産学連携実践講義を年 15 回実施した。 《小項目評価》 応用情報科学研究科における兵庫県警とのフェイクサイト分析の研究では、99.9%の制度かつリアルタイムで偽サイトを検出する技術の開発に成功し、研究成果を発表したほか、看護学研究科におけるがん看護学では、平成 29 年度から開始した「がんプロフェッショナル養成プラン」の各コースに参画し、がんゲノム医療外来等における実習場所の開拓・実施等に取り組んだ。 また、経営研究科や地域資源マネジメント研究科等では、社会人学生の確保に努め、リカレント教育を推進した。 さらに、工学部や環境人間学部等では、地域連携卒業研究や地域連携大学院特別研究を実施し、研究成果発表会の開催等を通じて、学生の実践的研究能力の向上に取り組んだ。 これらを踏まえ、「地域のニーズに応える専門家の育成」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 大学間連携等により開拓した企業へ、毎年度インターンシップの派遣や就職希望者のマッチングを実施した。 また、毎年度インタラクティブマッチング（企業と博士人材との交流会）を大阪府立大学、大阪市立大学と共同で開催するとともに、産学連携実践講義を年 15 回実施した。 さらに、平成 28 年度まで文部科学省の補助を受けた「ポストドクター・キャリア開発事業」では、こうした 3 大学が連携した取組が評価され、科学技術振興機構より総合評価 S と最も高い評価を得た。 《小項目評価》 看護学研究科では、「高度実践看護コース」に加えて、「次世代看護リーダーコース」を開設し、実践現場で働く看護従事者を対象に実践的な教育を実施し、平成 30 年 12 月末時点で 206 名が本学を修了して専門看護師になった。 また、緑環境景観マネジメント研究科では、海外客員教員による先端事例を用いた講義等、現場を重視したカリキュラムを導入し、農学・環境分野における高度な専門職能を有する人材を輩出した。 さらに、平成 28 年度まで実施した文部科学省の「ポストドクター・キャリア開発事業」では、大阪府立大学・大阪市立大学と連携したインタラクティブマッチング（企業と博士人材との交流会）の取組が評価され、科学技術振興機構より総合評価 S と最も高い評価を得た。 これらを踏まえ、「地域のニーズに応える専門家の育成」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。	

(4) 質の向上をめざす教育改革の推進

学生の基礎学力の向上は全国の大学の課題となっており、大学における教育の質の保証・向上が求められている。

このため、学生が社会で求められる基礎的な学力を身につけられるよう、大学全体で理念と目標を共有し、総合教育機構を中心に教育改革の推進に取り組む。

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(4) 質の向上をめざす教育改革の推進		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
26	①社会のニーズに対応した多様なカリキュラムの編成					
	【全学共通教育カリキュラムの充実】					
	全学的な教育改革を推進する総合教育機構を中心に教育改革に取り組むとともに、グローバルな素養や地域と連携して課題を解決する能力、さらに防災マインドを持ち地域や社会に貢献できる人材を育成する観点から、「グローバルリーダー教育ユニット」や「ひょうご地域連携教育ユニット」の設置、「防災教育ユニット」の充実を図るなど、教養教育を再構築し、専門教育との連携も考慮した全学共通教育の新カリキュラムを策定する。	・全学共通教育の質保証に向けたPDCAサイクルによる見直しや、東西地区別の科目、教員配置の運営体制の整備を進める。	【平成30年度計画】 ○ 平成29年度から始まった新カリキュラムで全学共通教育を実施するとともに、共通教育推進部会に東西ワーキンググループを設置し、次年度開講科目の改善に向けて、今年度の履修者実績を踏まえ開講曜日・時限等の見直しを行った。 また、教育の質保証の取組として、現状のシラバス記載内容を検証し、全科目共通のシラバス記載要領を新たに策定した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成28年度に全学共通教育の基本方針を策定し、全学ディプロマポリシーを実現するため全学共通教育課程の体系化を行い、平成29年度から基本方針に基づく新カリキュラムを実施した。 また、平成30年度には、共通教育推進部会に東西ワーキンググループを設置し、次年度開講科目の改善に向けて、今年度の履修者実績を踏まえ開講曜日・時限等の見直しを行った。 さらに、4年間を通じて体系的に学ぶ副専攻について、平成30年度から3つのプログラムに整理・統合し、主専攻に加えて、より深く実践的に学べる機会を充実させた。 その他、教育の質保証の取組として、現状のシラバス記載内容を検証し、全科目共通のシラバス記載要領を新たに策定した。	
		・兵庫教育大学など連携6大学による相互科目提供を、引き続き実施する。	【平成30年度計画】 ○ 兵庫教育大学等への相互科目提供を引き続き実施した。 また、本学の教職課程について、平成31年度から始まる新課程に係る再課程認定が承認された。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 兵庫教育大学等への相互科目提供を継続的に実施した。 また、本学の教職課程について、省令改正により平成31年度から始まる新課程に係る再課程認定を、29年度に文部科学省へ申請し、30年度に承認された。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
27	【大学間連携や高大連携の充実・強化】 大学共同利用施設（unity）や大学コンソーシアムひょうご神戸等を活用し、他大学との相互単位認定の充実により、幅広い教養科目等を提供するとともに、高大連携の視点に立ち、高校生の進路選択の参考となる科目の充実・強化を図る。	・大学共同利用施設（unity）や大学コンソーシアムひょうご神戸の単位互換制度を充実する。	【平成30年度計画】 ○ 大学共同利用施設（unity）に9科目、大学コンソーシアムひょうご神戸に1科目提供する等、単位互換制度を実施した。 また、平成30年度から大学コンソーシアムひょうご神戸教育連携委員会委員長校に就任し、当委員会が所管する単位互換事業について、次年度実施分における開放科目の見直しと広報物の充実を図った。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 大学共同利用施設（unity）と大学コンソーシアムひょうご神戸との協定に基づく単位互換制度を実施した。 また、平成25年度～26年度及び30年度から大学コンソーシアムひょうご神戸教育連携委員会委員長校に就任した。平成25年度～26年度は、単位互換制度の履修学生を増やすため、科目開放覚書が未締結でも学生を送り出せる取組を試行的に実施し、30年度は、次年度実施分における開放科目の見直しと広報物の充実を図った。	
		・県内の公立・私立高校生を対象に、進路選択及び教養・知識の向上をめざし、授業を公開する高大連携講義の充実に取り組む	【平成30年度計画】 △ 平成29年度まで兵庫県教育委員会が実施してきた高大連携事業の終了に伴い、科目提供を終了した。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 平成29年度までは、兵庫県教育委員会が実施してきた高大連携事業に科目提供（12～14科目）を行ってきたが、平成30年度は当該事業の終了に伴い、科目提供を終了した。	
28	【キャリア教育の推進】 学生が卒業後自らの能力を高め、社会的・職業的自立を図るために必要な基礎力を育成する。また、キャリアデザイン等の科目を提供し、入学時からの一貫したキャリア教育を一層推進するとともに、将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識の醸成を図る。	・キャリアデザインに関連した科目の充実を図るほか、キャリアガイダンス、就職活動支援等を通じて、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るための必要な能力を教育課程の内外を通じて指導する。	【平成30年度計画】 ○ 学部1・2年生向けにキャリアデザイン入門の科目を提供し、将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識付けを行った。 また、主に学部3年生、大学院1年生向けに、各キャンパスの特性に応じて、約1年間のスケジュールでキャリアガイダンスや就職対策講座等を実施した。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 全学共通教育の自主自律支援科目として「キャリアデザイン入門」を提供したほか、各キャンパスの特性に応じたキャリアガイダンスや就職対策講座等を実施する等、学生が卒業後自らの能力を高め、社会的・職業的自立を図るために必要な、基礎力の育成及び将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識の醸成に取り組んだ。	
29	②教育の質的保証					
	【教員相互間の授業参観など全学的なFDの推進】 教育に関する自己点検・評価の結果に基づき、常に教育課程の見直しを図りながら、教員各自の教育実践の在り方を主体的に見直す場として、授業改善研究会、教員相互の授業参観や教員研修会を実施するなど、全学的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進を図る。	・授業改善研究会、教員相互の授業参観や教育研修会等を通じた全学的なFD活動を推進する。	【平成30年度計画】 ○ 各学部・研究科のFD委員会等における取組を集約し、全学教育推進会議で共有することにより、学内のFD活動をより一層促進した。 また、本部主催で新任教員研修を実施し、38名が参加した。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 本部主催で新任教員研修を実施したほか、各学部・研究科のFD委員会等における取組を集約し、全学教育推進会議で共有することにより、学内のFD活動をより一層促進した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
30	<p>〔単位認定の厳正化、GPA制度の活用やCAP制度の改善、学修時間の確保〕</p> <p>学生が自らの学習の姿勢を確かめつつ、緊張感を伴って意欲的に学習に取り組むよう、あらかじめ明示したシラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定及び進級・卒業認定を厳正に行う。また、成績評価については、GPA制度の活用を図るとともに、単位取得の指針として、CAP制度の改善に取り組む。あわせて、単位の実質化を図り、学生の学修時間の確保を図る。</p>	<p>・シラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定や進級・卒業認定について厳格な運用を行う。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 単位認定や進級・卒業認定について、学部規程やシラバスに明記された基準に基づき実施し、厳格に運用した。</p> <p>また、学則の成績標語を見直した（A+→S）ことに伴い、成績標語の評価基準を明記したほか、全学的な基準統一に向けてシラバス記載要領を制定し、授業の到達目標や成績評価の基準・方法等、単位認定に関する記載内容を明確にした。</p> <p>さらに、全学的な基準統一に向けてGPA制度要綱を制定したほか、学生がCAP制度の意義を理解できるよう、履修の手引き等で、CAP数に加えて制度目的を記載するよう各学部へ改善を促すとともに、現在のCAP制度の妥当性について検証した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ ディプロマポリシーに基づく単位認定や進級・卒業認定について、学部規程やシラバスに明記された基準に基づき実施し、厳格に運用した。</p> <p>また、平成30年度に学則の成績標語を見直した（A+→S）ことに伴い、成績標語の評価基準を明記したほか、全学的な基準統一に向けてシラバス記載要領を策定し、授業の到達目標や成績評価の基準・方法等、単位認定に関する記載内容を明確にした。</p> <p>さらに、GPA制度の全学的な基準統一に向けてGPA制度要綱を制定したほか、平成28年度から全学部で実施しているCAP制度について、学生がCAPの意義を理解できるよう、次年度からの履修の手引き等で、CAP数に加えて制度目的を記載するよう各学部へ改善を促すとともに、現在のCAP制度の妥当性について検証した。</p>	
		<p>・学生の効果的な履修を促すとともに、学修時間の確保に向けた取り組みを進める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 全学的な基準統一に向けてシラバス記載要領を策定し、シラバスにおける履修の心構えの項目において、予習・復習についてはできる限り具体的に記載することを明記した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成25年度～29年度は、授業評価アンケートにおいて個々の授業の学修時間に関する調査項目を設け、学生の学修時間の実態把握に努めた。</p> <p>また、平成30年度は、全学的な基準統一に向けてシラバス記載要領を策定し、シラバスにおける履修の心構えの項目において、予習・復習についてはできる限り具体的に記載することを明記した。</p>	
		<p>・科目のナンバリングについて、引き続き整備を進める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 科目ナンバリングの整備を全学的に進めるには至らなかったが、大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）を実施している環境人間学部では、科目ナンバリングに繋がる、ディプロマポリシーに基づくカリキュラムマトリックスとカリキュラムマップの作成に着手した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成27年度に、3つのポリシーの検討と合わせて、カリキュラムマップ及び科目ナンバリングの整備に着手した。</p> <p>平成28年度から実施している大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）のモデル学部である環境人間学部では、科目ナンバリングに繋がる、ディプロマポリシーに基づくカリキュラムマトリックスとカリキュラムマップの作成に着手した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
3 1	③入学者選抜制度の検証と見直し 【受験科目や受験方法の見直し等の推進】	優秀な学生を確保するため、明確な学位授与の方針(ディプロマポリシー)と教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)に基づき、入学者受入方針(アドミッションポリシー)を積極的に広報するとともに、入学者選抜制度を検証し、受験科目や受験方法の見直しを推進する。	<p>・引き続き、受験科目や受験方法の見直しを行い、入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)にふさわしい人材の確保に努めていく。</p> <p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 学部・研究科ごとの入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)及び入学者選抜の基本方針等について、大学ホームページや冊子媒体、オープンキャンパス等を通じて発信した。</p> <p>また、入学者選抜制度について各学部で適宜検証を実施し、その検証結果に基づいて受験科目や受験方法の見直しを行う等、アドミッション・ポリシーにふさわしい人材の確保に努めた。</p> <p>さらに、新学部の入試においては、英語における外部試験の活用(国際商経学部)や中期日程の導入(社会情報科学部)等、学部の特性及びアドミッション・ポリシーに応じた入試制度の導入を図った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25~30 年度)】</p> <p>○ 学部・研究科ごとの入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)に加え、入学者選抜の基本方針を策定し、大学ホームページや冊子媒体、オープンキャンパス等を通じて積極的に発信するとともに、入学者選抜制度を適宜検証し、受験科目や受験方法の見直しを推進した。</p> <p>また、新学部の入試においては、英語における外部試験の活用(国際商経学部)や中期日程の導入(社会情報科学部)等、学部の特性及びアドミッション・ポリシーに応じた入試制度の導入を図った。</p>	
3 2	④新研究科・専攻・コース等の開設 【生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」(リーディング大学院)の開設】	理化学研究所放射光科学総合研究センターと連携し、生命科学の高度な知識と研究能力、最先端大型科学研究装置の開発・設計等の能力を身につけるとともに、確固たる価値観と広範な俯瞰力、高い国際的コミュニケーション能力やマネジメント能力等、産学官を通じた幅広い分野で活躍するリーダーにふさわしい素養を備えた人材を育成するため、5年一貫制博士課程「ピコバイオロジー専攻」を開設する。	<p>・ピコバイオロジー専攻在籍学生に対して、可能な限りの支援を行うとともに、全員の修了に向けて滞りなく教育・研究を実施する。将来的な専攻からコースへの移行に向けて、具体的な計画を策定する。</p> <p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 博士課程リーディングプログラムの教育研究を円滑に実施し、今年度末に修了した8名は大学教員・ポスドク・企業等、各自の希望に応じて就職した(1名は母国の大学教官に応募中)。</p> <p>また、文部科学省の補助事業終了(平成 29 年度)に伴い、本プログラムは30年度から学生募集を停止し、これに代えて本プログラムの理念や特徴のさらなる展開を図るため、生命理学研究科と物質理学研究科に、5年一貫のピコバイオロジーコースとフォトンサイエンスコースを設置した(31年度生から募集開始)。</p> <p>その他、プログラム在籍学生への支援については、補助事業終了に伴い給付金を一部減額する等の措置を講じたが、一方でアルバイトを認める等の対応により引き続き支援に努めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25~30 年度)】</p> <p>○ 博士課程リーディングプログラムへは、7年間で25名の学生が在籍し、うち30年度末までに16名が修了、残りの9名についても順調に教育カリキュラムを消化している。</p> <p>この間、25名の学生のうち7名が学会・セミナー・発表会で計10個の賞を受賞する等、優れた成果を上げてきた。</p> <p>また、文部科学省の補助事業終了(平成 29 年度)に伴い、本プログラムは30年度から学生募集を停止し、これに代えて本プログラムの理念や特徴のさらなる展開を図るため、生命理学研究科と物質理学研究科に、5年一貫のピコバイオロジーコースとフォトンサイエンスコースを設置した(31年度生から募集開始)。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
33	<p>〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の開設〕</p> <p>日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバル・リーダーを養成するため、5年一貫制博士課程「共同災害看護専攻」を開設する。</p>	<p>・「看護学研究科共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の運営を円滑に行い、学際的・国際的指導力を発揮し、健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバル・リーダーを養成する。</p> <p>なお、文部科学省補助事業の最終年度として事業全般について集大成を図るとともに、他の4大学と連携し、平成31年度以降の事業の継続・発展に向けて具体的な方向性を見いだす。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 平成30年度に共同災害看護学専攻全体で4名、うち本学から1名が、本課程最初の修了生として学位を授与された。</p> <p>学生は、インドネシア等の被災地における調査・支援活動を通じて、グローバルリーダーとしての能力開発と実践力の向上に努めたほか、ネパールからの交流団等を受け入れ、災害に関する意見交換を行う等、国際的・学際的な交流を深めるとともに、研究活動の成果は、日本災害看護学会をはじめ国内外の学会で発表した。</p> <p>また、平成30年度で文部科学省の補助金が終了することを踏まえ、5大学の研究科長等による将来検討委員会を開催し、カリキュラムの改正や運営体制の見直しを行った。</p> <p>今後、当面は5大学による共同教育課程を継続し、博士課程リーディングプログラムで培った教育とその成果を継承・発展させつつ、持続可能な教育を展開する共同体制のあり方を引き続き検討することについて確認した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 全国初の5大学共同による博士課程学位プログラムを構築して平成26年度より教育を開始し、5年間に48名(うち本学8名)の学生が入学した。国内外の防災機関におけるインターンシップや被災地での支援調査活動等を積極的に導入し、グローバルリーダーとしての能力開発と実践力の育成に努めた。</p> <p>これまで、本学の学生により学会発表37件、論文発表11件に加えて、防災・災害看護に関するセミナー・シンポジウムでの発表が4件、国際会議での発表が1件なされ、これらを通じて共同災害看護学専攻(DNGL)の認知度が高まり、災害・防災に関する研修や実践的活動へ学生の参加協力依頼が寄せられる等、大きな成果が得られた。</p> <p>これらの結果、平成30年度に共同災害看護学専攻全体で4名、うち本学から1名が、本課程最初の修了生として学位を授与された。</p>	
14 再掲	<p>〔「地域資源マネジメント研究科(仮称)」修士課程の設置〕(再掲)</p> <p>国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然-歴史・文化-人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科(仮称)」を設置する。</p>	<p>・地域資源マネジメント研究科の運営を円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。</p> <p>また、公開講座やサイエンスカフェを継続的にすすめ、地元における本研究科の知名度向上のみならず、新しい学問領域としての「地域資源マネジメント学」普及を図るほか、これまでの取組や成果をとりまとめた書籍『人と自然の未来を創る～地域資源マネジメント学への誘い～』の刊行準備を進める。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
10 再掲	〔シミュレーション学研究科博士後期課程の設置〕（再掲） シミュレーションを用いること によって現代社会の諸問題を 解決し、科学の発展と人類の幸福 に寄与できる専門家としての能 力を有する高度専門職業人を育 成する研究科（博士後期課程）に ついて、スーパーコンピュータ 「京」との連携も図りながら設置 する。	・計算科学研究機構（AICS） との連携大学院の開設を視野に、 クロスアポイントメント制度を導 入し、同機構の研究員1名をシミ ュレーション学研究科の教員とし て迎え入れ、具体的なカリキュラ ムや科目の検討を行う。				
20 再掲	〔経営研究科（MBA）「介護マネジ メントコース」の開設〕（再掲） 経営研究科に新たに「介護マネ ジメントコース」を設置し、介護 福祉分野の経営責任者に対する 経営学の理論的・実践的教育の場 を提供することにより、今後増加 する介護事業を支える介護事業 経営専門職の育成を図る。	・経営研究科介護マネジメントコ ースの運営を円滑に行うととも に、定員確保に向け、HPや研究 科出版物の活用や医療・介護マネ ジメントセミナーの開催等を通じ て本学からの情報発信を進めてい く。				
34	⑤新学部 の開設を含む学部・学科等の再編検討 〔学部等組織再編構想の推進〕					
	「グローバル社会で自立できる 高度な人材の育成」や「兵庫の強 みを活かした特色ある教育の展 開」等を着実に推進するため、新 学部を含む学部・学科等の再編等 を目的とする各委員会を設置す るなど、学部等組織再編構想の推 進を図る。	・平成31年4月の学部再編（社会 情報科学部（仮称）、国際商経学部 （仮称）の設置）に向け、学部再 編準備総括室及び各学部準備室を 中心として、カリキュラムの実施 に向けた調整、高等学校等への周 知、学生確保、新教育研究棟及び 国際学生寮の整備、学生受け入れ の準備及び入学試験等に係る所要 の準備を行う。	〔管理運営〕73ページに記載			

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
		H30重点 ・ 時代に即応した教育研究分野における先端領域の深化を図るため、応用情報科学研究科とシミュレーション学研究科の統合に向けた準備を実施する。	〔管理運営〕73ページに記載					
35	【新学部設置検討】 兵庫の地域課題を国際的視点から捉え、グローバル人材を育成する教養型学部（国際公共学部（仮称））の設置（防災コースを含む）を検討する。	—	〔管理運営〕73ページに記載					
36	【経済・経営学部の一体改革検討】 神戸商科大学の伝統と強みを活かし、経済・経営分野での教育研究の一層の発展を目指して、経済学部・経営学部の独自の発展にも考慮し、学部統廃合による新商経学部の設置、大学院や研究所の再編を含む一体改革について検討する。	H30重点 ・ 国際商経学部（仮称）及び社会情報科学部（仮称）の平成31年4月の開設に向け、文部科学省への設置届出を行う（4月下旬）とともに、カリキュラムの実施に向けた調整、高等学校等への周知、留学生等確保対策、学生受け入れの準備及び入学試験等を適切に実施する。	〔管理運営〕73ページに記載					
		H30重点 ・ 新学部開設に伴い、新教育研究棟及び国際学生寮の整備を行うほか、カリキュラム変更等対応するため中規模教室の改修、PC教室の集約や大学会館（食堂）の拡張を行う。	〔管理運営〕74ページに記載					
		・ 学部再編の内容を踏まえ、大学院・研究所の改革の検討を進める。	〔管理運営〕74ページに記載					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
37	【環境人間学部特色化の検討】		〔管理運営〕74ページに記載			
	環境人間学部の特色化を進めるため、複数学科への再編を検討し、あわせて、環境人間学部教員数の適正化を図る。	・平成30年4月からの新教育プログラムの着実な実施と学生へのフォローアップを行う。				
38	【工学部・工学研究科の再編検討】		〔管理運営〕74ページに記載			
	教育・研究・産学連携等の各分野における競争力を高め、更なる活力と魅力ある工学部及び工学研究科を目指して、キャンパスの建替整備に取り組むとともに、組織改編に向けた検討を進める。	・キャンパス建替整備について、新たに完成する「新1号館（電気系）」の供用開始に向けた備品購入や既存建物からの機器等の移設を行うほか、新部室棟の竣工及び学生サークル会館の改修等建替整備を計画的に推進する。				
17 再掲	【防災に関する附置研究所等の設置検討】（再掲）					
	阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。	<p>・国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営し、構成大学間の取り組みを推進する。 （構成大学：カンタベリー大学、ガ ज्याマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、大阪市立大学、兵庫県立大学）</p> <p>・減災復興政策研究科の運営を円滑に行い、引き続き修士課程の入学定員を確保するとともに、博士後期課程の平成31年4月の開設に向けて、文部科学省の認可を受け、学生の確保や教育研究環境の整備等の準備を進める。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>平成 29 年度から始めた新カリキュラムによる全学共通教育を引き続き実施し、次年度開講科目の改善に向けた見直しを行ったほか、教育の質保証の取組として、全科目共通のシラバス記載要領を新たに策定し、全学的な基準の統一に向けて GPA 制度要綱を制定した。</p> <p>また、平成 30 年度から大学コンソーシアムひょうご神戸教育連携委員会の委員長校に就任し、当委員会が所管する単位互換事業について、次年度実施分における開放科目の見直しと広報物の充実を図った。</p> <p>さらに、学部 1・2 年生向けにキャリアデザイン入門科目を提供したほか、主に学部 3 年生・大学院 1 年生向けに、約 1 年間のスケジュールでキャリアガイダンスや就職対策講座を実施する等、キャリア教育を推進した。</p> <p>兵庫県教育委員会が実施してきた高大連携事業が終了したことに伴い、県内の公立・私立高校生を対象とした科目提供は実施しなかったものの、「質の向上を目指す教育改革の推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>平成 28 年度に全学共通教育の基本方針を策定し、全学ディプロマポリシーを実現するため全学共通教育課程の体系化を行い、平成 29 年度から新カリキュラムによる全学共通教育を実施したほか、副専攻を 3 つのプログラムに整理・統合し、主専攻に加えてより深く実践的に学べる機会を充実させた。</p> <p>また、平成 30 年度には、教育の質保証の取組として、全科目共通のシラバス記載要領の新たな策定に加えて、全学的な基準の統一に向けて GPA 制度要綱を制定した。</p> <p>さらに、大学共同利用施設（unity）と大学コンソーシアムひょうご神戸との協定に基づく単位互換制度を実施したほか、各キャンパスの特性に応じたキャリアガイダンスや就職対策講座を実施し、社会的・職業的自立を図るために必要な、基礎力の育成及び将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識の醸成に取り組んだ。</p> <p>これらを踏まえ、「質の向上を目指す教育改革の推進」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実

学生が安心して勉学に取り組み、社会に有為な職業人として成長していくには、学生生活や就職に対し、奨学制度やキャリア教育支援システムなど様々な方法で支援していく必要がある。

このため、学生支援機構を中心に、学生の状況やニーズに対する情報把握を強化するとともに、卒業生についても動向把握に努め、大学教育へのフィードバックや在学生との交流拡大を図っていく。

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実		年度計画を上回って実施している	a	年度計画を上回って実施している	a
39	①授業料減免制度や奨学金制度の効果的な活用 【奨学金制度の創設と奨学金情報や授業料減免制度の一層の周知】					
	成績優秀な学生に対する奨学金制度を創設するほか、経済的支援を要する学生への奨学金情報や授業料減免制度について、より一層の周知を行う。	・経済的支援を要する学生への奨学金情報や授業料減免制度について、迅速かつ的確に情報提供を行う。	【平成30年度計画】 ○ 経済的支援を要する学生に対して説明会を開催する等、奨学金及び授業料減免制度の周知を図った結果、授業料免除件数は927件となった。 また、学生飛躍基金を活用した、学業成績が最も優れた学生に対する奨学金制度について、平成30年度から対象を各学部上位3名に拡充し、成績優秀者56名に奨学金を贈呈した。		【第一期中期計画(平成25~30年度)】 ○ 経済的支援を要する学生に対して、奨学金情報や授業料減免制度について迅速かつ的確に情報提供し、より多くの学生が奨学金や授業料減免制度を利用できるよう努めた。 また、平成27年度には、学生飛躍基金を活用し、学業成績が最も優れた学生に対する奨学金制度を創設したことに加えて、平成30年度には、奨学金の対象を各学部上位3名に拡充する等、学生支援の充実を図った。	
40	②学生支援制度の創設 【学生支援基金の創設等】					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	卒業生等からの寄付金を広く募集し、学生支援基金の創設による学生の課外活動に対する支援や、大学独自の奨学金制度の創設等に取り組む。	<p>H30 重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う兵庫県立大学生を応援していただける卒業生、在学生・保護者、教職員等を中心に、団体・企業や一般の皆さまを広く応援団として寄付金を募り、「学生応援基金」の拡充を図る。 さらに、寄附者の意思を反映する仕組みや支援実施状況をPRすることで、寄附者に支援状況を情報発信し、さらなる寄附の増額を目指す。 	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 学生応援基金への寄附額は、目標の 300 万円を大幅に上回る 1,178 万円となり、学生のボランティア活動への助成のほか、書籍・備品の購入等に活用した。</p> <p>また、より多くの方々から寄附を募るため、学生に関することに用途が限定された学生応援基金に代えて、本学の幅広い取組へ用途を拡げた「兵庫県立大学基金」を創設し、寄附者の意向がより用途に反映される仕組みを導入したほか、募集パンフレットを刷新した。</p> <p>さらに、国際商経学部を設置するグローバルビジネスコース（GBC）の外国人留学生に対して、スタートアップ奨学金を支給することを目的とした特定基金「GBC 留学生支援基金」を併せて創設したほか、奨学金支給事業について企業版ふるさと納税制度適用の認定を受ける等、基金のさらなる充実に向けて、抜本的な見直しを実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 平成 28 年度に学生応援基金を創設し、平成 31 年 3 月末までに、2,321 万円の寄附を受領した。</p> <p>また、本基金は、平成 28 年度の熊本地震や 30 年度の西日本豪雨災害等における、学生の災害ボランティア活動をはじめ、国際交流活動や学生生活を充実させる備品の購入等に活用した。</p> <p>さらに、平成 30 年度には、学生応援基金に代えて、用途を拡げた「兵庫県立大学基金」を創設したほか、国際商経学部を設置するグローバルビジネスコース（GBC）の外国人留学生に対して、スタートアップ奨学金を支給することを目的とした特定基金「GBC 留学生支援基金」を併せて創設する等、基金のさらなる充実に向けて、抜本的な見直しを実施した。</p>	
4 1	<p>③学生生活に関する情報の確な把握と適切な対応</p> <p>【「学生生活実態調査」の実施と調査結果に応じた学生生活支援の充実】</p> <p>学生生活における学生のニーズや課題を把握するため「学生生活実態調査」を実施するとともに、教員と職員が密接に連携し、学生の心身の健康管理やハラスメント防止対策に取り組むなど、調査結果に応じた学生生活支援の充実に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生生活実態調査結果を踏まえ、必要な措置について検討の上、改善に努め、学生生活支援の充実に努めるほか、次回アンケートの実施に向け、検討を進める。 また、障害学生に対する支援体制の整備・強化を図るべく、全学的な取組みを引き続き推進していく。 	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ これまでに実施した学生生活実態調査の結果を踏まえ、必要な措置を検討して改善に努めるとともに、平成 31 年 4 月実施の第 5 回調査に向け、調査項目や実施方法等について検討した。</p> <p>また、心理的な問題を抱える学生を対象とした、臨床心理士によるカウンセリング事業について、学生ニーズの増大に伴い、カウンセラーの派遣回数大幅に増加した。</p> <p>さらに、障害学生の支援体制の整備に向けて、実態の把握やあり方検討に努めるとともに、学生・教職員の理解促進や意識啓発を目的としたセミナーや研修会を開催する等、全学的な取組を推進した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 学生生活における学生のニーズや課題を把握するため、「学生生活実態調査」を定期的実施し、その結果を踏まえて必要な措置を検討して改善を図った。</p> <p>また、各キャンパスの教職員による学生相談や学生支援体制の強化、心理的な問題を抱える学生を対象としたカウンセリング事業の拡充、障害学生の支援体制の構築等、学生の多様なニーズに対応する支援の充実に努めた。</p>	
4 2	<p>④就職支援の充実・強化</p> <p>【キャリア支援システム等による総合的なキャリア形成・就職支援の強化】</p>					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	学生支援機構及び各キャンパスキャリアセンターにおいて、キャリア支援システムによる就職情報の収集・提供、個別相談・ガイダンスの実施、学生の就職活動への支援や新規企業の開拓、求人求職のマッチングなど、学生に対する総合的なキャリア形成・就職支援を一層強化する。	H30重点 ・キャンパスキャリアセンターにコーディネーター及び事務員を配置し、学生からの相談等に適切に対応する。 また、本学及び各学部に関連する県内企業等が参加する説明会や、県内地元企業等で活躍する本学卒業生との座談会など、地元企業を中心としたマッチングイベントの開催するほか、「姫路地域企業等マッチングシステム」等を活用し、地元企業の魅力について学生の理解を一層深めるための情報発信力を強化する。 さらに、神戸市内サテライトオフィスにおける就職相談等により、卒業生（第二新卒者）やUターン希望者に対する支援体制を整備する。	【平成 30 年度計画】 ○ 各キャンパスキャリアセンター等が中心となり、キャリアガイダンスや各種就職対策講座を開催したほか、業界研究や企業説明会の開催、就職関連情報の発信、個別相談の実施等、各キャンパスの特性に応じて就職に関する様々な支援を実施した。 また、本学や各学部に関連した県内企業等が参加する説明会や、県内地元企業等で活躍する本学卒業生との座談会等、地元企業を中心としたマッチングイベントを開催したほか、本学学生のOB・OGメッセージ集（WEB版）を学生等に対して発信した。 さらに、昨年度運用を開始した「姫路地域企業等マッチングサイト」について、平成 30 年度から地域を全県に拡充し、一層の利用促進を図った。 その他、神戸市内にキャリアセンターのサテライトオフィスを月 3 回程度開設し、就活中の学生や卒業生等に対して専門講師による相談会等を実施した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 各キャンパスキャリアセンター等が中心となり、キャリアガイダンスや各種就職対策講座を開催したほか、業界研究や企業説明会の開催、就職関連情報の発信、個別相談の実施等、各キャンパスの特性に応じて就職に関する様々な支援を実施した。 また、本学や各学部に関連した県内企業等が参加する説明会や、県内地元企業等で活躍する本学卒業生との座談会等、地元企業を中心としたマッチングイベントを開催したほか、本学学生のOB・OGメッセージ集（WEB版）を学生等に対して発信した。 さらに、平成 29 年度から「姫路地域企業等マッチングサイト」の運用を開始し、30 年度には地域を全県に拡充した。	
43	⑤卒業生の情報把握と交流拡大 〔同窓会と連携した卒業生データベースの構築とホームカミングディの充実〕					
	同窓会と連携し、卒業生からの情報を適切に収集し、データベース化を進めるとともに、同窓生、在学生及び教職員の交流と親睦を図るホームカミングディの充実を図る。	・同窓会と連携を図りつつ、卒業生に関する情報整理を進め、データベース化に向けた支援の検討を行う。	【平成 30 年度計画】 ○ 学友会等と連携しながら、卒業生に関する情報整理を進め、卒業生の動向把握に努めた。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 創立 10 周年・創基 85 周年記念事業等を契機に、同窓会との連携を一層図り、卒業生の動向把握に努めた。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		法人の自己評価【第一期中期計画】	
			評価	評価理由（年度計画の達成状況等）	評価	評価理由（第一期中期計画の達成状況等）
		<p>・同窓会と連携を図り、同窓会が実施する事業等の実施への支援・共催などを通して、同窓生、在学生及び教職員の交流拡大を図る。</p>		<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 同窓会と連携し、ホームカミングディやキャンパス巡りツアー等を開催して、同窓生、在学生及び教職員の交流と親睦を図った。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>学生に関することに用途が限定された学生応援基金に代えて、本学の幅広い取組へ用途を拡げた「兵庫県立大学基金」を創設し、寄附者の意向がより用途に反映される仕組みを導入したほか、募集パンフレットを刷新した。</p> <p>また、心理的な問題を抱える学生を対象とした臨床心理士によるカウンセリング事業について、学生ニーズの増大に伴い、カウンセラー派遣回数を大幅に増加した。</p> <p>さらに、昨年度運用を開始した「姫路地域企業等マッチングサイト」について、平成 30 年度から地域を全県に拡充し、一層の利用促進を図る等のキャリア支援に努めた結果、平成 30 年度末の就職率は 98.6%となり、昨年度に引き続き高い就職率を維持した。</p> <p>これらを踏まえ、「修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実」については、年度計画を上回って実施していることから、「a」と評価した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 創立 10 周年・創基 85 周年記念事業等を契機に、同窓会との連携を一層図り、ホームカミングディやキャンパス巡りツアー等を開催して、同窓生、在学生及び教職員の交流と親睦を図った。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>平成 27 年度に、学生飛躍基金を活用して、学業成績が最も優れた学生に対する奨学金制度を創設し、平成 30 年度には奨学金の対象を各学部上位 3 名に拡充する等、学生支援の充実を図った。</p> <p>また、平成 28 年度には学生応援基金を創設し、学生の災害ボランティア活動や国際交流活動等に活用したことに加えて、平成 30 年度には、本学の幅広い取組へ用途を拡げた「兵庫県立大学基金」を創設し、寄附者の意向がより用途に反映される仕組みを導入した。</p> <p>さらに、各キャンパスキャリアセンターが中心となり、キャンパスの特性に応じて就職に関する様々な支援を実施した結果、就職率は第一期中期計画における評価指標の目標 96.0%を全ての年度で上回り、中でも平成 28・29 年度末の就職率は 99.3%で開学以来の最高値を記録した。</p> <p>これらを踏まえ、「修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実」については、第一期中期計画を上回って実施していることから、「a」と評価した。</p>

II 教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標「世界へ発信し地域に貢献する研究の推進」

中期目標	<p>(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進</p> <p>① 県内の高度な研究基盤を活用した先端研究については、ピコバイオロジー研究やナノ・マイクロ構造科学センターによる超微細加工技術の研究開発をはじめとして、一定の成果を上げてきた。こうした研究が、県立大学の特色のひとつとして広く認知されるよう、さらに特色ある最先端の研究を推進する。</p> <p>② 高度な研究基盤を核として、他の研究機関、大学とも連携し、世界レベルで評価される国際的な研究拠点の形成をめざす。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を上回って実施している	a
4 4	<p>①次世代ピコバイオロジー研究の推進</p> <p>〔フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジーの推進〕</p> <p>SPring-8（大型放射光施設）、SACLA（X線自由電子レーザー）等と生命科学研究科の振動分光装置をはじめとするフォトンサイエンス施設・設備を活用し、新技術分野「次世代ピコバイオロジー」構築のための研究活動の一層の推進に取り組む。</p>	<p>・SPring-8、SACLA、振動分光装置、コンピュータによる理論計算等を活用し、タンパク質の構造ダイナミクス解析により、生命現象を化学反応として捉える「次世代ピコバイオロジー研究」を推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ SPring-8、SACLA 等の先端研究基盤を活用して、構造生物学研究（ピコバイオロジー研究）に細胞・分子生物学を融合させた次世代ピコバイオロジー研究を推進し、ピコバイオロジー専攻では、この6年間で最も多い査読付き論文 52 本を報告した（6年間の平均は 25 本/年）。</p> <p>また、その研究成果を各種学会において発表した結果、教員 2 名が 2 つの賞、学生 4 名が 7 つの賞を受賞した。</p>		<p>【第一期中期計画（平成 25～30 年度）】</p> <p>○ 平成 25 年度～29 年度の 5 年間、博士課程リーディングプログラムに採択され、SPring-8、SACLA 等の先端研究基盤を活用し、構造生物学研究（ピコバイオロジー研究）に細胞・分子生物学を融合させた次世代ピコバイオロジー研究への展開を図った。</p> <p>この間、Scienceをはじめ、Science や Nature の姉妹紙等、高いインパクトファクターを誇る研究雑誌に多数の論文を報告したほか、ピコバイオロジー専攻では、年平均 25 本の査読付き論文を報告する等、次世代ピコバイオロジー研究を順調に遂行した。</p>	
		<p>・ピコバイオロジー研究所を国際的な先端理学研究拠点としてさらに充実させるために、卓越大学院構想及び 5 年一貫コース設定を含めた大学院改革と並行して発展的改組計画の策定を進める。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 文部科学省の補助事業である博士課程リーディングプログラムの終了（平成 29 年度）に伴い、物質理学研究科・生命理学研究科の将来的な統合を視野に、本プログラムの理念や特徴のさらなる展開を図るため、両研究科の中に 5 年一貫のフォトンサイエンスコースとピコバイオロジーコースを設置した（31 年度生から募集開始）。</p> <p>なお、博士課程リーディングプログラムの後継プログラムである卓越大学院に対して、最終選考には選ばれなかったものの、他大学と連携して応募する等の工夫を凝らして申請に取り組んだ。</p>		<p>【第一期中期計画（平成 25～30 年度）】</p> <p>○ 博士課程リーディングプログラムの終了（平成 29 年度）に伴い、本プログラムの理念や特徴のさらなる展開を図るため、両研究科の中に 5 年一貫のフォトンサイエンスコースとピコバイオロジーコースを設置した（31 年度生から募集開始）。これらのコースでは、両コースの共通科目として、SPring-8 と SACLA を活用した装置実習・ピコバイオロジー特論・フォトンサイエンス特論・産学連携実践講義等、本学の特色ある講義を開講する。</p> <p>また、物質理学研究科・生命理学研究科の統合に向け、両研究科で構成する検討委員会を設置して検討を行った。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
45	②ナノ・マイクロ構造科学研究センターによる超微細加工技術の研究開発 〔東北大学との連携による世界最高レベルの超微細加工技術の高度化や材料開発の推進〕	東北大学と連携した産学プロジェクトを推進するとともに、超微細加工技術と新材料開発により、超省エネ高機能精密部材の研究開発と実用化を促進し、新技術・新産業の創出と革新的な応用を生み出す先端工学研究拠点の充実・強化を図る。 ・「先端医工学研究センター」において、医療機関や関連組織との連携をさらに深化させ、医療・ヘルスケア関連ニーズの収集をさらに加速する。 また、収集した医療ニーズを洗練させ、大学、企業と共同で高度な医工学研究を推進するとともに、研究成果の商品化として医療機器開発に積極的に取り組む。 さらに、重点研究テーマである「認知症早期発見のための新規医療検診システム構築」及び「生体活動モニタリングシステムによる行動解析とその健康・スポーツ分野への応用展開」を本格的に推進する。	【平成30年度計画】 ○ 神戸大学医学部との共催で医工学連携セミナーを2回、神戸医療産業都市との共催でシーズ紹介セミナーを1回開催する等、関係組織との連携を深めた。 また、㈱ダイセルとの無針注射器の開発を目指した共同研究では、1月に同社から新たなドラッグデリバリーシステム「アクトランザ™ラボ」の提供がプレスリリースされたほか、グローリー㈱との非拘束遠隔生体情報取得システムの開発を目指した共同研究では、人工知能を活用した生体画像解析法を開発し、特許出願・論文発表を行った。 さらに、重点研究テーマである「小児不整脈シミュレーションのインタラクティブ性付与に関する研究」及び「誘電泳動による微粒子配列を離床した新規アプタマーセンサの開発」では、実用化研究・知的財産化が進められた。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成28年4月、ナノ・マイクロ構造科学研究センターほか3センターを再編して「先端医工学研究センター」を設置し、「東北大学金属材料研究所産学官広域連携センター」とも連携しながら、医療ニーズの収集・工学シーズとのマッチング等を進め、医工学の共同研究件数が増加した。 また、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業や兵庫県COEに採択される等、外部資金を活用して研究を推進したほか、医工学に関する研究業績を学会等で多数発表し、優秀学生発表賞や敢闘賞等の優れた評価を得る等、着実に研究成果を上げた。 その他、平成29年度からは、神戸大学医学部と連携して医工学連携セミナーを年2回、神戸医療産業都市推進機構と連携して医工学シーズ紹介セミナーを開催し、関係組織との連携を深めた。			
46	③理化学研究所・計算科学研究機構等と連携したシミュレーション研究の推進 〔スーパーコンピュータ「京」等との連携による先端研究の推進〕	「スパコン連携センター（仮称）」を設置するなど、スーパーコンピュータ「京」等と連携し、研究交流の促進、人材育成や研究成果の社会還元を図る。 ・計算科学連携センターにおいて、京速コンピュータ「京」の活用による国内の大学・研究機関と連携した研究交流を促進させる また、計算科学研究機構（AICS）や計算科学振興財団（FOCUS）と共同で講習会を開催し、研究成果の社会還元を図るとともに、共同研究や定例会開催を通して連携を強化する。	【平成30年度計画】 ○ 計算科学研究機構（AICS）から名称変更した計算科学研究センター（R-CCS）や、神戸大学等と連携し、学生・若手研究者を対象とした、スパコンを活用する際に不可欠な並列プログラミングの技術習得を目的とした講習会（Kobe HPC サマー/スプリング スクール）を共催し、延べ60名が参加した。 また、R-CCSインターンシップに本学の学生5名が参加したほか、計算科学振興財団（FOCUS）とは2か月に一度定例会を開催して情報交換を行うとともに、共同でFOCUSスパコンでも利用される分子動力学シミュレータ（LAMMPS）の講習会を開催する等、研究交流を促進した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成26年4月に計算科学連携センターを設置し、国内の大学・研究機関と連携して研究や交流を促進させ、スーパーコンピュータに代表される「ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）」の分野で、人材育成や研究成果の社会還元を行った。 具体的には、毎年度テーマを変えて計算科学連携センター学術会議を開催し、研究者間の交流を深めるとともに、その成果をニューズレターとして発行した。 平成30年度においては、FOCUSやR-CCS等の後援を受け、11月に平成30年度第1回計算科学連携センターシンポジウムを開催した。			

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
47	④光科学技術研究拠点の充実 ----- 【極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センターなどの充実】							
	<p>極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センターなど、ニューズバルを活用する各研究開発センターを先駆的研究の高度化と新技術の実用化に向けた光科学技術研究の拠点として充実を図る。</p>	<p>・高度産業科学技術研究所の「放射光先端分析研究センター」、「極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センター」や「LIGAプロセス研究開発センター」による産業支援を促進するとともに、他部局との連携強化を図る。</p> <p>また、「関西ナノテクネットワーク連絡協議会」での実効的な取り組みを加速させるために若手研究者からなる Working Group を立ち上げるとともに、競争的資金の獲得を目指すほか、文部科学省の事業である「光ビームプラットフォーム」内での放射光施設間の連携強化を図り、放射光利用を促進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 「放射光先端分析研究センター」、「極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センター」及び「LIGAプロセス研究開発センター」による産業支援を促進した結果、共同研究は昨年度比で6件増、研究助成は10件増、ビームライン利用は9件増といずれも増加し、外部資金は約960万円増加した。</p> <p>また、「関西ナノテクネットワーク連絡協議会」において、若手研究者からなる Working Group の立ち上げに向けた準備を進め、競争的資金の申請を行う等、精力的に活動した。</p> <p>さらに、文部科学省の事業「光ビームプラットフォーム」において、軟X線吸収分光のラウンドロビン（同一試料を各施設で測定）を実施し、各放射光施設のデータ信頼度を把握することができた。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 極端紫外線リソグラフィー（EUVL）技術について、共同研究数が年々順調に伸び、平成 31 年度後半からは、半導体メーカーの量産技術として採用されることになった。</p> <p>また、数十 μm の幅で数 mm の深い加工ができる、LIGA プロセス技術の特長を生かした医療技術への展開、16MeV の高エネルギー γ 線を用いた検出器の開発や放射線廃棄物処理、宇宙の年代測定等への貢献等により、ユーザーの獲得へと繋がった。</p> <p>さらに、「光ビームプラットフォーム」において、軟X線吸収分光のラウンドロビンを実施し、各放射光施設の特徴を理解することができ、同プラットフォーム内でのワンストップに向けた礎を構築することができた。</p>				
		<p>H30重点</p> <p>・中小企業の生産向上や地域産業の所得向上につながる先導的な研究を推進するため、ニューズバル放射光施設新線形加速附属棟を整備するほか、SPring-8 からの光源に替わる県立大学独自の線形加速器を整備し、ニューズバル放射光施設運営の一層の効率化を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ SPring-8 からの光源に替わる本学独自の線形加速器の整備に向けて、平成 30 年度は、ニューズバル放射光施設新線形加速附属棟の整備を進め、計画通り年度内に設計及び建築を完了した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ これまで、理化学研究所が所有する線形加速器を SPring-8 及びニューズバルの入射器として使用してきたが、今後は SACLA を SPring-8 の入射器として使用する計画に伴い、線形加速器の継続使用が困難となった。</p> <p>そこで、平成 27 年度より、ニューズバル独自の線形加速器の整備に向けて調整を進め、令和 2 年度の線形加速器整備を目標に、平成 30 年度は線形加速附属棟を計画通り整備した。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
48	⑤国際研究拠点の形成 〔S P r i n g - 8等を活用したプロジェクト研究の一層の推進〕	SPring-8、スーパーコンピュータ「京」、SACLA（X線自由電子レーザー）など、世界最高水準の科学技術基盤が集積する本県の特徴を活かし、これらを活用したプロジェクト研究の一層の推進を図る。	・放射光と計算科学の融合化を図るとともに、先端施設の利便性の高い利用環境整備を行うことにより、放射光施設の産業界への利用を促進し、“ものづくり”の分野における企業の研究開発の活性化を図る。	【平成30年度計画】 ○ 放射光・スパコン産業利用支援本部に専任のコーディネーターを配置し、SPring-8 県有ビームライン及びニュースバル利用者の利便性向上のため、相談窓口のワンストップ化を図った。 また、放射光産業利用支援講座に加えて、平成30年度から計算科学マスター連続講座を開催し、放射光と計算科学のものづくり分野への有用性をPRするとともに、放射光や計算科学について学ぶ場を提供した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 放射光・スパコン産業利用支援本部に専任のコーディネーターを配置し、SPring-8 県有ビームライン及びニュースバル利用者の利便性向上のため、相談窓口のワンストップ化を図った。 また、放射光産業利用支援講座に加えて、平成30年度から計算科学マスター連続講座を開催し、放射光と計算科学のものづくり分野への有用性をPRするとともに、放射光や計算科学について学ぶ場を提供した。		
49	⑥災害看護の世界的な教育研究拠点の形成 〔災害看護に関する知識・技術の蓄積と活用による世界的な災害看護教育研究機能の強化〕	WHO看護協力センターとして、多発する災害に対する地域・住民・看護職の対応能力の強化と災害に強い地域と人材の育成を目指すとともに、研究の実施による活動のエビデンスの構築と災害看護の知識・技術の蓄積・活用により、世界の災害看護をリードする教育研究拠点としての機能強化を図る。	・WHO等関連機関やWHO協力センター、国内外の研究機関との連携をさらにすすめ、国内外から優秀な研究者を客員教員等として積極的に招聘するなど、災害看護の研究拠点としての機能の強化と充実を図る。	【平成30年度計画】 ○ 国内のWHO協力センターによる連携会議、WHO協力センター会議、WHO協力センターフォーラム、アジア太平洋災害ネットワーク（A P E D N N）会議等へ出席したほか、世界の災害健康危機管理に関するフォーラムやエキスパート会議に看護学領域の代表として招聘される等、世界の研究者やWHO等と連携の強化を図った。 また、マラヤ大学（マレーシア）と香港理工大学から看護教員を受け入れ、災害看護教育について意見交換を行ったほか、J I C Aによる「災害に強いまちづくり」研修では看護の立場でワークショップを提供する等、災害看護学の普及に努めた。 その他、WHOの研究助成による、災害弱者の健康ニーズと支援に関する研究に取り組むとともに、オーストラリアから客員研究員1名を受入れ共同研究に着手した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ WHO協力センターとして平成27年度・29年度に再認証され、災害看護および災害健康危機管理に関する役割を担ってきた。災害危機管理の研究者等が参加する国際会議や学会に職員を派遣し、災害看護の知見の普及に努めた。 また、毎年海外から交流訪問団を受け入れ、災害看護に関する共同研究、研究成果の発表、知識の啓蒙等に取り組むとともに、蓄積した知識を、国内外の災害支援の場面で看護職等に提供し、教員自らも大学院生等と共に支援活動を行った。 その他、毎年災害看護に関する公開講座を開いたほか、地域住民の備えを強化する教育活動を展開する等、災害看護の実践的知識の普及にも努めた。		

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
			<p>《小項目評価》</p> <p>「放射光先端分析研究センター」、「極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センター」及び「LIGAプロセス」研究開発センター」における共同研究・研究助成・ビームライン利用件数がいずれも増加し、外部資金増加に繋がった。</p> <p>また、SPring-8からの光源に替わる本学独自の線型加速器の整備に向けて、平成30年度は、ニュースバル放射光施設新線型加速附属棟の整備を進め、年度内に設計・建築を完了した。</p> <p>さらに、次世代ピコバイオロジー研究では、中期計画期間の平均25本／年を大幅に上回る52本の査読付き論文を報告したことに加えて、その研究成果を各種学会において発表した結果、教員2名が2つの賞、学生4名が7つの賞を受賞した。</p> <p>これらを踏まえ、「高度な研究基盤を活用した先端研究の推進」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>			<p>《小項目評価》</p> <p>博士課程リーディングプログラムに採択され、SPring-8、SACLA等の先端研究基盤を活用し、それまでの構造生物学研究に細胞・分子生物学を融合させた次世代ピコバイオロジー研究について、Scienceをはじめとして多数の論文を報告する等、順調に研究を遂行した。</p> <p>また、極端紫外線リソグラフィー（EUVL）技術では、共同研究数が年々順調に伸び、半導体メーカーの量産技術として採用されることになったほか、LIGAプロセス技術では、医療技術への展開をはじめ、16MeVの高エネルギーγ線を用いた検出器の開発や放射線廃棄物処理、宇宙の年代測定等への貢献等により、ユーザーの獲得へと繋がった。</p> <p>さらに、平成26年4月には、計算科学連携センターを設置し、「ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）」の分野で、人材育成・研究成果の社会還元を行ったほか、平成28年4月には「先端医工学研究センター」を設置し、医療ニーズの収集や工学シーズとのマッチングを進め、医工学に関する研究業績を学会等で多数発表して優れた評価を得る等、着実に研究成果を上げた。</p> <p>これらを踏まえ、「高度な研究基盤を活用した先端研究の推進」については、第一期中期計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

中期目標	(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進 過疎化・高齢化等の地域が抱える課題の解決のため、地域の「知の拠点」として大学が果たす役割に期待が高まっている。 このため、コウノトリの野生復帰やワイルドライフマネジメント等の全国に先駆け取り組んできた地域に貢献する研究の成果を生かし、地域資源の活用や地域課題の解決に向けた研究をさらに推進する。
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を上回って実施している	a
14	①地域資源の保全・活用・マネジメントを研究する研究科の開設 【「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置】（再掲）	コウノトリ・ジオパークを地域資源に、地域研究や地域人材育成を目的とした独立研究科を開設する。 ・地域資源マネジメント研究科の運営を円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。 また、公開講座やサイエンスカフェを継続的にすすめ、地元における本研究科の知名度向上のみならず、新し学問領域としての「地域資源マネジメント学」普及を図るほか、これまでの取組や成果をとりまとめた書籍『人と自然の未来を創る～地域資源マネジメント学への誘い～』の刊行準備を進める。				
50	②自然・環境科学研究所を活用した地域課題の解決 【自然環境系（県立人と自然の博物館）による地域づくり活動への支援の充実】	丹波竜の調査・発掘、化石の展示やセミナー等を地元自治体と共に実施するなど、研究機能と博物館機能を併せ持つ特徴を活かし、地域づくり活動に対する支援を充実する。 ・将来の恐竜・生命史フィールド科学の研究拠点形成を視野に、丹波竜に代表される古生物化石類の研究実績を蓄積し、国内外の大学・研究機関等と協働してネットワーク形成の推進・強化を図るほか、新たに篠山層群の発掘調査を実施し、地域づくり活動支援のための人材育成の強化に取り組む。 また、篠山層群など、兵庫県をフィールドにした研究内容を、セミナーや博物館での発表・展示等を通じて広く公開する。	【平成 30 年度計画】 ○ 研究活動強化のため客員研究員 3 名を招聘したほか、研究拠点の形成も視野に、岡山理科大学・筑波大学・北海道大学・モンゴル科学アカデミー等と共同研究を進めた。 また、国際シンポジウム「巨大恐竜、竜脚類の謎に迫る！」を共催したほか、県産化石等の関連セミナー11 件、恐竜・生命史フィールド科学入門セミナー 1 件、化石発掘調査アカデミックキャンプ 1 件等、多数の生涯学習講座を開催し、参加者数は、昨年度の 173 名から 485 名へ大幅に増加した。 さらに、恐竜卵化石の発掘調査、川代トンネル岩砕（篠山層群）を用いた発掘調査のほか、「淡路島のモササウルス類」「篠山層群から見つかった小さな植物化石」等展示会を開催した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 丹波竜が発掘された篠山層群等、兵庫県に分布する地層を題材に、6 年間で計 59 回のセミナーを開催し、延べ 1,090 名の参加者数を得たほか、丹波市や篠山市との共催を含め計 14 回の展示会を開催した。 平成 30 年 2 月には、自然・環境科学研究所の開設 25 周年記念として、フォーラム「日本の恐竜時代を探る！」を開催した（参加者数 345 名）。 その他、平成 30 年度に発掘調査を行い、975 点の化石が発掘され、その中に 4 タイプの恐竜の卵化石が確認された。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
5 1	〔田園生態系（県立コウノトリの郷公園）による地域資源を活かした地域活性化の促進〕 コウノトリの野生復帰や山陰海岸ジオパークといった地域資源を活かした調査・研究を通じ、地域の活性化の促進に取り組む。	・地域資源マネジメント学の社会的実践である「コウノトリ野生復帰」と「山陰海岸ジオパーク」をなお一層推進するために、但馬地域を中心に「サイエンスカフェRRM」を継続的に開催してゆく。 また、ニュースレター「ニューズRRM」を継続発行し、地域資源マネジメント研究科の活動や成果を情報発信する。	【平成 30 年度計画】 ○ 外部講師を招聘し、学生がファシリテーターをつとめる「サイエンスカフェRRM」を全 5 回開催（延べ 217 名が参加）し、市民を交えて地域のさまざまな課題を議論する機会を設けた。 また、地域資源マネジメント研究科の活動や研究内容を紹介する「ニューズRRM」を、毎回 2,000 部ずつ計 4 回定期発行し、全国各地の教育研究機関に配布して情報を発信した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ コウノトリ野生復帰事業等を小中高校生に解説する「コウノトリ関連セミナー」や、公開講座・各種団体への出前講座を通じてジオパークを解説する「ジオパーク関連セミナー」について、平成 25 年度の計 17 回から年々実施回数を増やし、30 年度は計 317 回実施した。 また、これらの取組に加えて、平成 28 年度からは「サイエンスカフェRRM」を毎年 5 回開催し、市民を交えて地域のさまざまな課題を議論する機会を設けたほか、地域資源マネジメント研究科の活動や研究内容を紹介する「ニューズRRM」を毎年 4 回定期発行する等、地域の活性化の促進に取り組んだ。	
5 2	〔森林・動物系（森林動物研究センター）による野生動物の保全・管理の推進〕 野生動物の数や分布、生息地の状況といったデータを収集・分析し、個体管理の目標設定等を行うほか、被害防除のための地域支援活動や野生動物出没対応等の実践活動に取り組む。	・農林業被害を起こす野生動物の個体数のモニタリングについて、全県ベースの把握に併せて、地域スケール(市町単位)ベースの把握を強化し、市町単位での野生動物の生息状況や被害状況を可視化するとともに、より実態に即した野生動物の管理モデルを策定する。	【平成 30 年度計画】 ○ 長期モニタリング体制の構築により、他地域では推定できていない野生動物の個体数推定に成功した。具体的には、ニホンジカについて市町別の個体数推定が可能となり、市町別捕獲目標を県の計画に反映したほか、ツキノワグマについては個体数推定精度を高め、イノシシについては密度指標の有効性に関する研究を実施し、ニホンザルについては全ての群れの個体数カウントに成功して群れごとの管理目標を定めることが可能となった。 また、被害対策は、モデル地域 25 集落を選定し、アクションリサーチ手法により集落診断、集落ぐるみの捕獲支援、防護柵管理について指導し、今後の地域支援モデルとして育成することができた。 さらに、個体数モニタリングや被害対策支援手法の取組は、日本学術会議の委員会において、今後の日本における野生動物管理の在り方のモデルとして取り上げられたほか、日本学術会議と共催でシンポジウムを開催し、332 名の参加を得た。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 個体数推定については、長期モニタリングデータの蓄積体制の構築とモデルの開発により、兵庫県が策定している特定計画 4 獣種のうち 3 獣種について、生息状況に応じた目標設定や効果検証が可能となり、残るイノシシについても、密度指標の開発に成功したため、今後推定が可能になると考えられる。 また、被害防止対策については、兵庫県の施策として「ストップ・ザ・獣害」を定着させ、5 年間で 236 集落を支援し、モデル集落の育成に成功した。ツキノワグマやニホンザルなどの出没被害に対して、速やかな対応スキームを確立させ、年間平均 100 件前後に対応できるようになったことに加えて、出没対応や被害地域支援等から被害解消のモデル構築を行い、人と野生動物の軋轢の解消に貢献することができた。	

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
53	〔景観園芸系（県立淡路景観園芸学校）による景観資源を活かした地域活性化の促進〕	<p>みどりと健康福祉に関する教育研究機能の充実など、地域景観に関する教育研究を推進するとともに、優れた景観資源の保全・活用を進める取組等を通じて、地域の活性化を促進する。</p> <p>・県立淡路景観園芸学校と連携した共同研究チームを組織し、緑環境が基盤となった景観資源等を活用した持続的な地域に関する研究等を進めるとともに、サイエンスカフェ等による研究成果の公表など社会還元のための継続的実施を図る。また、大学院生を対象とした科目の実践性をさらに高め、社会人リカレント講座の拡充を図る。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 研究科内に、県立淡路景観園芸学校と連携した共同研究チームを組織して研究の深化を図るとともに、その研究成果を社会に還元するため、公開型のセミナーを年間6回実施し、延べ約570名の参加者を得た。</p> <p>また、大学院における実践的科目の充実を図るため、新たにガーデンデザイン演習を開講した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 県立淡路景観園芸学校と連携した共同研究チームによる活動を継続的に行い、その研究成果を社会に還元するため、毎年度公開型のセミナーを開催した。セミナーについては、年々開催方法や内容面の充実に努めた結果、6年間で約930名の参加者を得た。</p>	
54	〔宇宙天文系（県立大学天文科学センター）による宇宙・天文研究と普及啓発活動の推進〕	<p>「なゆた望遠鏡」を主力とする天体観測機器等を活用し、宇宙観測技術研究、宇宙・天文研究等を推進するとともに、普及啓発活動を一層推進することを通じて、地域に開かれた天文台づくりを進める。</p> <p>・共同利用・共同研究拠点「光学赤外線天文学研究拠点」を完成させ、「なゆた望遠鏡」の共同利用観測を永続的に実施できる体制を完成させる。</p> <p>また、天文学を学習・研究することを希望する高校生や大学生が、本学及び本学大学院を志望するように、プロモーション活動などを積極的に行う。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、「なゆた望遠鏡」の共同利用観測を50夜実施し、全国から15のグループが観測に参加したほか、可視分光器の高分散分光モードや可視光多目的観測装置の開発により、「なゆた望遠鏡」の性能が大幅に向上し、新たなユーザーの開拓も期待できる等、今後共同利用を円滑に実施できる目途がついた。</p> <p>また、西はりま天文台での実習の受け入れや、高校・大学への出前講義を計41校実施したほか、宇宙を学べる大学合同説明会への参加や、高校生向け天体観測実習の開催等、プロモーション活動を積極的に行った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定され、補助金を活用した可視分光器の高分散モードや可視光多目的観測装置の開発により、「なゆた望遠鏡」の性能が大幅に向上し、6年間で共同利用観測は2倍以上に増加した。</p> <p>また、平成30年度は、国立天文台と比較した場合、査読付き論文の本数・科研費獲得件数のいずれも、スタッフ1人当たり約2倍という高い水準を達成した。</p> <p>さらに、高校・大学の実習受け入れ件数は6年間で倍増したほか、西はりま天文台で研究する大学生・大学院生は、平成25年度以前までは0名だったのに対し、平成30年度は7名まで増加した。</p> <p>その他、環境省・全国協議会等が主催の第27回「星空の街・あおぞらの街」全国大会（平成27年度）では、天体観測や星空に関するテーマで多くの貢献があった団体等に授与される「環境大臣賞」を受賞した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
55	③先端研究の成果を踏まえた地域産業との共同研究の推進や新たな拠点の整備							
	〔産学連携機構神戸支部の充実や姫路工学キャンパスの整備〕							
	<p>県立工業技術センター内に設置した産学連携機構神戸支部の活動を充実し、神戸・阪神間をはじめとする県下全域で、産業界との共同研究を一層推進する。</p> <p>また、姫路工学キャンパスの建替整備に向けて、最先端の工学教育研究拠点として機能発揮できるよう具体化を図る。</p>	<p>・神戸・阪神地域のものづくり企業や県立工業技術センター等との連携を強化し、共同研究や受託研究の拡大に繋がる産学連携活動の充実を図る。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 兵庫工業会及び近畿高エネルギー加工技術研究所（AMP I）との連携協定に基づき、ものづくり企業等を対象に技術セミナーを実施する等、神戸・阪神地域をはじめとした県下全域において産学連携活動を推進した。</p>	<p>【第一期中期計画（平成25～30年度）】</p> <p>○ 平成26年度に兵庫工業会及び近畿高エネルギー加工技術研究所（AMP I）と連携協定を締結し、ものづくり企業等を対象に技術セミナーを実施する等、神戸・阪神地域をはじめとした県下全域において産学連携活動を推進した。</p>				
	<p>H30重点</p> <p>・「ひょうごメタルベルト（播磨～神戸）」の発展を目指し、県とともに姫路工学キャンパスのオープン実験棟を改修し、県立工業技術センターのサテライトとしての研究・開発拠点「金属新素材研究センター」を整備する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 姫路工学キャンパスのオープン実験棟を改修して、新素材・加工技術の研究開発に必要な機器（レーザービーム式及び電子ビーム式の3Dプリンタ、合金／粉末作成装置、分析装置）を導入し、県立工業技術センターのサテライトとして、研究・開発拠点「金属新素材研究センター」を計画通り整備した。</p>	<p>【第一期中期計画（平成25～30年度）】</p> <p>○ 姫路工学キャンパスのオープン実験棟を改修して、新素材・加工技術の研究開発に必要な機器（レーザービーム式及び電子ビーム式の3Dプリンタ、合金／粉末作成装置、分析装置）を導入し、県立工業技術センターのサテライトとして、研究・開発拠点「金属新素材研究センター」を計画通り整備した。</p>					
	<p>・新たに完成する「新1号館（電気系）」の供用開始に向けた備品購入や既存建物からの機器等の移設を行うほか、新部室棟の竣工及び学生サークル会館の改修等建替整備を計画的に推進する。</p> <p>また、引き続きキャンパス建替整備に関するPRにも積極的に取り組む。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 新1号館について、8月に建物本体が竣工し、必要な備品購入や情報ネットワーク等の整備を行うとともに、旧棟からの研究機器等の移設を計画的に実施した。</p> <p>また、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修についても計画に実施した。</p> <p>その他、キャンパス建替整備については、HPやパンフレット等の広報媒体に加えて、オープンキャンパスや入試関連行事等も活用しながらPRに努めた。</p>	<p>【第一期中期計画（平成25～30年度）】</p> <p>○ 平成26年度からの10年間で6棟の建替整備を計画している中、平成28年度に新本館及び設備棟が完成し、平成30年度には新1号館が完成したほか、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修等についても計画的に実施した。</p> <p>その他、キャンパス建替整備については、HPやパンフレット等の広報媒体に加えて、オープンキャンパスや入試関連行事等も活用しながらPRに努めた。</p>					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
56	④食と栄養や健康に関する研究による地域連携活動等の強化 〔食と栄養や健康に関する地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業の実施等〕	<p>先端食科学研究センターにおいて、食と栄養や健康に関する基礎研究・先端研究を進める中で、地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業に取り組むなど、地域と連携した特色ある活動を展開する。また、最新の研究成果や研究動向について、食関連事業従事者・学生・県民を対象に、公開講座を地域と連携して開講するなど、地域連携による取り組みをより一層強化する。</p>	<p>・ひめじぐるめらんど（第32回）、産学公連携シンポジウムなどに積極的に参加し、大学・学部・センターの広報活動に努めるとともに、連携強化と新規連携先の開拓につなげる。</p> <p>また、姫路市との産学公連携系プロジェクト（COC事業）で培ったノウハウを活かし、更に兵庫県下の自治体に活動の場を広げる。すでに西脇市との連携を開始しており、その取組を本格化させる。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ ひめじぐるめらんど（第32回）をはじめ、シンポジウムや展示会等に積極的に参加し、幅広く先端食科学研究センター等の広報活動に努めた結果、企業等から相談を受ける事例も生じた。</p> <p>また、西脇市とは、学生による地元の食材を生かしたレシピ開発や食育教室の開催等、COC事業で培ったノウハウを生かしてさらに連携を深めた。</p>	<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成27年5月には、学生が酒米づくりから携わった純米吟醸酒「う米ぜ！」を商品化し、平成29年度には、「う米ぜ！」の酒粕を使ったオリジナル商品「酒粕塩飴」を開発・販売する等、大学のイメージアップに貢献したほか、実際の製造・販売、広報は地元企業や自治体と協力して進める等、地域振興にも貢献した。</p> <p>また、ひめじぐるめらんどへの出展をはじめ、県立健康科学研究所との共同研究発表会や「サイエンスオープンラボ」の開催等を通じて、先端食科学研究センターの広報活動を積極的に行った。</p>	
		<p>・食未来エクステンション講座などの公開講座やシンポジウムなどを開催し、生涯教育を通じた地域貢献を図る。</p> <p>また、リカレント教育としての機能を強化するために、学生・卒業生をターゲットにしたホームカミングディを継続して開催する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 公開講座である食未来エクステンション講座のベーシックコースを4回、エキスパートコースを4回、シンポジウムを2回開催し、講座受講者に対しては、その受講状況に応じて、「食未来マイスター」（50名）及び「食未来ジュニアマイスター」（28名）の認定証を交付したほか、これらの活動報告を冊子にまとめた報告書を作成した。</p> <p>また、リカレント教育としてホームカミングディを開催し、活躍する卒業生3名の講演や、卒業生と在校生との交流を実施した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 毎年、公開講座を10回以上開催し、最新の研究成果を地域住民へ伝える取組を継続した。参加者満足度は毎年80%を超え、エキスパートコースの受講者数目標80名以上に対し、平成27年度以降は常に90名を超える等、大変好評であった。</p> <p>また、これらの活動報告を冊子にまとめた報告書を作成したほか、リピーターを獲得し、モチベーションの維持を図るため、「食未来マイスター」及び「食未来ジュニアマイスター」の認定証を発行した。</p>		

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
57	⑤地域課題に対応した看護システムの構築					
	【臨床現場の看護研究を大学が支援するシステムの構築】					
	<p>県内医療機関や保健センター等の健康関連機関の臨床看護研究に対して、看護臨床研究支援メニューの作成・提供を行うなど、臨床現場と大学が連携して看護研究を行う支援システムを構築し、看護ケアの質的向上を図る。</p>	<p>・臨床現場におけるニーズに応じ、①公開セミナー、②臨床での看護研究支援、③共同研究、④ホームページやSNSを活用した情報提供、⑤オンライン学術誌での情報提供をさらに拡充する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>◎ 臨床看護研究支援センターでは、認知症、せん妄、アンティシペーション・ダイアログ等臨床ニーズに応じ、計6回の公開セミナーを開催したほか、16件の臨床看護研究支援、31件の最新の知識・技術提供を行う研修会、3件の実践の質を改善するためのコンサルテーションを実施した。</p> <p>また、ホームページを随時更新し、Face Bookには1週間に1・2本の新着記事を掲載したほか、オンライン学術誌Phenomena in Nursingの編集体制を整え、J-Stageで公開した。</p> <p>さらに、臨床看護研究支援センターにおいて、新たに連携研究員制度を設立し、臨床で活躍する卒業生・修了生が連携研究員として「看護×（かんかけ）」という活動を独自に展開し、これまでに3回集会を開催したほか、SNSを使いネットワークを広げた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>◎ 平成25,26年度は、ニーズ調査を踏まえて臨床看護研究支援センターの基盤を整え、平成27年度から本格的に支援活動を実施した。初年度から公開セミナー4回、臨床看護研究支援3件を実施し、以降年度を重ねるごとに公開セミナー・臨床看護研究支援の数を順調に伸ばしてきた。</p> <p>また、平成29年度より臨床看護実践からの知の構築を目指したオンライン学術誌Phenomena in Nursingを立ち上げ、J-Stageに掲載されるようになった。</p> <p>さらに、平成30年度は、連携研究員制度を設立し、臨床で活躍する卒業生・修了生が連携研究員として若手臨床家に情報発信を行う「看護×（かんかけ）」という活動をスタートさせた。</p>	
58	【「まちの保健室」の推進と地域における看護支援システムの開発・モデル化】					
	【平成30年度計画】					
	<p>「まちの保健室」を基盤に、地域住民の健康の維持・増進に向けた活動を一層推進する。また、介護や看護を包括的に支えるために必要となる人材育成に加え、支援システムの開発・モデル化、実践に取り組む拠点の開設を検討する。</p>	<p>・地域住民を対象にした「一般まちの保健室」を年に10回以上開催し、ボランティアや多職種、学部教員等と連携しながら、地域に開かれた住民の健康増進支援の拠点としての機能を果たす。</p> <p>また、より広く地域に開かれた場のなかで、地域住民同士の交流を深め、学外の専門職者や関連機関との連携のもとで支援を提供するために、「ケア研元気教室」を新たに立ち上げ、「一般まちの保健室」と合同で開催する。</p> <p>さらに、「まちの保健室」ボランティアや近隣の関連機関の専門職者を対象として、地域包括ケアシステムに関する研修会を開催する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 「一般まちの保健室」を年間10回開催し、年間延べ参加者が昨年度の152名から184名へ増加したほか、看護教員が主催する「専門まちの保健室」を開催し、地域住民のセルフケアを支援した。</p> <p>今年度新たに始めた「ケア研元気教室」は、年8回の開催で毎回約20名が参加し、参加者から好意的な反応が多く聞かれたほか、講師を依頼した関連機関との連携も深まった。</p> <p>また、「まちの保健室」を担当するボランティア看護師等を対象に開催した、地域包括ケアシステムと看護職の役割に関する研修会に29名が参加し、参加者から日頃の看護実践にも生かせる研修だったとの好評を得た。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 高齢者を中心に広く地域住民を対象とした「一般まちの保健室」、看護学部教員と連携して特定の健康課題を持つ方を対象とした「専門まちの保健室」、外国人居住者を対象とした「国際まちの保健室」のほか、各種イベントに合わせて出張型のまちの保健室を開催する等、地域住民が手軽に健康情報を得て、健康について真剣に考える機会を積極的に提供した。</p> <p>また、平成30年度から新たに始めた「ケア研元気教室」は、年8回の開催で毎回約20名が参加し、参加者からは好意的な反応が多く聞かれたほか、講師を依頼した関連機関との連携も深まった。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		・大学研究機関が地域包括ケアシステムを支援する新たなモデルの構築をめざし、明石市地域包括支援センターや地区自治会、関連機関・団体との連携強化に取り組む。	【平成 30 年度計画】 ○ 新たに王子社会福祉協議会・王子地区自治会と連携し、地域の小学生以下を対象に月 1 回開催される「こどもカフェ」において、健康教育活動を 7 回実施した。毎回約 20 名の子どもとその保護者が参加し、歯科衛生・インフルエンザ等の感染症予防・体力増進・緊急事態への対応等に関する体験型教育を実施した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 在宅看護支援センター（仮称）の開設に向け、ニーズ調査を行い検討した結果、既存の在宅医療・介護保険制度との関係上、大学施設を基盤とした事業は難しいと判断した。 その後、国の政策として地域包括ケアシステムが推進され、行政・自治会・関連機関と連携した支援モデルの検討へと転換を図った結果、地域包括支援センターを基幹とする地域包括支援システムの関連機関として、学術的立場から助言・研修・教育活動等の役割を果たす方向性を見出した。	
59	【「周産期ケア研究センター（仮称）」による助産・看護ケア方法の開発・提供】 安全で安心な出産の普及を図るため、県立尼崎総合医療センター（仮称）と連携し、質の高いケアが実践できる人材の育成に取り組む教育研究拠点を整備するとともに、科学的根拠に基づく助産・看護ケア方法の開発・提供を行う。	【ISO 重点】 ・地域ケア開発研究所の部門として設置運営している「周産期ケア研究センター」において、県立尼崎総合医療センター医師等との連携のもと、安心・安全な出産育児に関する新たなモデルの構築等に向けた取り組みを進める。 また、科学的根拠に基づく看護・助産ケア方法を開発するための研究や研修、実践を通じた知見の高い助産師の育成を図るため、研究員を配置するほか、子育て支援に携わる看護職への支援体制づくりや子育て当事者への支援活動、中堅看護職員が有する経験を活かしつつ、新たな知識の獲得と臨床の場への応用を目指した研修を実施する。 さらに、「周産期ケア研究センター」について、より質の高いケアが実践できる人材育成にふさわしい体制への改革を検討する。	【平成 30 年度計画】 ○ 社会的に問題となっているメンタルヘルスに問題を抱える妊婦のケアについて、学際的に多職種ネットワークを構築し、助産師・看護師による支援システムの構築を目的とした研究を開始した。 また、子育て当事者への支援活動である子育てまちの保健室「るんるんルーム」は計 49 回（延べ約 800 名が参加）、絵本の読み聞かせは毎月 1 回、病院の看護職や大学教員等による育児講座は年 4 回開催した。 その他、看護学部とのさらなる連携を視野に、看護学部母性看護学領域の教授にセンター長を委嘱し、助産師としての臨床経験・教育経験を有する専任の非常勤研究員を新たに採用する等、センターの体制強化に努めたほか、周産期ケア研究センター運営委員会を定期的に年 3 回開催し、尼崎総合医療センター関係者とセンターの運営について協議し、連携を深めた。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 27 年の尼崎総合医療センター開設に伴い、安全で安心な出産の普及のため、病院内に設置する臨床・教育研究機関が連携した看護の研究センターとしては全国初の「周産期ケア研究センター」を開所した。 開所当初から、地域の妊産婦・子育て中の母子を支援する「子育てまちの保健室」を展開し、毎年延べ約 1000 名が参加している。 また、平成 28 年度～29 年度には、兵庫県・尼崎市・宝塚市の協力を得て、子育て支援包括支援センターで活動する看護職を対象に調査を行い、子育て支援に関わる看護職の活動実態と課題を明らかにした。平成 30 年度は調査結果を踏まえ、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦のケアについて、学際的に多職種ネットワークを構築し、助産師・看護師による支援システムの構築を目的とした研究を開始した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・質の高い助産・看護ケアを提供できる人材育成をめざし、病院及び職能団体等との連携により中堅看護職（助産師等）の教育プログラムを引き続き実施し、臨床現場の質の向上を図る。また、安全な分娩を推進する助産ケアの開発に向けた研究を推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 臨床実践に必要な能力を段階的に表現したクリニカルラダーのうち、教育プログラムの整備が不十分なレベル 1～2 向けの研修プログラムを作成・実施した。3 回の研修は、いずれも募集開始後間もなく定員を超え、延べ 73 名の看護職が参加した。</p> <p>研究面では、妊娠糖尿病妊婦に対する看護支援プログラムに関する研究、外来通院する早期ハイリスク妊婦の早産予防に関する研究、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の支援システムの構築に関する研究等に取り組んだ。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>自然・環境科学研究所の森林・動物系では、他地域では推定できていないニホンジカをはじめとした野生動物の個体数推定に成功し、日本学術会議の委員会において、今後の日本における野生動物管理の在り方のモデルとして取り上げられた。</p> <p>また、宇宙天文系では、可視分光器の高分散分光モードや可視光多目的観測装置の開発等、「なゆた望遠鏡」の性能を大幅に向上させるとともに、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、共同利用観測を 50 夜実施した。</p> <p>さらに、看護学研究科では、臨床看護研究センターにおいて新たに連携研究員制度を設立し、臨床で活躍する卒業生・修了生が連携研究員として「看護×（かんかけ）」という活動を独自に展開し、これまでに 3 回集会を開催したほか、SNS を活用してネットワークを広げた。</p> <p>これらを踏まえ、「地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進」については、年度計画を上回って実施していることから、「a」と評価した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 28 年度～29 年度は中堅看護職人材育成研修を実施し、募集開始後間もなく定員に達する等、研修への関心の高さが示されたことに加えて、研修受講者 10 名に対する事後のインタビューを通じて、研修内容が実践の向上に繋がっている等の効果が認められた。</p> <p>平成 30 年度は、研修のターゲットや内容の見直しを図り、クリニカルラダーのうち、教育プログラムの整備が不十分なレベル 1～2 向けの研修プログラムを作成・実施したところ、3 回の研修は、いずれも募集開始後間もなく定員を超え、延べ 73 名の看護職が参加した。</p> <p>研究面については、平成 28 年度～29 年度は主に「姿勢と体位を整える助産ケア」に関する研究に取り組み、学会や誌上で成果を発表した。平成 30 年度は、妊娠糖尿病妊婦に対する看護支援プログラムに関する研究、外来通院する早期ハイリスク妊婦の早産予防に関する研究、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の支援システムの構築に関する研究等に取り組んだ。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>自然・環境科学研究所の森林・動物系では、長期モニタリングデータの蓄積体制の構築とモデル開発により、兵庫県が策定している特定計画 4 獣種のうち 3 獣種について、生息状況に応じた目標設定や効果検証が可能になった。</p> <p>また、宇宙天文系では、「なゆた望遠鏡」が文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定され、可視光多目的観測装置の開発等により性能が大幅に向上し、6 年間で共同利用観測は 2 倍以上に増加した。</p> <p>さらに、環境人間学部では、平成 27 年 5 月に学生が酒米づくりから携わった純米吟醸酒「う米ぜ！」を商品化したほか、平成 29 年度には、「う米ぜ！」の酒粕を使ったオリジナル商品「酒粕塩飴」を開発する等、大学のイメージアップや地域振興に貢献した。</p> <p>これらを踏まえ、「地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進」については、第一期中期計画を上回って実施していることから、「a」と評価した。</p>	

中期 目 標	(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分 世界レベルで評価される国際的な研究拠点の形成をめざし、限られた人員・予算の中で最大限の効果があげられるよう、資源の重点配分等によって研究の重点化を図る。
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を上回って実施している	a
60	①全学的な研究等の推進と研究費の重点配分 〔全学的な研究を推進するための企画・立案等を行う体制の整備・充実〕					
	<p>産業界との共同研究の促進、重点研究分野の設定、学際的研究プロジェクトの促進など、全学的な研究推進に関する施策の企画・立案等を行う産学公連携・研究推進室を産学連携機構に設置するなどにより、体制の整備・充実に取り組む。</p>	<p>・産学連携・研究推進機構の専任教員やリサーチ・アドミニストレーターが中心となって、産業界との共同研究の促進や学際的研究プロジェクトの促進等を全学的に進める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 産学連携・研究推進機構のリサーチ・アドミニストレーターを1名増員して2名体制へ拡充し、本学が有する最先端科学技術研究基盤の活用や学内研究組織との連携により、企業との共同研究の取組を推進した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成25年9月からリサーチ・アドミニストレーター制度を導入し、同者が中心となって、本学が有する最先端科学技術研究基盤の活用や学内研究組織との連携により、企業との共同研究の取組を推進した。</p> <p>また、平成30年度には、より一層取組を推進するため、リサーチ・アドミニストレーターを1名増員して2名体制へ拡充した。</p>	
		<p>・次世代水素触媒共同研究センターにおいて、高価希少金属を使用しない革新的な高効率の水素触媒電極の実現を目指し、学外研究機関との共同研究を一体的、効率的に推進する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 次世代水素エネルギー社会の実現に向けた、兵庫県水素社会推進構想有識者会議に参画するとともに、水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究を推進し、平成31年3月にはシンポジウムを開催して、これらの研究成果について広く発信した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成25年12月に、水素エネルギー社会の到来に向けて「次世代水素触媒共同研究センター」を開設した。</p> <p>次世代水素エネルギー社会の実現に向けた、兵庫県水素社会推進構想有識者会議に参画するとともに、エネルギー循環社会を目指して、水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究を推進し、毎年度シンポジウムを開催してこれらの研究成果を広く発信した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
6 1	〔研究成果の共有と部局を超えた研究者の交流による分野横断・学際的プロジェクト研究の推進〕 各学部等の特色ある研究領域や多様で先端的な研究施設を効果的に活用しつつ、研究成果の共有と部局の枠を超えた研究者の交流を強化し、分野横断・学際的なプロジェクト研究を推進する。	・部局を超えた共同研究や将来の発展が期待できる萌芽的研究、専門領域の連携による学際的研究を積極的に推進するほか、大型の研究資金獲得に繋がるプロジェクト研究を行う。	【平成 30 年度計画】 ○ 「異分野融合若手研究者 Science & Technology クラブ」を年 6 回開催し、各部局の若手研究者のほか、民間企業や商工会議所等から延べ 235 名が参加した。同クラブでは、若手研究者による研究紹介等を中心に、部局の枠を超えた若手研究者間の交流に加えて、企業関係者等との交流を深めた。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 25 年 5 月に「異分野融合若手研究者 Science & Technology クラブ」を立ち上げ、毎年度 6 回開催し、各部局の若手研究者のほか、民間企業や商工会議所等から多数の参加者を得た。同クラブでは、若手研究者による研究紹介等を中心に、部局の枠を超えた若手研究者間の交流に加えて、企業関係者等との交流を深めた。	
		H30 重点 ・「社会イノベーション研究」において、日本を代表する国際的な研究拠点をめざして、英文学術雑誌を定期的に発行する。 また、NPO 研究連携センターが主体となって、社会イノベーションの実現を目指す自治体や NPO 法人、企業等の関係機関と連携した研究・会議を継続する。	【平成 30 年度計画】 ○ 平成 23 年から発刊している英文オンラインジャーナル JSIJ (Japan Social Innovation Journal) の Vol. 9 を発刊した。 また、認定 NPO 法人コミュニティサポートセンター神戸と連携して、神戸市にある 24 の居場所の利用者の状況を把握するためのアンケート調査を行い、その結果について議論するカンファレンスを開催するとともに、調査報告書として取りまとめて発刊した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 毎年度、英文オンラインジャーナル JSIJ を継続的に発刊し、社会イノベーション研究の深化を図った。 また、平成 29 年度には、政策科学研究所内に NPO 研究連携センターを設置し、社会イノベーションの実施母体である NPO・NGO と共同で兵庫県下の地域課題の把握に努め、その解決に向けた調査研究を行い、調査報告書として取りまとめて発刊した。	
6 2	〔研究センター設置による特色ある研究の推進〕 環境経済研究センターや分子ナノテクノロジー研究センター、多重極限物質科学研究センターなど、大学が有するシーズを活用した研究センターの設置により、特色ある研究を推進する。	・地元貢献のため、引き続き六甲山シンポ又はフィールド調査の実施を行う。 また、済州大学校との共同研究を引き続き行い、その成果を日本語だけでなく、韓国語や英語でも広く公表していく。	【平成 30 年度計画】 ○ 韓国国立済州大学校と、第 2 回目の日韓ワークショップ「持続可能な発展と東アジアのコモンズ」を京都で開催し、マーガレット・マッキー氏による特別記念講演のほか、三俣センター長が「コモンズ研究の奇跡と展望」と題して報告した。 また、今年度は六甲山シンポジウムに代えて、北区下唐櫃林産農業組合会館にて、本学と神戸市共同でワークショップを開催した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 六甲山シンポジウムやフィールド調査のほか、三宮においてセミナーの開催等を継続的に実施したことで、地域貢献はもとより、学术交流が盛んになった。 また、環境経済研究センターのこうした取組・研究成果は、三俣センター長が平成 29 年度に共著で出版した「都市と森林」においてまとめられ、幅広く広報された。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・「先端医工学研究センター」において、医療機関や関連組織との連携をさらに深化させ、医療・ヘルスケア関連ニーズの収集をさらに加速するほか、収集した医療ニーズを洗練させ、大学、企業と共同で高度な医工学研究を推進するとともに、研究成果の商品化として医療機器開発に積極的に取り組む。</p> <p>また、重点研究テーマである「認知症早期発見のための新規医療検診システム構築」及び「生体活動モニタリングシステムによる行動解析とその健康・スポーツ分野への応用展開」を本格的に推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 神戸大学医学部との共催で医工学連携セミナーを2回、神戸医療産業都市との共催でシーズ紹介セミナーを1回開催する等、関係組織との連携を深めた。</p> <p>㈱ダイセルとの無針注射器の開発を目指した共同研究では、1月に同社から新たなドラッグデリバリーシステム「アクトランザ™ラボ」の提供がプレスリリースされたほか、グローリー㈱との非拘束遠隔生体情報取得システムの開発を目指した共同研究では、人工知能を活用した生体画像解析法を開発し、特許出願・論文発表を行った。</p> <p>さらに、重点研究テーマである「小児不整脈シミュレーションのインタラクティブ性付与に関する研究」及び「誘電泳動による微粒子配列を離床した新規アプタマーセンサの開発」では、実用化研究・知的財産化が進められた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 28 年 4 月、ナノ・マイクロ構造科学研究センターほか3センターを再編して「先端医工学研究センター」を設置し、「東北大学金属材料研究所産学官広域連携センター」とも連携しながら、医療ニーズの収集・工学シーズとのマッチング等を進め、医工学の共同研究件数が増加した。</p> <p>また、総務省 IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム事業や兵庫県 COE に採択される等、外部資金を活用して研究を推進したほか、医工学に関する研究業績を学会等で多数発表し、優秀学生発表賞や敢闘賞等の優れた評価を得る等、着実に研究成果を上げた。</p> <p>その他、平成 29 年度からは、神戸大学医学部と連携して医工学連携セミナーを年 2 回、神戸医療産業都市推進機構と連携して医工学シーズ紹介セミナーを開催し、関係組織との連携を深めた。</p>	
		<p>・太陽光電池、水素エネルギー、二次電池、バイオマス発電などのユビキタスエネルギーシステム、都市鉱山からの資源回収を核とするサステナブル社会実現に向けた研究開発を推進する。</p> <p>また、大型予算獲得に向けた全体計画の整備、共通装置の見直し、シンポジウム開催などによる研究レベル向上を図るとともに、学内での共同研究の推進、外部との積極的な研究交流を推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 「次世代分散型エネルギー研究センター」において、太陽電池研究・水素エネルギー研究・蓄電デバイスの各グループ主催でセミナーを開催したほか、エネルギー・資源回収グループでは、21 世紀播磨科学技術フォーラムの共催を得てシンポジウムを開催した。</p> <p>また、センターの主催で講演会を3件、国外からの講師2名を含む国際シンポジウム1件を開催し、こうした活動がエネルギー・資源回収グループと企業の共同研究に繋がった。</p> <p>さらに、論文発表・学会発表 169 件、共同研究 42 件、特許出願 1 件、外部資金獲得 34 件等、多くの研究成果を上げることができた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 平成 29 年度に「環境エネルギー研究センター」において時代の流れに即したテーマ等へ絞込みを行い、サステナブル社会の実現に向けた特色化を進めるため、「次世代分散型エネルギー研究センター」へと改編した。</p> <p>本センターでは、講演会やシンポジウムの開催等を機に、積極的に企業との共同研究や外部資金の獲得を推進し、関連分野の研究をさらに加速させた結果、2年間で論文発表・学会発表 309 件、共同研究 83 件、特許出願 7 件、外部資金獲得 75 件等、多くの研究成果を上げることができた。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>H30 重点</p> <p>・コンピュータ等によるプログラム加工だけでは困難な、熟練工の技の要素を加えた新たなものづくり技術の確立に向け、大学・地域企業・自治体の連携のもと、地域産業界等のニーズに対応した技術支援や人材育成を行う。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 29 年度に設計・製作した匠の技のデータ取得・デジタル化装置を用いて、磨き作業・きさげ作業の 3 分力測定及び動作解析を実施した。</p> <p>また、フォーラム「先端技術に生きる匠の技」（128 名参加）や、夜間大学講座「金属材料の塑性加工と製造技術」（7 回：延べ 143 名参加）をはじめ、多数のフォーラム・セミナー・講習会等を開催し、企業や学生の参加者数が昨年度を上回る等、好評を得た。</p>		<p>【第一期中期計画（平成 25～30 年度）】</p> <p>○ 平成 28 年度～30 年度の 3 年間、匠の技プロジェクトとして実施し、デジタルものづくり（コンピュータ援用設計・製造技術）にアナログものづくり（匠の技）の要素を加え、新しい技術の確立に向けた取組を推進した。</p> <p>この間、プロジェクトの取組やフォーラムがテレビ・ラジオ・新聞等で報道され、多くの関心を得たほか、これまでの技術開発的な視点だけでなく、人材育成という視点からも産学連携に寄与した。</p>	
		<p>・多重極限物質科学研究センターが卓越した研究・教育の場として発展し、センターを主体とした国内外研究グループとの共同研究を推進することを継続するとともに、フォトンサイエンスを基盤とした物質科学研究の展開を探るシンポジウムを平成 30 年度でも開催する。</p> <p>また、シンポジウムの成果をもとに、研究成果の国際的な発信のための確固たる拠点を形成し、今後の研究展開を発展させるための方向性を確立する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 30 年度は、シンポジウムに代えて「放射光を用いた先端的磁性の解析」という趣旨で、研究会及び大学院生の研究発表を合同で開催（35 名参加）したほか、国際会議における招待講演の実施や、昨年度を上回る数の原著論文の報告等、多重極限物質科学研究センターを主体とした、国内外研究グループとの共同研究を推進した。</p>		<p>【第一期中期計画（平成 25～30 年度）】</p> <p>○ 平成 24 年度の多重極限物質科学研究センター開設以降、それまでに実現された極限条件を多重化した実験手法について確立する目的のもと、分野の枠を超えた共同研究に取り組んできた。</p> <p>その結果、「高圧力・低温下での放射光 X 線を用いた核共鳴散乱法による新規超伝導の研究」に係る研究成果をプレスリリースする等、着実に成果を上げ、多数の国際会議における発表や原著論文の報告を行うとともに、6 名の博士号取得者を輩出した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・異分野の研究者が連携した環境科学に関する学際的なプロジェクト研究を推進し、高校生を対象としたサイエンスキャンプやセミナー等による研究成果の普及に努めるとともに、環境科学研究の拠点となるセンターや環境科学館（仮称）の設置について検討する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 異分野の研究者が連携した環境科学に関する学際的なプロジェクト研究を推進し、昨年度の3倍以上に当たる16本の原著論文を出版するとともに、多くの学会で発表した。</p> <p>また、加古川南高校及び加古川東高校を対象にしたサイエンスキャンプを実施したほか、セミナーを定期的で開催する等、研究成果の積極的な普及に努めた。</p> <p>なお、環境人間学部の改編に伴い、環境科学分野の方向性に変化が生じたことから、現時点では、センターや環境科学館について継続的な活動は難しいと判断した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 異分野の研究者が連携した環境科学に関する学際的なプロジェクト研究を推進し、毎年度5本以上（平成30年度は16本）の原著論文を出版するとともに、多い年には20以上の学会で発表した。</p> <p>また、加古川南高校及び加古川東高校を対象にしたサイエンスキャンプを継続して実施したほか、セミナーを定期的で開催する等、研究成果の積極的な普及に努めた。</p> <p>なお、環境人間学部の改編に伴い、環境科学分野の方向性に変化が生じたことから、現時点では、センターや環境科学館について継続的な活動は難しいと判断した。</p>	
63	【外部資金を活用した研究助成金制度の創設】					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	競争的外部資金により獲得した外部資金間接経費の一部相当額を財源とする「特別研究助成金制度」に基づき、独創的・先導的分野への資金の重点配分を行い、研究の高度化を図る。	<p>H30 重点</p> <p>・部局の個性化・特色化を推進するための部局長裁量により執行する「部局特色化推進費」について、定額による配分を改め、外部資金獲得に向けたインセンティブの働く配分方法に改める。</p> <p>また、戦略的・創造的な研究の取組を支援し、学内の研究活動の活性化を図るため、「特別研究助成金」を交付する。</p> <p>さらに、本学の強みを生かした特色ある取組を推進するため、「平成30年度重点取組項目」に指定された事業等の中で必要と認められるものについて、大学の独自財源を活用した「特色化戦略推進費」を措置する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ さらなる外部資金の獲得に向けて、「部局特色化推進費」について、前年度の外部資金間接経費の2割を予算配分する制度に改編し、5千万円を措置した。</p> <p>また、「特別研究助成金」は、異分野融合等を含む4つの申請区分による学内競争資金として実施し、2千8百万円を措置した。</p> <p>さらに、「特色化戦略推進費」は、年度計画に定める重点取組項目を達成し、本学の個性化・特色化を一層推進するため、3千万円を措置した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>産学連携・研究推進機構では、リサーチ・アドミニストレーターを2名体制へ拡充し、最先端科学技術研究基盤の活用や学内研究組織との連携により、企業との共同研究の取組を推進したほか、次世代水素触媒共同研究センターでは、水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究を推進し、シンポジウムを開催して研究成果を広く発信した。</p> <p>また、次世代分散型エネルギー研究センターでは、各グループによるセミナーやシンポジウムの開催等を通じて企業との共同研究に繋がったほか、論文発表・学会発表169件、共同研究42件、外部資金獲得34件等、多くの研究成果を上げた。</p> <p>さらに、「部局特色化推進費」について、前年度の外部資金間接経費の2割を予算配分する制度に改編し、さらなる外部資金獲得に向けて必要な予算措置を講じた。</p> <p>これらを踏まえ、「研究拠点の形成・発展のための重点資源配分」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>◎ 部局長のリーダーシップのもと、中期計画に記載された事業の推進を支援するため、部局長裁量予算を「部局特色化推進費」として措置するとともに、平成30年度からは、予算総額を前年度の外部資金間接経費の2割とする制度へと改めた結果、当初の2千万円から5千万円へ大幅に増額となった。</p> <p>また、本学の研究活動の活性化を図るため、学内競争的資金として「特別研究助成金」を予算措置したほか、年度計画に定める重点取組項目を達成し、本学の個性化・特色化を一層推進するため、「特色化戦略推進費」を予算措置する等、独創的・先導的分野に予算を重点配分する制度を順次導入した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>産学連携・研究推進機構では、リサーチ・アドミニストレーター制度を導入し、企業との共同研究の取組を推進したほか、平成25年12月には、水素エネルギー社会の到来に向けて「次世代水素触媒共同研究センター」を開設し、毎年度シンポジウムを開催して研究成果を広く発信した。</p> <p>また、平成29年度には、サステナブル社会の実現に向けた特色化を進めるため、「環境エネルギー研究センター」を「次世代分散型エネルギー研究センター」へと改編し、2年間で論文発表・学会発表309件、共同研究83件、外部資金獲得75件等、多くの研究成果を上げた。</p> <p>さらに、中期計画を着実に推進するため、「部局特色化推進費」・「特別研究助成金」・「特色化戦略推進費」等の予算を順次導入し、独創的・先導的分野に予算を重点配分した。</p> <p>これらを踏まえ、「研究拠点の形成・発展のための重点資源配分」については、第一期中期計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>	

II 教育研究等の質の向上に関する目標

3 社会貢献に関する目標「地域再生の核としての社会貢献の推進」

中期目標	<p>(1) 産学連携活動の充実と全県展開</p> <p>姫路工業大学の伝統を受け継ぎ、播磨地域の産業界との強い絆を生かした産学連携活動を神戸・阪神間をはじめ県内全域での展開をめざす。</p> <p>このため、先端研究の成果の還元や、技術支援・経営支援の両面から企業支援の充実を図り、兵庫のものづくりにさらに積極的に貢献する。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) 産学連携活動の充実と全県展開		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
64	<p>①産学連携機構等の充実による産学連携活動の全県展開</p> <p>〔産学公連携活動の推進〕</p> <p>企業・民間団体・自治体・新産業創造研究機構（NIRO）等、産学支援機関との連携を強化し、研究シーズの発信や知的財産の企業等への移転など、産学連携機構によるものづくり支援機能やビジネスづくり支援機能の充実を図る。</p> <p>また、産学連携機構神戸支部の活動を充実し、産学連携機構の企画・調整能力を高め、神戸・阪神間をはじめとする県下全域で、地域産業界等との産学連携活動を一層展開する。</p>	<p>H30重点</p> <p>・県下全域において、ものづくりやビジネスづくり支援の充実を図るとともに、地元企業や自治体、金融機関等との協定締結に基づく新たな連携活動、共同研究の開拓、地元企業への人材供給を促進する。</p> <p>また、産学連携・研究推進機構が進めるオープンプラットフォームを推進するとともに、学内の先端機器の効率的運用を図るオープンファシリティの構築を図る。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 姫路市等と連携した「企業・大学・学生マッチング in HIMEJI」や、県立工業技術センターと連携した「よくわかる出前セミナー」等を開催し、地域のものづくり企業に役立つ基礎技術の解説や研究シーズの発信を行った。</p> <p>また、「関西公立3大学スマートテクノロジー新技術説明会」等を開催し、本学の有する知的財産の実用化を促進した。</p> <p>その他、オープンファシリティに関連が深い金属新素材研究センターを計画通り整備した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 姫路市等と連携した「企業・大学・学生マッチング in HIMEJI」や、県立工業技術センターと連携した「よくわかる出前セミナー」等を開催し、地域のものづくり企業に役立つ基礎技術の解説や研究シーズの発信を行った。</p> <p>また、平成26年度から「関西公立3大学スマートテクノロジー新技術説明会」を開催し、本学の有する知的財産の実用化を促進した。</p> <p>さらに、オープンファシリティの構築に向けた検討を進め、平成30年度には、オープンファシリティに関連が深い金属新素材研究センターを計画通り整備した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・COC+事業の一環として、産学公人材イノベーション推進協議会のネットワークを活用し、学生の新しい就職先、Iターン、Uターン先の開拓を進める。そのため推進協議会内の連携団体と積極的に協力して、新しい授業の開発及び地域との共同研究を進めていく。</p> <p>また、グットワーク賞をはじめ、県内企業の優良企業化を進めるための大学として支援事業についての提言を本年度中にまとめる。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ COC+事業の一環として、本学学生の地元企業への就職率向上のため、「地域キャリア論」を開講し、学生が地域の優良企業と深く関わる機会を設け、その一つとして県内企業の動画データベースの作成に取り組んだ。</p> <p>また、地域経済のけん引役となる中小企業を表彰し、地域の持続可能な成長発展に貢献することを目的とする「新ひょうご優良経営賞（仮称）」の創設について提言した、調査レポートを取りまとめた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 基礎ゼミナールにおいて、企業の課題を解決するプロジェクトベースドララーニング方式の授業を確立した。履修学生や参加企業は年々大幅に増加し、企業との共同研究の取組がマスコミに取り上げられる等の成果に繋がった。</p> <p>また、COC+事業の一環として、本学学生の地元企業への就職率向上を目指し、県内企業の動画データベース作成等を通じて、地元におけるキャリア形成の意義と魅力について学生の理解を深めるべく取り組んだ。</p> <p>その他、平成 30 年度には、地域経済のけん引役となる中小企業を表彰し、地域の持続可能な成長発展に貢献することを目的とする「新ひょうご優良経営賞（仮称）」の創設について提言した、調査レポートを取りまとめた。</p>	
		<p>・神戸・阪神地域のものづくり企業や県立工業技術センター等との連携を強化し、共同研究や受託研究の拡大に繋がる産学連携活動を強化する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 兵庫工業会及び近畿高エネルギー加工技術研究所（AMP I）との連携協定に基づき、ものづくり企業等を対象に技術セミナーを実施する等、神戸・阪神地域をはじめとした県下全域において産学連携活動を推進した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 26 年度に兵庫工業会及び近畿高エネルギー加工技術研究所（AMP I）と連携協定を締結し、ものづくり企業等を対象に技術セミナーを実施する等、神戸・阪神地域をはじめとした県下全域において産学連携活動を推進した。</p>	
		<p>・「先端医工学研究センター」において、医療機関や関連組織との連携をさらに深化させ、医療・ヘルスケア関連ニーズの収集をさらに加速するほか、収集した医療ニーズを洗練させ、大学、企業と共同で高度な医工学研究を推進するとともに、研究成果の商品化として医療機器開発に積極的に取り組む。</p> <p>また、「次世代水素触媒共同研究センター」において、高価希少金属を使用しない革新的な高効率の水素触媒電極の実現をめざし、学外研究機関との共同研究を一体的、効率的に推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 神戸大学医学部との共催で医工学連携セミナーを 2 回、神戸医療産業都市との共催でシーズ紹介セミナーを 1 回開催する等、関係組織との連携を深めた。</p> <p>（株）ダイセルとの無針注射器の開発を目指した共同研究では、1 月に同社から新たなドラッグデリバリーシステム「アクトランザ™ラボ」の提供がプレスリリースされたほか、グローリー(株)との非拘束遠隔生体情報取得システムの開発を目指した共同研究では、人工知能を活用した生体画像解析法を開発し、特許出願・論文発表を行った。</p> <p>また、次世代水素エネルギー社会の実現に向けた、兵庫県水素社会推進構想有識者会議に参画するとともに、水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究を推進し、平成 31 年 3 月にシンポジウムを開催して、これらの研究成果について広く発信した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 28 年 4 月、ナノ・マイクロ構造科学研究センターほか 3 センターを再編して「先端医工学研究センター」を設置し、「東北大学金属材料研究所産学官広域連携センター」とも連携しながら、医療ニーズの収集・工学シーズとのマッチング等を進め、医工学の共同研究件数が増加した。</p> <p>平成 29 年度からは、神戸大学医学部と連携して医工学連携セミナーを年 2 回、神戸医療産業都市推進機構と連携して医工学シーズ紹介セミナーを開催し、関係組織との連携を深めた。</p> <p>また、平成 25 年 12 月、水素エネルギー社会の到来に向けて「次世代水素触媒共同研究センター」開設した。</p> <p>次世代水素エネルギー社会の実現に向けた、兵庫県水素社会推進構想有識者会議に参画するとともに、エネルギー循環社会を目指して水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究を推進し、毎年度シンポジウムを開催してこれらの研究成果を広く発信した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		H30重点 ・次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、先端医工学研究センターの姫路駅前サテライトラボを中心に、医用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）取組を支援する。 また、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）に、工学・理学・シミュレーション学・ヘルスケア情報科学・看護学の研究シーズを集約した全学組織を設置し、先端医療機器分野における技術力の高度化や新技術の創出と実用化を一層加速させる。平成 34 年度上期の開設に向け、求められる機能や必要となる設備等について、県と協力して検討を進める。	【平成 30 年度計画】 ○ 医工連携セミナーを年 5 回、学術交流講演会を年 6 回開催したほか、年次フォーラムや神戸医療産業都市と連携した医療機器開発シーズセミナーを開催する等、医産学連携の取組を一層加速させるため、最新の医工学関連技術や治療・診断技術の情報を収集するとともに、本学が持つ医療機器開発に資する研究成果等について広く発信した。 また、平成 30 年 8 月には、本学の新たな医産学連携拠点を含む県立はりま姫路総合医療センター（仮称）の基本設計が正式に発表された。そこで、翌年度当初から同拠点における教育研究組織のあり方について詳細な検討を進めるため、「医工学教育研究組織検討委員会」の設置に向けた検討を行った。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 28 年 4 月に先端医工学研究センターを開設以来、定期的に医工連携セミナー、学術交流講演会を開催したほか、年次フォーラムや国際シンポジウムを開催する等、医産学連携の取組を一層加速させるため、最新の医工学関連技術や治療・診断技術の情報を収集するとともに、本学が持つ医療機器開発に資する研究成果等について広く発信した。 また、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）への医産学連携拠点設置に向けて、平成 29 年度に「医産学連携拠点設置準備委員会」を設置して協議を重ね、平成 30 年度には基本設計の発表を受け、翌年度当初から同拠点における教育研究組織のあり方について詳細な検討を進めるため、「医工学教育研究組織検討委員会」の設置に向けた検討を行った。	
6 5	【インキュベーションセンター等の活用による共同研究推進と次世代産業の育成支援】 インキュベーションセンター等を活用した産業界からのニーズに対応する共同研究を一層推進し、その研究成果を産業界に積極的に移転することを通じて、次世代産業の育成を支援するとともに、大学発ベンチャー創出のための環境を整備する。	・インキュベーションセンターを活用し、大学が持つ技術シーズと企業等のニーズを組み合わせ、新製品や新技術の開発につながる研究を推進する。	【平成 30 年度計画】 ○ インキュベーションセンター19 室を活用し、本学における大学発ベンチャー企業 3 社との共同研究を含めて、産業界等からのニーズに対応した研究を推進した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ インキュベーションセンター19 室を活用し、本学における大学発ベンチャー企業 3～4 社との共同研究を含めて、産業界等からのニーズに対応した研究を推進した。	
6 6	【客員研究員・客員教員制度等の活用と産学連携による大学院の教育研究の高度化】 外部研究者との連携など、学術交流を奨励し、研究会や学会への参加、学外研究機関との共同研究や客員研究員・客員教員制度の活用を積極的に進めるとともに、産学連携による大学院の教育研究の高度化に取り組む。	・学外研究機関との学術交流を進め、共同研究や客員研究員・客員教員の受け入れを積極的に行うことにより、研究の拡大と活性化を図る。	【平成 30 年度計画】 ○ 次世代水素触媒共同研究センターにおいて、民間企業の有識者を特任教授として迎え入れるとともに、他大学の著名な教員 3 名を客員教員（特任教授）に任命して水素触媒の研究を推進する等、研究の活性化を図った。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 次世代水素触媒共同研究センターにおいて、民間企業の有識者を特任教授として迎え入れるとともに、他大学の著名な教員 3 名（平成 27 年度までは 2 名）を客員教員（特任教授）に任命して水素触媒の研究を推進する等、研究の活性化を図った。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
67	②放射光産業利用の推進 【放射光ナノテクセンター等による産業利用支援や産学共同研究体制の強化】					
	放射光ナノテクセンター等において、SPring-8、ニュースバルの産業利用支援や産学共同研究に対する体制を強化し、新たなイノベーションの創出と新技術・製品開発の加速化を促進する。	・放射光ナノテクセンターにおいて、兵庫県から受託された SPring-8 内にある県有ビームライン等を活用して、利用企業等の研究支援、受託測定及び共同研究を実施するとともに、放射光利用への技術相談、助言を通して放射光の産業利用の裾野を広げる。 また、放射光科学・計算科学・材料科学の分野融合による次世代材料開発の社会実装を促進するため、産学官連携による兵庫県次世代材料開発研究会を開催し、放射光・スパコンの相互利用について企業等を支援する。	【平成 30 年度計画】 ○ SPring-8 内にある 2 本の県有ビームラインを活用して、放射光利用企業等の研究支援・共同研究・受託研究・技術相談を実施し、放射光の産業利用の裾野を広げた。 また、放射光科学・計算科学・材料科学の分野融合による次世代材料開発の社会実装を促進するため、産学官連携による兵庫県次世代材料研究会を開催し、新材料開発に向けて意見交換会や講演会を開催した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ SPring-8 内にある 2 本の県有ビームラインを活用して、放射光利用企業等の研究支援・共同研究・受託研究・技術相談を実施し、放射光の産業利用の裾野を広げた。特に、マツダ株式会社とは 10 年間の長期契約を締結し、共同研究を推進した。 また、放射光科学・計算科学・材料科学の分野融合による次世代材料開発の社会実装を促進するため、兵庫県次世代材料研究会を設置し、新材料開発に向けて意見交換会や講演会を開催した。	
68	【ニュースバルの産業用分析技術を活用したものづくりを支える先端技術開発の促進等】					
	ニュースバルの産業用分析ビームラインを活用して、ものづくり産業の技術開発を支援するとともに、ビームラインの有償利用制度を整備し、ニュースバル放射光施設の共用利用を促し、微細加工技術のほか、分析・材料評価等の産業利用技術の一層の高度化を図る。	・ニュースバル放射光施設のさらなる利用とそれによる産業支援を続けるとともに、オープンプラットフォームを推進して、ニュースバル、SPring-8、更に計算機シミュレーションとの連携を図る。 また、学内の先端機器の効率運用を図るため、オープンファシリティシステムの構築をめざす。	【平成 30 年度計画】 ◎ ビームラインの有償利用は、昨年度から 9 件(3割)増加して 39 件となり、その約半数は企業による利用であった。 また、オープンファシリティに向けた取組について、学内から AFM、学外から電子顕微鏡及び ZYGO 干渉計の利用が各 1 件、計 3 件あり、昨年度の計 1 件から少しずつながら実績を伸ばしている。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ◎ ビームラインの高度化を実施し、性能が向上したことで、有償利用の件数は、平成 29 年度は前年比 5 割増の 30 件、平成 30 年度は前年比 3 割増の 39 件と着実に実績を伸ばしている。 また、平成 27 年 8 月に「放射光先端分析研究センター」を設置し、新しい分析技術の開発に加えて、全方位的な広報に取り組んだことも件数の増加に繋がった。	
69	1 研究成果や人材情報の産業界への発信等					
	【研究成果発表会の開催等を通じた積極的な情報の公開・発信】				【平成 30 年度計画】 ○ 「知の交流シンポジウム」、「イノベーション・ジャパン 2018」、「関西公立 3 大学スマートテクノロジー新技術説明会」等を通じて、本学の最先端の研究内容を産業界に向けて積極的に発信した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
		<p>・共同研究・受託研究や技術相談等が円滑に行われるよう、研究者データベースの充実や研究シーズ集の作成等により、本学の有する研究成果や人材情報等を公開し、産業界への還元を図る。</p> <p>また、共同研究を行った企業のデータベース化や「STクラブ」への企業の参画による、研究シーズと企業のニーズとのマッチング機会の拡大により、本学をハブとした企業ネットワークを構築する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 全教員の研究内容を分かりやすく記載した「研究シーズ集」を研究成果の展示や発表の際に配布したほか、本学HP上において研究シーズを分野別に公開した。</p> <p>また、各学部の若手研究者に加えて企業の研究者等も参画する「異分野融合若手研究者 Science & Technology クラブ」(STクラブ)を年6回開催し、本学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを図った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 全教員の研究内容を分かりやすく記載した「研究シーズ集」を、研究成果の展示や発表の際に配布したほか、本学HP上において研究シーズを分野別に公開した。</p> <p>また、平成 25 年 5 月に、各学部の若手研究者に加えて企業の研究者等も参画する「異分野融合若手研究者 Science & Technology クラブ」(STクラブ)を立ち上げ、毎年度 6 回開催し、本学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを図った。</p>			
70	【情報科学技術を駆使した学際的研究成果の社会還元】							
	<p>医産学公連携を積極的に推進し、複雑多様化する社会が抱える医療・健康の諸課題に対する情報科学技術を駆使した学際的な研究を行い、健康・生活環境の質的向上に関する研究成果を社会へと還元する研究拠点の形成に取り組む。</p>	<p>・情報科学技術を駆使した学際的な分野融合型プロジェクト及び大学院生の課題探究型インターンシッププログラムを継続して推進するとともに、競争的資金の獲得及び学外機関からの客員教員によるプロジェクトの導入を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 分野融合型研究プロジェクトを 12 グループが進行中であり、大学院生の課題探求型インターンシップも 39 件実施する等、研究プロジェクト・インターンシップともに目標数を達成した。</p> <p>また、学外とも連携して共同研究 7 件・受託研究 4 件を進行する等、競争的資金を獲得して研究を推進した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 社会応用情報科学研究センターを中心に、分野融合型研究プロジェクトや大学院生の課題探求型インターンシップを通じて、新研究分野の開拓に取り組んだ。プロジェクト数、インターンシップ学生数ともに、6 年間を通じて年度ごとの目標を達成し、また、これらの取組を契機に共同研究や受託研究へと発展させ、研究を推進した。</p>			
		<p>・「先端医工学研究センター」が中心となって、シンポジウムや講演会、講習会を開催するほか、研究成果を学会で積極的に発表し、先端技術や研究成果の社会還元を図る。</p> <p>また、コンソーシアムの組織を充実させ、産学官連携ネットワークを構築する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 健康・生活環境の質的向上に関する研究成果を社会へと広く還元するため、学術交流講演会・医工連携セミナーを毎月開催し、延べ 424 名の参加を得た。</p> <p>また、外部資金を 3 件獲得し、共同研究契約を 4 件締結したほか、医工連携コンソーシアムへの加入者も順調に増加し、新たに 6 つの法人会員及び 14 名の個人会員が加入した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 健康・生活環境の質的向上に関する研究成果を社会へと広く還元するため、シンポジウム・学術交流講演会・医工連携セミナー等を開催した。研究成果は学会等でも高く評価され、学生優秀発表賞や敢闘賞等の各種受賞へと繋がった。</p> <p>また、平成 29 年度には医工連携コンソーシアムを設立し、平成 30 年度も会員数は引き続き順調に増加した。</p>			

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>SPring-8 内にある 2 本の県有ビームラインを活用し、放射光利用企業等の研究支援や共同研究等、放射光のさらなる産業利用に向けた取組を実施したほか、ニュースバルビームラインの有償利用は昨年度から 3 割増加し、その約半数が企業による利用であった。</p> <p>また、「知の交流シンポジウム」、「イノベーション・ジャパン 2018」、「関西公立 3 大学スマートテクノロジー新技術説明会」等の開催を通じて、本学の最先端の研究内容を産業界に向けて積極的に発信した。</p> <p>さらに、先端医工学研究センターでは、学术交流講演会・医工連携セミナーを毎月開催したほか、年次フォーラムや医療機器開発シーズセミナー等を開催し、医産学連携の取組を一層加速させるため、本学が持つ医療機器開発に資する研究成果等について広く発信した。</p> <p>その一方で、第一期中期計画の評価指標については、共同研究・受託研究数が目標の 220 件にやや及ばない 209 件、外部資金獲得額も目標の 25 億円に及ばない約 18 億円にとどまったことから、「産学連携活動の充実と全県展開」については、概ね年度計画どおり実施していると判断して、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>ニュースバルビームラインの高度化を実施し、性能が向上したことに加えて、平成 27 年 8 月には「放射光先端分析研究センター」を設置して、全方位的な広報に取り組んだことにより、有償利用の件数は、平成 29 年度が前年度から 5 割増加し、平成 30 年度はさらに 3 割増加する等、毎年度着実に実績を伸ばした。</p> <p>また、産業界のニーズと研究シーズのマッチングを目的としたイベントとしては国内最大級の「イノベーション・ジャパン」において、平成 27 年度～29 年度まで出展数が 3 年連続で 1 位となる等、研究シーズの積極的な発信に努めた。</p> <p>さらに、経営研究科が確立した、企業の課題を解決するプロジェクトベースドラニング方式の授業では、履修学生や参加企業が年々増加し、企業との共同研究の取組がマスコミに取り上げられる等の成果に繋がった。</p> <p>その一方で、第一期中期計画の評価指標については、共同研究・受託研究数が、増加傾向ではあったものの目標の 220 件にやや及ばず（平成 29 年度の 213 件が最大）、外部資金獲得額も目標の 25 億円には及ばなかった（平成 29 年度の 24.1 億円が最大）ことから、「産学連携活動の充実と全県展開」については、概ね年度計画どおり実施していると判断して、「b」と評価した。</p>	

中期目標	<p>(2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進</p> <p>地域の抱える様々な課題を解決する、地域再生の核としての役割を県立大学が担っていくため、環境や景観についての教育・研究など、他大学にはない特色を生かした教員や学生の活動を展開する。</p> <p>このため、県内各地に分散するキャンパスを活動拠点とし、学生によるフィールドワークや地域住民のニーズに応えるセミナー、公開講座を実施するなど、各キャンパスが地域の核となる地域創造活動に取り組む。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を上回って実施している	a
7 1	<p>①地域創造機構の充実と自治体・地域団体との緊密な連携体制の構築</p> <p>〔自治体・地域団体との連携等の強化等〕</p> <p>本大学が有する環境・景観・地域創造等の特色を活かして、自治体や地域団体との連携を強化し、エコヒューマン地域連携センターの活動をはじめとする地域連携教育や、インターンシップ等の実践・体験型教育を展開する。また、地域の課題解決に資する人材や情報・技術を大学内外で共有し、必要に応じて相談・マッチングや共同プロジェクトの実施、学生ボランティアの派遣など、地域連携活動の強化・充実に取り組む。</p>	<p>・自治体や地域団体との連携を強化し、エコヒューマン地域連携センターの活動をはじめ、地域の課題解決に資する人材や情報・技術を大学内外で共有し、共同プロジェクトの実施など地域連携活動の強化・充実を図る。</p> <p>・地域の企業や商工関係団体、自治体等との包括協定を活かし、今後も緊密に連携しながら、地域活性化及び地域課題解決に貢献する事業を実施するとともに、積極的に発信する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 地域創造機構が主導し、地域レジリエンス研究（ため池等の管理活用ナレッジの研究・地域資源ビジネスの開発・地域人材の育成等）について、東播磨県民局・京都大学農学部・神戸大学農学部と連携協定を締結したほか、副専攻「地域創生人材教育プログラム」の受け入れ先となる西脇市と包括連携協定を締結する等、地域連携活動の強化・充実を図った。</p> <p>また、9つの学生団体が継続する地域連携活動（学生プロジェクト）を支援しつつ、教員が深く関わり指導するプロジェクトを今年度新規に2つ立ち上げ、8プロジェクトへと拡充した。活動・研究の成果は、地域連携に関わる論文・報文としてまとめ、これらを報告書集として編集した。</p> <p>さらに、エコヒューマン地域連携センターに関する事業の学修到達度についてルーブリックを作成した。</p> <p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 姫路市において、市長を招いた地域経済循環シンポジウムや、政策課題解決に社会人が挑戦する姫路マチヅカイ大学を実施したほか、福崎町においては中心市街地再生の担い手を発掘する受託研究を、兵庫県とはふるさとづくり青年隊事業・女学生地域キャリア探究事業・西播磨地域の地域創生拠点形成支援事業を実施する等、自治体と連携して地域課題解決に挑戦する人材支援に取り組んだ。</p> <p>また、兵庫県下の高校（市立姫路高校、県立伊和高校、県立香寺高校、県立豊岡高校）が取り組む地域学習や探究学習について、年間を通じて支援に努めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>◎ 自治体、NPO等の公益団体、地元企業及び地域団体等と、地域づくりや地域課題解決のテーマを共有し、地域貢献活動に取り組んだ結果、地域連携事業数は中期計画期間における評価指標の目標 100 件に対し、平成 30 年度は 300 件に達する等、目標を大幅に上回る成果を得た。</p> <p>また、エコヒューマン地域連携センターに専任教員が在籍した平成 27 年度までは、学生団体による活動を中心に年間延べ 170～200 名の学生が地域連携活動に携わってきた。専任教員が不在となった平成 28 年度以降は、学生団体のプロジェクトを継続的に支援しつつ、教員が深く関わり指導するプロジェクトを中心に据え、教育研究と地域貢献の両面から活動を推進し、その成果は地域連携に関わる論文・報文としてまとめ、これらを報告書集として編集した。</p> <p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 地域の企業や商工関係団体、自治体等との包括協定を生かし、受託研究や学生のフィールドワーク等、地域と大学の情報共有・ネットワーク化を進め、地域連携事業の充実を図った。</p> <p>特に平成 29 年度以降は、姫路市・福崎町・たつの市等における研究成果を副専攻「地域創生人材教育プログラム」の教材として活用したほか、外部資金の獲得にも貢献する等、質的な好循環も生まれた。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
72	②各地域の特性と大学の特色がマッチした地域創造活動の展開 【COC事業（地(知)の拠点整備事業）の実施】	<p>県政の課題や地域ニーズ、 県立大学の有する資源等を 考慮し、県・市町との連携に よる地域の課題解決に向け た取組を全県展開し、地域貢 献と教育研究機能を備えた 拠点を整備するとともに、地 域再生・活性化に向けた兵庫 モデルを全国に発信する。</p> <p>H30重点 ・COC事業などを継承し、兵庫 の地域課題を体系的に学習し、そ の解決に向けて、地域と協働し実 践的に活躍できる力を取得する副 専攻「地域創生人材教育プログラ ム」を新たに実施する。また、学 生の県内就職を促進するため、イ ノベーション分野に係るシンポジ ウムや講座等の開催、インターン シップ事業の実践等に取り組む。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 「地域創生人材教育プログラム」は、「五国豊穰プログラム」 で重視した地域課題の理解や解決策の提案に加えて、地域と協 働した課題解決策の企画・実行に重点を置いたプログラムを目 指しており、平成30年度は、プログラム改編の第一段階として、 兵庫の地域課題を体系的に学習する「ひょうご地域課題概論」、 地域課題解決策を企画・実行するために必要なフィールドワー クの専門的技法を学ぶ「フィールドワーク基礎技術演習」を新 たに開講した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 自然・環境科学研究所や、緑環境景観マネジメント研究 科等有する教育研究資源を活用した6つのプロジェクト フィールドにおいて、地域貢献を目的としたオープンゼミ ナール・ワークショップ・フォーラム等を開催し、自治体 やNPO等と連携しながら地域課題の解決に取り組んだ。 また、平成27年度から実施しているCOC+事業では、 県内企業や関係機関と連携して社長カフェ・人材マッチン グ交流会・人材マッチングバスツアー等、企業と学生の交 流の場を多数創出し、学生の県内就職・地元定着を図った。</p>		
13 再掲	<p>【コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）】（再掲）</p> <p>大震災からの復興を経験 した兵庫県立大学と宮城大 学が相互の強みを活かして 連携し、地域社会が抱える課 題解決と健全なコミュニテ ィの担い手（コミュニティ・ プランナー）を育成する実践 的人材育成教育プログラム を構築する。</p>	<p>・地域創造機構を中心として、C OC事業及びコミュニティ・プラ ンナー育成プログラムの成果を継 承し、COC+事業と連携した新た な取組を全学に展開するなど、県 及び県内市町と連携して地域の再 生・活性化を推進する。</p> <p>・明舞団地をフィールドとする2 回生向けCP育成教育プログラム を計画どおりに実施する。前期に 「CP実践論」、後期に「CPフィ ールドワーク演習」を開講する。 上記CPコア科目の2段階目と3 段階目を積み上げて授業すること により、その中の優れた成果を生 かすべく、実際に地元の再生・活 性化に資する取り組みを行なう。 また、明舞団地で開催されるイベ ント等を通じて、地元との関係を さらに深める。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
73	③県民ニーズに応える公開講座の企画・開催 ----- 【「知の創造フォーラム」など公開講座の提供と質的向上】	生涯学習交流センターの企画・調整機能を高めるとともに、大学の専門的教育・研究資源を活用し、「知の創造フォーラム」など、県民ニーズに応える公開講座や社会人・高齢者を対象とした学習講座等を積極的に提供する。あわせて、参加者の状況、講座内容に対する満足度などの事業の成果を検証し、その質的向上を図る。	・各学部等が連携した特色ある公開講座の実施や、優れた業績を持つ教員による「知の創造」シリーズフォーラムの開催など、本学の教育研究活動の成果を広く公開する。	【平成30年度計画】 ○ 各学部が企画し、特色ある多数の公開講座を実施したほか、「AI時代を切り拓く」をテーマとして、工学研究科や社会情報科学部準備室の教員による「“知の創造”シリーズフォーラム」を開催し、102名が参加した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 各学部が企画し、特色ある多数の公開講座を実施した。また、平成25年度の自然・環境科学研究所に引き続き、看護学部・環境人間学部・減災復興政策研究科・工学研究科・社会情報科学部準備室等、毎年度優れた業績を持つ教員による「“知の創造”シリーズフォーラム」を開催し、多数の参加者を得て、本学の教育研究活動の成果を広く発信した。		
			<p>《小項目評価》</p> <p>地域創造機構が主導し、地域レジリエンス研究について、東播磨県民局・京都大学農学部・神戸大学農学部と連携協定を締結したほか、西脇市と包括連携協定を締結する等、地域連携活動の強化・充実を図った。地域連携事業の実施件数は、第一期中期計画における評価指標の目標100件に対して、平成30年度は300件に達し、目標を大幅に上回る成果を得た。</p> <p>また、各学部が企画し、特色ある多数の公開講座を実施したほか、「AI時代を切り拓く」をテーマとして、工学研究科や社会情報科学部準備室の教員による「“知の創造”シリーズフォーラム」を開催した。公開講座の延べ受講者数は、第一期中期計画における評価指標の目標700名に対して、平成30年度は705名に達し、目標を上回る成果を得た。</p> <p>これらを踏まえ、「地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>	<p>《小項目評価》</p> <p>自治体、NPO等の公益団体、地元企業及び地域団体等と、地域づくりや地域課題解決のテーマを共有し、地域貢献活動に取り組んだほか、自治体等との包括協定を生かし、受託研究や学生のフィールドワーク等、地域と大学の情報共有・ネットワーク化を進め、地域連携事業の充実を図った。地域連携事業の実施件数は、第一期中期計画における評価指標の目標100件に対して、年々増加し、平成30年度には300件に達する等、目標を大幅に上回る成果を得た。</p> <p>また、各学部が企画し、特色ある多数の公開講座を実施したほか、平成25年度の自然・環境科学研究所に引き続き、看護学部・環境人間学部・減災復興政策研究科・工学研究科・社会情報科学部準備室等、毎年度優れた業績を持つ教員による「“知の創造”シリーズフォーラム」を開催し、多数の参加者を得て、本学の教育研究活動の成果を広く発信した。公開講座の延べ受講者数は、第一期中期計画における評価指標の目標700名に対して、平成27年度以降は毎年度目標を達成した（最大は平成27年度の1,056名）。</p> <p>これらを踏まえ、「地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進」については、第一期中期計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>				

中期目標	(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進 兵庫の特色を活かして、アジアをはじめとする海外大学との交流を積極的に推進することにより、アジアの中で存在感を発揮する大学となることをめざす。 このため、防災や災害看護、先端研究等の大学の特色を中心に、国際フォーラム等の開催に積極的に取り組むとともに、HUMAP等の県の支援制度も活用し、研究者や留学生の受入、派遣の拡大を図る。
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
74	①国際交流機構等の充実による海外大学との交流拡大 【協定の締結等による教員や学生の教育研究交流の推進】 アジア・東南アジア・オーストラリアをはじめとする海外の大学等との学術交流を積極的に推進し、学術交流協定の締結による交換留学（派遣・受入）や研修訪問団の派遣、単位認定の促進等を通じて、教員や学生の教育研究交流を一層推進する。	・学術交流協定の締結による交換留学（派遣・受入）や研修訪問団の派遣、単位認定の促進等を通じて、教員や学生の教育研究交流を引き続き推進する。	【平成30年度計画】 ○ 新たに海外の4大学と学術交流協定を締結し、交換留学先や語学研修先の更なる確保に努めた。 また、交換留学について昨年度より3名多い10名を派遣したほか、語学研修と短期研修を合わせて180名を派遣する等、教員や学生の教育研究交流を推進した。		【第一期中期計画(平成25~30年度)】 ○ ネブラスカ大学リンカーン校（アメリカ）やチェンマイ大学（タイ）をはじめ、6年間のうちに、海外大学との間で新たに大学間の学術交流協定を8件、部局間の協定を5件締結した。 また、これらの協定に基づく学生の海外派遣人数が大幅に増加する等、教員や学生の教育研究交流を推進した。	
75	【ダブルディグリープログラム（DDP）の推進】 カーネギーメロン大学とのダブルディグリープログラム（DDP）のカリキュラムの充実や、学生の確保と修了後のキャリアサポート体制の整備を通じ、DDPの一層の推進を図る。	H30重点 ・ダブルディグリープログラム（DDP）の更に3年間（平成31~33年度）の継続に向けてカーネギーメロン大学（CMU）との協議を進めるとともに、引き続き、学生募集活動を強化し、国内応募者の増加と入学者8名以上の恒常的な維持に努める。また、CMUで履修中の学生へのインターネットによる修士論文研究の遠隔指導及び現地に教員が赴いて直接サポートする体制を整える。更に、CMU-Cy1ab 客員研究員へ候補者募集の体制を整え、充実を図るほか、DDPの一層の推進の下、DDP修了生等のOB人材や就職先企業等をネットワーク化するとともに、これまでに培われたノウハウとリソースを活用した国内向け情報セキュリティ専門コースも検討する。	【平成30年度計画】 ○ 兵庫県・ひょうご情報教育機構とも連携し、関連企業・省庁・他大学等50カ所に説明し、DDPの入学者6名を受け入れた（応募者は10名）ほか、前年度から導入したCMU-Cy1ab 客員研究員について、学内外への候補者募集制度を整えた結果、今年度1名を派遣した。 また、CMUで履修中の学生に対しては、インターネットでの遠隔指導に加えて、11月に教員1名を現地に派遣して直接サポートを実施した。 その他、DDP修了生の同窓会を開催し、人的ネットワークの構築に努めたほか、国内向け情報セキュリティ専門コースの開設に向けたニーズの調査を行い、同コースの方向性について検討した。		【第一期中期計画(平成25~30年度)】 ○ 平成27年度~29年度は、DDPの入学者目標8名を上回り、3年連続で10名を受け入れる等、継続的に学生募集活動の強化に努めた。 また、本学教員を現地に派遣して、CMUで履修中の学生を直接サポートする体制を整備したほか、平成29年度からは、CMU-Cy1ab 客員研究員の枠を確保し、それまでの教育面の交流に加えて、研究面での交流を新たに開始した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
76	②防災・災害看護等の国際的展開 〔防災・災害看護等の大学の特色を活かした国際フォーラム・セミナー等の交流事業の充実〕	<p>防災・減災、災害看護等に関する知識・経験の共有や研究成果の情報発信を行うため、県下に集積する国際関係機関（JICA 関西、WHO神戸センター、国際エメックスセンター等）をはじめ、国内外の関係機関とも連携を深めながら、国際フォーラムやセミナー等の交流事業の充実に取り組む。</p>	<p>・国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営し、構成大学間の取り組みを推進する。（構成大学：カンタベリー大学、ガジヤマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、大阪市立大学、兵庫県立大学）</p> <p>・HAT神戸の防災関連国際機関の協力を得て実施する英語を交えた講義等の活用も図りつつ、国際的な災害支援のできる人材を育成する。</p>			
		<p>・災害看護グローバルリーダー養成プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）の一環として、WHO等国際機関等の協力を得ながら、災害看護に関連するセミナーを英語で開催する。また、WHOの災害担当専門官を招聘し、プログラムプロポーザルの書き方についての授業展開を行う。</p> <p>また、国際ジャーナルの編集を5大学と連携を図りつつ実施し、文部科学省補助金終了後の平成31年度以降の体制へのスムーズな移行を図る。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 全学部の学生を対象とした副専攻の「防災リーダー教育プログラム」において、英語を交えて講義を行う「防災の国際協力」（受講者数18名）を開講したほか、修士課程では、防災をめぐる国際的な取組の系譜等を学ぶ「国際防災協力論」を開講した（受講者数5名）。</p> <p>また、防災分野における国際貢献を「育成する人材像」の一つに掲げる博士後期課程について、文部科学省から認可を受け、平成31年4月開設に向けた準備を進めた。</p>	<p>【第一期中期計画（平成25～30年度）】</p> <p>○ 全学部の学生を対象とした「防災教育ユニット」（平成30年度から「防災リーダー教育プログラム」）において、英語を交えて講義を行う「防災の国際協力」を開講したほか、平成29年4月に開設した修士課程では、防災をめぐる国際的な取組の系譜等を学ぶ「国際防災協力論」を開講した。</p> <p>また、防災分野における国際貢献を「育成する人材像」の一つに掲げる博士後期課程について、文部科学省から認可を受け、平成31年4月開設に向けた準備を進めた。</p>		
		<p>・災害看護グローバルリーダー養成プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）の一貫として、プログラム参画5大学が連携して、国内外から防災・災害看護の専門家が参加する国際セミナー等を開催し、防災・災害看護の知見の共有及び情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、災害看護に関する国際ジャーナルがなかったことから、本学教員が責任者として発行をとりまとめる役割を担い、海外から優秀な編集者の参画を得て、Health Emergency and Disaster Nursing (HEDN) を刊行し、災害看護の知見の共有、情報発信を行った。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 国連災害評価調整（UNDAC）の調査官による特別講義と併せて、学生による災害支援活動の報告会を開催したほか、WHO協力センターであるオーストラリアのJames Cook大学の教員による災害看護セミナーを開催し、DNGL構成大学に加えて近隣の看護系大学の学生・教員も参加のもと、日豪の水害対応と災害看護教育に関する知識の共有を図った。なお、WHO災害担当専門官によるプログラムプロポーザルの書き方についての授業は、履修希望者がなく実施しなかった。</p> <p>また、JICA研修「災害に強いまちづくり戦略」では、地域ケア開発研究所と連携し、災害看護に関する知識の共有を図った。</p> <p>その他、海外から教員・研究者や学生等の訪問を受け、DNGL学生が地域ケア開発研究所と連携してワークショップ・ミニレクチャー・意見交換等を行い、災害看護の知識の普及に努めたほか、国際ジャーナルの編集・発行を行い、平成31年度以降も発行できる体制が整った。</p>	<p>【第一期中期計画（平成25～30年度）】</p> <p>◎ 災害看護グローバルリーダー養成プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）の一貫として、プログラム参画5大学が連携して、国内外から防災・災害看護の専門家が参加する国際セミナー等を開催し、防災・災害看護の知見の共有及び情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、災害看護に関する国際ジャーナルがなかったことから、本学教員が責任者として発行をとりまとめる役割を担い、海外から優秀な編集者の参画を得て、Health Emergency and Disaster Nursing (HEDN) を刊行し、災害看護の知見の共有、情報発信を行った。</p>		

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・WHO協力センターのネットワーク及びアジア太平洋地区の災害看護ネットワーク（A PEDN N）に、引き続き積極的に参加して連携強化を図る。</p> <p>また、国内外での災害看護・防災関連の学会や会議、WEB、誌上発表により、災害看護・防災に関する研究及び実践の経験や成果を発信する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ WHO協力センターの連携会議等において、災害看護に関する地域ケア開発研究所の取組と得られた知見を広く発信したほか、日本災害看護学会年次大会を神戸国際会議場で開催し、全国から 1,500 名を超える参加者があった。</p> <p>また、アジア太平洋地区の災害看護ネットワーク（A PEDN N）、については、概ね2ヶ月に1回のWEB会議を開催し、教育・人材育成・研究・実践について検討を行い、連携の強化を図った。</p> <p>その他、オーストラリアの James Cook 大学より研究者を招聘し、災害対応トレーニングプログラム等を共同で開発したほか、JICA研修「災害に強いまちづくり戦略」では、災害時の健康課題とその対応について講義・ワークショップを実施し、国際学会については、Asia Pacific Conference on Disaster Medicine(神戸、10月)、A PEDN N (11月、カンボジア)、WHO/WPRO W HO協力センターフォーラム (11月、ベトナム) 等に教員が参加し、講演やグループ討議を行った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25~30 年度)】</p> <p>○ WHO協力センターとして、平成 27 年度から 2 年間、平成 29 年度から 4 年間の認証を受け、WHO 関連の国際会議に参加し、災害看護に関する情報発信を積極的に行った。</p> <p>また、WHO神戸センターと連携し、G7 保健大臣会合プレイベントとして災害看護フォーラムを実施したほか、高齢者等の災害時要支援者の健康課題とその支援方略に関する共同研究にも着手した。</p> <p>その他、WHOが進める災害健康危機管理に関するグローバル・リサーチネットワークへ参画する等、災害看護に関する情報発信に努めるとともに、関連機関との連携強化を図った。</p>	
77	<p>③大学間連携による国際交流</p> <p>【HUMAPの活用や大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した留学生・研究者交流の拡大】</p>					
	<p>HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）を活用したアジア・太平洋地域の大学間交流を促進するとともに、大学コンソーシアムひょうご神戸と連携し、海外派遣プログラムや留学生支援プログラム等への参画を通じた、留学生・研究者交流を拡大する。</p>	<p>・HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）を積極的に活用し、アジア・太平洋地域の大学との間で、留学生交流や学術交流を推進するほか、国際交流協定校で海外インターンシップを実施する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 協定校からの留学生 6 名が HUMAP から奨学金を受給（平成 29 年度採用：2 名、平成 30 年度採用：4 名）し、本学で学んだ。</p> <p>また、本学の学生 3 名が HUMAP から奨学金を受給（平成 29 年度採用：1 名、平成 30 年度採用：2 名）し、協定校に留学したほか、5 名が病院等で海外インターンシップを実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25~30 年度)】</p> <p>○ 毎年度、協定校からの留学生数名が HUMAP から奨学金を受給し、本学で学んだ。</p> <p>また、本学の学生数名が HUMAP から奨学金を受給し、協定校に留学したほか、別の数名が病院等で海外インターンシップを実施した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアムひょうご神戸のメンバーとして、コンソーシアム内で取り組む学生の海外派遣や留学生支援、他大学との間での情報交換等に参画する。 	【平成 30 年度計画】 <ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアムひょうご神戸に組織された国際交流委員会に、本学の国際交流推進担当の職員が出席し、他大学の事例の収集や留学生の支援策に関する協議を行った。 		【第一期中期計画(平成 25~30 年度)】 <ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアムひょうご神戸に組織された国際交流委員会に、本学の国際交流推進担当の職員が出席し、他大学の事例の収集や留学生の支援策に関する協議を行った。 また、同コンソーシアム主催の学生英語プレゼンテーションコンテストに本学の学生が参加し、受賞者も輩出した。 	
7 再掲	④留学生支援等の充実（再掲） 【海外留学の促進】(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 「国際交流サロン」の運営と「交流ランチ」を継続的に開催し、留学情報等の提供と、留学生等の交流機会の充実に取り組む。 また、グローバルリーダー教育プログラムで、主に1年次生を対象とする「グローバル教養海外実践科目」及び2～4年次生を対象とする「海外実践専門科目」を継続実施する。 さらに、グローバル教育ユニット科目を修了した学生を対象とする「海外インターンシップ」実施国の拡充を検討する。 				
		<ul style="list-style-type: none"> 経営研究科のビジネスイノベーションコースにおいて、地元企業や海外展開している企業との連携を図るとともに、海外の大学との連携協定の締結を進め、海外での企業研修を通じてグローバル競争に地域や企業がどのように対応するかをグローバルな視点から検討し、双方向で解決策を模索する教育プログラムを実施する。 さらに、ビジネスイノベーションコース以外の学生を対象にした海外研修プログラムを実施する。 				
		<ul style="list-style-type: none"> シアトル事務所、パース事務所、パリ事務所での短期インターンシップ派遣に加え、協定校等への派遣者数の増加を図ることにより、学生の海外留学の充実に取り組む。 				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
8	<p>【アジア諸国からの留学生等の受入の拡大】（再掲）</p> <p>アジア諸国をはじめとする外国人研究者や留学生が充実した研究・学生生活を送れるよう、国際交流相談員による、生活相談等のきめ細やかな支援を行い、留学生等の受入の拡大を図る。</p>	<p>・国際交流員による生活相談等のきめ細やかな支援を継続し、留学生等の受入の拡大を図る。</p>	<p>《小項目評価》</p> <p>新たに海外の4大学と学術交流協定を締結し、交換留学先や語学研修先のさらなる確保に努め、交換留学については、昨年度より3名多い10名を派遣した。留学生全体の派遣人数は、第一期中期計画における評価指標の目標150名を超える193名に達する一方で、留学生の受入人数は、評価指標の目標300名を下回る189名にとどまった。</p> <p>また、災害看護分野では、オーストラリアのJames Cook大学より研究者を招聘し、災害対応トレーニングプログラム等を共同で開発したほか、JICA研修「災害に強いまちづくり戦略」では、看護学研究科と地域ケア開発研究所が連携し、災害看護に関する知識の共有を図った。</p> <p>これらを踏まえ、「兵庫の特色を活かした国際交流の推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>ネブラスカ大学リンカーン校（アメリカ）やチェンマイ大学（タイ）をはじめ、6年間のうちに、海外大学との間で新たに大学間の学術交流協定8件、部局間の協定を5件締結し、協定に基づいて教育研究交流を推進した。こうした取組により、学生に幅広い海外留学の機会を提供することで、留学生の派遣人数は年々増加し、第一期中期計画における評価指標の目標150名を上回る成果を得た（最大は平成28年度の217名）一方で、留学生の受入人数は、評価指標の目標300名を下回った（最大は平成29年度の194名）。</p> <p>また、災害看護分野では、WHO協力センターとして、平成29年度から4年間の認証を受け、WHO関連の国際会議に参加し、災害看護に関する情報発信を積極的に行ったほか、災害看護に関する国際ジャーナルがなかったことから、海外から優秀な編集者の参画を得て、Health Emergency and Disaster Nursing (HEDN) を刊行し、災害看護の知見の共有・発信を行った。</p> <p>これらを踏まえ、「兵庫の特色を活かした国際交流の推進」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標～ガバナンスの充実・強化により戦略的経営に推進する大学～

中期目標	<p>(1) 法人組織</p> <p>① 法人運営を支える全学組織や事務組織は、本部主導による大学改革の推進力となる。組織の権限と責任を明確化し、県との緊密な連携のもとでブランドイメージの確立をめざす戦略的な大学経営を推進する。</p> <p>② 目的を達成するための簡素で効率的な組織とするため、常に組織体制を見直し、アウトソーシング等を活用した事務の効率化を進める。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) 法人組織		年度計画を順調に実施している	b	年度計画を順調に実施している	b
78	①戦略的な大学運営の推進					
	【体制の整備】					
	理事長、副理事長と理事会のリーダーシップのもと、自律的かつ効率的な大学運営を行う体制を整備する。	・理事会や経営審議会、教育研究審議会を設置・運営し、理事長、副理事長と理事会のリーダーシップのもと、法人ガバナンスの確立を図る。	【平成30年度計画】 ○ 理事会を定期的開催（14回開催）し、法人運営に関する重要事項について決定した。また、経営審議会（6回開催）や教育研究審議会（12回開催）において、経営・管理運営や教育研究に関する重要事項を適宜・適切に審議した。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 理事会を定期的開催し、法人運営に関する重要事項について決定した。また、経営審議会や教育研究審議会において、経営・管理運営や教育研究に関する重要事項を適宜・適切に審議した。	
79	【外部有識者等の登用】					
	役員や経営審議会委員に法人外部の有識者や専門家を登用することを通じて、法人経営の強化を図る。	・県民意向の反映や民間的経営手法の導入を図るため、外部有識者を理事や経営審議会委員として登用するとともに、法人情報の定期的な提供、事前説明などに工夫を凝らし、外部委員等の意見をより反映しやすい仕組みを構築する。	【平成30年度計画】 ○ 法人運営に民間的経営手法の導入を図る観点から、外部有識者を理事（2名）や経営審議会委員（7名）に任命し、外部有識者による意見を適切に法人運営に反映した。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 法人運営に民間的経営手法の導入を図る観点から、外部有識者を理事（2名）や経営審議会委員（7名）に任命し、外部有識者による意見を適切に法人運営に反映した。	
80	【事務局職員の資質向上】					
	事務局職員の資質向上と人材育成を図るため、公立大学協会や他大学等とも連携し、計画的に実行性のある研修を行うなど、SD（スタッフ・ディベロップメント）に取り組む。	・大学職員として必要な知識の習得に向け、適時適切に学内研修を実施するとともに、学外機関の実施する研修に積極的に職員を派遣する。	【平成30年度計画】 ○ 教育担当副学長を講師として、東地区・西地区に分けて教職員を対象としたSD研修を開催し、87名が参加した。 また、学内における男女共同参画を推進するため、外部講師を招聘して幹部教職員研修会を開催し、80名が参加した。 その他、決算事務担当者等を対象とした財務会計システムや会計制度等に関する研修（計7回・87名参加）、人事研修（計2回・17名参加）等の学内研修に加えて、兵庫県や関西広域連合等が開催する学外研修に職員を派遣した（計15回・25名参加）。		【第一期中期計画（平成25～30年度）】 ○ 事務職員の資質向上と人材育成を継続的に図るため、毎年度男女共同参画に係る幹部教職員研修・財務研修・人事研修等の学内研修を実施したほか、兵庫県や関西広域連合等が開催する学外研修に職員を派遣した（兵庫県開催の研修71回・147名参加）。 また、平成29年度からのSD義務化を受け、29年度は近隣の神戸市外国語大学・神戸市看護大学と3大学合同SD研修を開催し、30年度は教育担当副学長を講師とした教職員研修を開催（87名参加）した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
8 1	②権限と責任の明確化及びアウトソーシング等を活用した事務の効率化							
	<p>〔権限と責任の明確化〕</p> <p>戦略的な法人・大学運営に取り組むため、組織の権限と責任の明確化を図り、機動的で効率的な運営組織体制を構築する。</p>	<p>・理事長・学長分離型のもと、引き続き、理事長と学長の連携を図りつつ、経営と教学の権限と責任を明確にし、それぞれがリーダーシップを発揮する体制を継続し、大学改革を推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 理事長・学長分離型のもと、両者の連携を図りつつ、経営と教学の職務と責任を明確にし、それぞれがリーダーシップを発揮するため、理事長を議長とする総合調整会議、学長を議長とする大学運営会議、副理事長を議長とする法人運営会議を定期的開催した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 29 年度から、理事長・学長分離型のもと、両者の連携を図りつつ、経営と教学の職務と責任を明確にし、それぞれがリーダーシップを発揮するため、理事長を議長とする総合調整会議、学長を議長とする大学運営会議、副理事長を議長とする法人運営会議を定期的開催した。また、理事長を支える事務局組織と学長を支える事務局組織への改編を行った。</p>				
8 2	〔外部委託等の活用〕							
	<p>キャンパス毎に行っている契約について、契約内容を精査し、できる限り集約するとともに、費用対効果を考慮しながら、外部委託等の有効活用などにより、事務の効率化を図る。</p>	<p>・大学・公共・専門機関などにおける図書館業務の運営や、魅力ある学習空間の構築支援など幅広い教育・学術事業で培った豊富な経験・専門知識を有する民間事業者のノウハウを活かすことにより、サービスの質を向上させるとともに、運営経費の節減を図る。</p> <p>神戸商科キャンパス学術情報館業務について新たに外部委託を行うとともに、現在導入しているキャンパスについては、導入後の状況を踏まえた上で、外部委託の実施を継続する。</p> <p>また、他大学で委託化されている専門性の高い事務事業について、外部委託等の導入をさらに検討し、引き続き事務効率化を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 学術情報館業務について、これまでの姫路工学・播磨理学・姫路環境人間及び明石看護キャンパスに加えて、平成 30 年度から新たに神戸商科キャンパスの学術情報館業務を外部へ委託し、業務の効率化を図った。</p> <p>また、これにより学術情報館業務の外部委託については、全ての主要対象施設へと拡大した。</p>	<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 26 年度には保安関連業務の外部委託導入を開始し（平成 30 年度時点で 3 キャンパス）、平成 27 年度からは学術情報館の外部委託導入を開始した（平成 30 年度時点で 5 キャンパス）。</p> <p>また、平成 28 年度から、消費税申告業務についても外部委託を導入する等、費用対効果を考慮しながら、外部委託を有効活用して事務の効率化を図った。</p>				

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>法人組織の運営に民間的経営手法の導入を図る観点から、外部有識者を理事や経営審議会委員に任命し、外部委員による意見を反映する仕組みを継続するとともに、理事長・学長分離型のもと、両者の連携を図りつつ適切な法人運営を行った。</p> <p>また、教育担当副学長を講師として、東地区・西地区に分けて教職員を対象としたSD研修を開催したほか、兵庫県や関西広域連合等が開催する学外研修に職員を派遣し、資質の向上に努めた。</p> <p>さらに、神戸商科キャンパスの学術情報館業務について、新たに外部委託を導入し、業務の効率化を図った。</p> <p>これらを踏まえ、「法人組織」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>法人組織の運営に民間的経営手法の導入を図る観点から、外部有識者を理事や経営審議会委員に任命し、外部委員による意見を反映する仕組みを導入するとともに、平成29年度の理事長・学長分離に伴い、両者の連携を図りつつ、それぞれがリーダーシップを発揮するため、新たに理事長を議長とする総合調整会議を設置したほか、本部事務局内の体制を見直す等、適切な法人運営を行った。</p> <p>また、平成29年度からのSD義務化を受け、29年度は近隣の神戸市外国語大学・神戸市看護大学と3大学合同SD研修を開催し、30年度は教育担当副学長を講師としたSD研修を開催した。</p> <p>さらに、事務の効率化を図るため、平成27年度から学術情報館の外部委託を順次導入し、平成30年度の神戸商科キャンパスをもって全ての対象施設へと拡大した。</p> <p>これらを踏まえ、「法人組織」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期 目 標	<p>(2) 教員組織</p> <p>① 教員一人ひとりが能力を十分発揮し、質の高い教育研究や社会貢献が実現できるよう、FD(ファカルティ・ディベロップメント)や教員評価制度の効果的な運用、見直しに努める。</p> <p>② 任期制の拡大等柔軟で弾力的な人事制度の効果的な導入・実施について検討を進める。</p>
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 教員組織		年度計画を順調に実施している	b	年度計画を順調に実施している	b
83	①教員評価による教育研究活動等の活性化 ----- 【教員評価の見直し】					
	教員評価制度については、評価の内容や時期、その活用についての見直しを行い、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。	・「教員評価制度検討委員会」において、教員評価制度の見直しを引き続き検討し、必要に応じて制度の見直しを実施し、教員活動の一層の活性化を推進する。	【平成30年度計画】 ○ 平成29年度に設置した「教員評価制度検討委員会」における検討に加えて、より具体的な検討を行うため、ワーキンググループを設置し、教員評価制度の見直しについて引き続き検討を行った。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成26年度に教員評価制度を見直し、平成27年度から教員評価制度の結果を給与等に適切に反映させた。 また、評価制度のさらなる見直しについて検討を行うため、平成29年度に「教員評価制度検討委員会」を設置し、平成30年度にはワーキンググループを設置して検討を行った。	
84	②人事制度の効果的な導入・実施 ----- 【外部人材の活用促進】					
	教育・研究等の活性化を図るため、民間の企業・研究機関や自治体等からの外部人材の活用を促進する。	・民間の企業・研究機関や自治体等からの外部人材の活用を促進する。	【平成30年度計画】 ○ 理事、監事及び経営審議会委員等の一部に、外部有識者等が就任した。 また、教員採用にあたっては、教員経験に加え、民間企業・研究機関等の経験を評価するとともに、非常勤講師等にも外部人材の積極的な活用を図った。 その他、みなと銀行の協力で、新たに企業経営者等が毎週交代で講義を行う連携講座「地域企業の戦略と経営」を計15回開催した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 法人化に伴い、非常勤理事、非常勤監事、経営審議会委員等に外部有識者を登用した。 また、教員採用にあたっては、教員経験に加え、民間企業・研究機関等の経験を評価するとともに、非常勤講師等にも外部人材の積極的な活用を図った。 その他、県幹部職員や民間企業役員等による講義を開催し、教育研究等の活性化を図った。平成30年度には、みなと銀行の協力で、新たに企業経営者等が毎週交代で講義を行う連携講座「地域企業の戦略と経営」を計15回開催した。	
85	【多様な任用形態の導入】					
	社会の変化に即応した教育・研究が柔軟に持続できる体制を確保するため、部局の特性に応じた任期付教員の採用拡大や、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤の教員の採用など、任用形態の多様化を図る。	・任期付教員の採用拡大や、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤教員の採用など、引き続き多様な任用形態の導入を検討する。	【平成30年度計画】 ○ 定年退職教員の業績活用型再雇用制度を活用（3名）するとともに、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤教員（69名）を特任教授等として採用した。 また、事務局において、国際や情報分野等の専門性の高い任期付職員を採用（2名）する等、多様な任用形態を導入した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 定年退職教員の業績活用型再雇用制度を活用するとともに、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤教員を特任教授等として採用した。 また、事務局において、国際や情報分野等の専門性の高い任期付職員を採用する等、多様な任用形態を導入した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
86	【給与制度の効果的な運用】 優秀な教育研究実績、地域社会や法人運営への貢献、高額研究費の獲得など、教職員の業務実績が反映されるよう、給与制度の効果的な運用を行う。	・給与制度の効果的な運用を行うとともに、教員評価の結果を給与等に反映させる。	【平成30年度計画】 ○ 今年度実施した教員評価の結果に基づき、平成30年12月期の期末勤勉手当及び平成31年1月期の査定昇給に反映させた。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成26年度に、教員評価の結果を給与等に反映させる仕組みを設け、平成27年度以降は、毎年度の教員評価結果を12月期の期末勤勉手当及び翌年1月期の査定昇給に反映させた。	
87	【裁量労働制など勤務形態の柔軟化】 教員の職務の特殊性を踏まえ、業務の創造性や専門性がより発揮できるよう、裁量労働制を導入するとともに、産学公連携や地域社会への貢献に資する教職員の学外活動を促進するため、兼業制度を効果的に活用する。	・裁量労働制度を適切に運用するとともに、産学公連携や地域社会への貢献に資するよう、本来業務への負担等も考慮しつつ、兼業制度の活用に取り組む。	【平成30年度計画】 ○ 教員の職務の多様性を踏まえ、裁量労働制を適切に運用するとともに、地域社会への貢献に資すると認められる教職員の学外活動については、兼業許可を実施した。 《小項目評価》 ワーキンググループを設置し、教員評価制度の見直しについて引き続き検討を行ったほか、教員の採用にあたっては、教員経験に加えて、民間企業・研究機関等の経験を評価するとともに、非常勤講師等にも外部人材の積極的な活用を図った。 また、定年退職教員の業績活用型再雇用制度の活用をはじめ、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤教員を採用する等、多様な任用形態を導入し、社会の変化を踏まえた教育研究体制の確保に努めた。 これらを踏まえ、「教員組織」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 法人化に伴い、教員の職務の多様性を踏まえ、裁量労働制を導入した。 また、教職員による産学公連携や、地域社会への貢献に資する学外活動を可能にするため、兼業制度を整備し、効果的に活用した。 《小項目評価》 平成26年度に教員評価制度を見直し、評価結果を給与等に適切に反映させたことに加えて、平成29年度には、教員評価制度のさらなる見直しに向けて「教員評価制度検討委員会」を設置し、30年度にはワーキンググループを設置して検討を行った。 また、教員の採用にあたっては、教員経験に加えて、民間企業・研究機関等の経験を評価するとともに、非常勤講師等にも外部人材の積極的な活用を図った。 さらに、定年退職教員の業績活用型再雇用制度の活用をはじめ、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤教員を採用する等、多様な任用形態を導入し、社会の変化を踏まえた教育研究体制の確保に努めた。 これらを踏まえ、「教員組織」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。	

中期 目 標	<p>(3) 教育研究組織</p> <p>時代が大きく変化し、大学間競争が激化する中、社会や地域のニーズに的確に対応する学部・学科等の編制を常に検討していく必要がある。</p> <p>このため、新学部の開設を含む学部・学科等の再編については、県立大学の個性化・特色化に資するものとなるよう、県とも連携しながら法人本部を中心に検討を進める。</p>
--------------	---

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
	(3) 教育研究組織		年度計画を上回って実施している		a	中期計画を上回って実施している		a
32 再掲	<p>①新研究科・専攻・コース等の開設（再掲）</p> <p>〔生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」（リーディング大学院）の開設〕（再掲）</p> <p>教員評価制度については、評価の内容や時期、その活用についての見直しを行い、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。</p>	<p>・「教員評価制度検討委員会」において、教員評価制度の見直しを引き続き検討し、必要に応じて制度の見直しを実施し、教員活動の一層の活性化を推進する。</p>						
33 再掲	<p>〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」（リーディング大学院）の開設〕（再掲）</p> <p>日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバル・リーダーを養成するため、5年一貫制博士課程「共同災害看護専攻」を開設する。</p>	<p>・「看護学研究科共同災害看護学専攻」（リーディング大学院）の運営を円滑に行い、学際的・国際的指導力を発揮し、健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを養成する。</p> <p>なお、文部科学省補助事業の最終年度として事業全般について集大成を図るとともに、他の4大学と連携し、平成31年度以降の事業の継続・発展に向けて具体的な方向性を見いだす。</p>						

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】		評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）		
14 再掲	<p>【「地域資源マネジメント研究科（仮称）」修士課程の設置】（再掲）</p> <p>国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然・歴史・文化一人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置する。</p>	<p>・地域資源マネジメント研究科の運営を円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。</p> <p>また、公開講座やサイエンスカフェを継続的にすすめ、地元における本研究科の知名度向上のみならず、新しい学問領域としての「地域資源マネジメント学」普及を図るほか、これまでの取組や成果をとりまとめた書籍『人と自然の未来を創る～地域資源マネジメント学への誘い～』の刊行準備を進める。</p>						
10 再掲	<p>【シミュレーション学研究科博士後期課程の設置】（再掲）</p> <p>シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科（博士後期課程）について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。</p>	<p>・計算科学研究機構（AICS）との連携大学院の開設を視野に、クロスアポイントメント制度を導入し、同機構の研究員1名をシミュレーション学研究科の教員として迎え入れ、具体的なカリキュラムや科目の検討を行う。</p>						
20 再掲	<p>【経営研究科（MBA）「介護マネジメントコース」の開設】（再掲）</p> <p>経営研究科に新たに「介護マネジメントコース」を設置し、介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供することにより、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を図る。</p>	<p>・経営研究科介護マネジメントコースの運営を円滑に行うとともに、定員確保に向け、HPや研究科出版物の活用や医療・介護マネジメントセミナーの開催等を通じて本学からの情報発信を進めていく。</p>						

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
34 再掲	②新学部の開設を含む学部・学科等の再編検討（再掲） ----- 【学部等組織再編構想の推進】（再掲）					
	「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」や「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」等を着実に推進するため、新学部を含む学部・学科等の再編等を目的とする各委員会を設置するなど、学部等組織再編構想の推進を図る。	・平成31年4月の学部再編（社会情報科学部（仮称）、国際商経学部（仮称）の設置）に向け、学部再編準備総括室及び各学部準備室を中心として、カリキュラムの実施に向けた調整、高等学校等への周知、学生確保、新教育研究棟及び国際学生寮の整備、学生受け入れの準備及び入学試験等に係る所要の準備を行う。	【平成30年度計画】 ◎ 文部科学省との事前相談を踏まえ、国際商経学部は平成30年4月に、社会情報科学部は6月に設置届出を完了するとともに、平成31年4月の学部開設に向けて、カリキュラム調整や留学生等の学生確保、入学試験等を実施し、両学部とも入学定員（国際商経学部360名、社会情報科学部100名）を満たす入学者を確保することができた。	【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ◎ 文部科学省との事前相談を踏まえ、国際商経学部は平成30年4月に、社会情報科学部は6月に設置届出を完了するとともに、平成31年4月の学部開設に向けて、カリキュラム調整や留学生等の学生確保、入学試験等を実施し、両学部とも入学定員（国際商経学部360名、社会情報科学部100名）を満たす入学者を確保することができた。		
		・時代に即応した教育研究分野における先端領域の深化を図るため、応用情報科学研究科とシミュレーション学研究科の統合に向けた準備を実施する。	【平成30年度計画】 ○ 情報系大学院について、教育改革推進本部において小部会を設置し、既存の2研究科（応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科）の教育研究分野に、社会情報科学分野を加えた1研究科に改編する方針をとりまとめた。	【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 情報系大学院については、教育改革推進本部において小部会を設置し、既存の2研究科（応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科）の教育研究分野に、社会情報科学分野を加えた1研究科に改編する方針をとりまとめた。		
35 再掲	【新学部の設置検討】（再掲）					
	兵庫の地域課題を国際的視点から捉え、グローバル人材を育成する教養型学部（国際公共学部（仮称））の設置（防災コースを含む）を検討する。	—	—	—	【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ◎ 平成31年4月に開設する国際商経学部において、外国人留学生とともに全ての科目を英語で受講し、留学や海外研修等の海外経験を通じて国際感覚を身に付け、グローバル社会で活躍できる人材を育成する「グローバルビジネスコース」を新たに設置した。	
36 再掲	【経済・経営学部の一体的改革検討】（再掲）					
	神戸商科大学の伝統と強みを活かし、経済・経営分野での教育研究の一層の発展を目指して、経済学部・経営学部の独自の発展にも考慮し、学部統廃合による新商経学部の設置、大学院や研究所の再編を含む一体改革について検討する。	・国際商経学部（仮称）及び社会情報科学部（仮称）の平成31年4月の開設に向け、文部科学省への設置届出を行う（4月下旬）とともに、カリキュラムの実施に向けた調整、高等学校等への周知、留学生等確保対策、学生受け入れの準備及び入学試験等を適切に実施する。	【平成30年度計画】 ◎ 文部科学省への設置届出を国際商経学部は平成30年4月、社会情報科学部は6月に完了した。平成31年4月の両学部開設に向けて、カリキュラムの実施に向けた調整を行ったほか、学生確保のため県下や周辺の高専等への高校訪問を含め、各種予備校等への周知を徹底した。 また、優秀な留学生確保のため、国別に現地で入学試験を実施する等、きめ細やかな対応に努めた結果、定員数を大幅に超える受験者数を得ることができた。	【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ◎ 経済・経営学部の一体的改革に関する大学改革推進本部の報告（平成28年度）を踏まえ、平成29年度に学部再編準備委員会及び学部準備室を設置し、「国際商経学部」、「社会情報科学部」への再編を正式に決定した。 また、平成30年度には、両学部について文部科学省への設置届出が完了し、平成31年4月の両学部開設に向けて、カリキュラムの調整、学生・留学生の確保、入学試験の実施等、順調に準備を進めた。		

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・新学部開設に伴い、新教育研究棟及び国際学生寮の整備を行うほか、カリキュラム変更等対応するため中規模教室の改修、PC教室の集約や学生会館（食堂）の拡張を行う。</p> <p>・学部再編の内容を踏まえ、大学院・研究所の改革の検討を進める。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 国際学生寮は平成 30 年 10 月に着工し、令和元年 8 月竣工に向けて順調に整備を進めた。</p> <p>また、新教育研究棟は実施設計を完了し、平成 31 年 4 月の着工に向けて順調に準備を進めた。</p> <p>その他、学生会館（食堂）の拡張をはじめ、各種改修等について計画通り完了した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 国際学生寮は平成 30 年 10 月に着工し、令和元年 8 月竣工に向けて順調に整備を進めた。</p> <p>また、新教育研究棟は実施設計を完了し、平成 31 年 4 月の着工に向けて順調に準備を進めた。</p> <p>その他、学生会館（食堂）の拡張をはじめ、各種改修等について計画通り完了した。</p>	
37 再掲	<p>【環境人間学部特色化の検討】（再掲）</p> <p>環境人間学部の特色化を進めるため、複数学科への再編を検討し、あわせて、環境人間学部教員数の適正化を図る。</p>	<p>・平成 30 年 4 月からの新教育プログラムの着実な実施と学生へのフォローアップを行う。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 従来の 6 コース・1 課程を、平成 30 年度入学生から 4 系・1 課程（人間形成系、国際文化系、社会デザイン系、環境デザイン系、食環境栄養課程）に再編し、新たな新教育プログラムを順調に進めた。</p> <p>また、基盤教育の充実として、専門基礎科目に人間学科目（「人間学（心身）、人間学（生活）、人間学（社会・文化）等」を設置し、平成 30 年度入学生から開講した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 27 年度に学部改編に向けた委員会を立ち上げ、環境人間学部の特色化のあり方について検討し、平成 29 年 6 月に、従来の 6 コース 1 課程を 4 系・1 課程（人間形成系、国際文化系、社会デザイン系、環境デザイン系、食環境栄養課程）に再編する最終報告をした。改編の主なポイントは、専門教育プログラムの再編・育成する人材像の再整理・基盤教育プログラムの充実であり、30 年度入学生から新教育プログラムを適用した。</p>	
38 再掲	<p>【工学部・工学研究科の再編検討】（再掲）</p> <p>教育・研究・産学連携等の各分野における競争力を高め、更なる活力と魅力ある工学部及び工学研究科を目指して、キャンパスの建替整備に取り組むとともに、組織改編に向けた検討を進める。</p>	<p>・キャンパス建替整備について、新たに完成する「新 1 号館（電気系）」の供用開始に向けた備品購入や既存建物からの機器等の移設を行うほか、新部室棟の竣工及び学生サークル会館の改修等建替整備を計画的に推進する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 新 1 号館について、8 月に建物本体が竣工し、必要な備品の購入や情報ネットワーク等の整備を行うとともに、旧棟からの研究機器等の移設を計画的に実施した。</p> <p>また、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修についても計画的に実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 26 年度からの 10 年間で 6 棟の建替整備を計画している中、平成 28 年度に新本館及び設備棟が完成し、平成 30 年度には新 1 号館が完成したほか、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修等についても計画的に実施した。</p> <p>また、工学部は学科名称を変更、工学研究科は 3 専攻制から 6 専攻制に改編することとし、平成 26 年 6 月に文部科学省へ適切に届出を行い受理された。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
17 再掲	【防災に関する附置研究所等の設置検討】（再掲）					
	<p>阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。</p>	<p>・国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営し、構成大学間の取り組みを推進する。 （構成大学：カンタベリー大学、ガジヤマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、大阪市立大学、兵庫県立大学）</p> <p>・減災復興政策研究科の運営を円滑に行い、引き続き修士課程の入学定員を確保するとともに、博士後期課程の平成31年4月の開設に向けて、文部科学省の認可を受け、学生の確保や教育研究環境の整備等の準備を進める。</p>				
88	③全学機構の整備・充実					
	【教育改革等を全学的に推進する機構の拡充・再編と教職協働体制の充実】		【平成30年度計画】		【第一期中期計画(平成25～30年度)】	
	<p>全学組織の充実を目指して、総合教育機構、学生支援機構、国際交流機構、産学連携機構、地域創造機構を拡充・再編する。あわせて、本部主導による教育改革等を全学的に推進するとともに、機構における企画・立案に教員と職員が連携して取り組む教職協働体制の充実を図る。</p>	<p>・総合教育機構、学生支援機構、国際交流機構、産学連携・研究推進機構、地域創造機構などの全学機構推進体制については機構長である副学長の権限と責任を明確にした執行体制のもと、研究活動・地域貢献活動等の一層の推進に取り組む</p>	<p>○ 産学連携・研究推進機構において、産業界とのさらなる連携を促進するため、平成31年4月1日に「金属新素材研究センター」及び「人工知能研究教育センター」を新設し、「次世代水素触媒共同研究センター」を「水素エネルギー共同研究センター」に改編することを決定して所要の整備を行った。</p>	<p>○ 産学連携機構は、平成26年度に「産学連携・研究推進機構」に改称し、機構内に「次世代水素触媒共同研究センター」及び「計算科学連携センター」を設置したほか、平成31年4月1日付で「金属新素材研究センター」及び「人工知能研究教育センター」の設置を決定する等、産業界とのさらなる連携を促進した。 また、グローバル化の一層強化に向けて、国際交流機構は独立運営が望ましいとの判断のもと、総合教育機構と国際交流機構を分離する等、適宜適切な見直しを実施した。</p>		

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>国際商経学部は平成 30 年 4 月に、社会情報科学部は 6 月に文部科学省への設置届出を完了するとともに、平成 31 年 4 月の学部開設に向けて、カリキュラム調整や留学生等の学生確保、入学試験等を実施し、両学部とも入学定員を満たす入学者を確保することができた。国際学生寮は平成 30 年 10 月に着工し、新教育研究棟は平成 31 年 4 月の着工に向けて順調に準備を進めた。</p> <p>また、経済・経営系大学院及び情報系大学院について、教育改革推進本部に小部会を設置し、改編方針をとりまとめた。</p> <p>さらに、姫路工学キャンパスでは、新 1 号館について平成 30 年 8 月に建物本体が竣工したほか、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修についても計画的に実施した。</p> <p>これらを踏まえ、「教育研究組織」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>急速なグローバル化の進行や、情報科学技術の飛躍的な発展を踏まえ、経済学部・経営学部を国際商経学部・社会情報科学部に再編することを決定し、国際商経学部にはグローバル社会で活躍できる人材を育成する「グローバルビジネスコース」を新たに設置する等、社会構造の変化を見据えた大改革を遂行した。</p> <p>また、環境人間学部では、平成 27 年度に学部改編に向けた委員会を立ち上げ、特色化のあり方について検討し、30 年度入学生から従来の 6 コース・1 課程を、4 系・1 課程（人間形成系、国際文化系、社会デザイン系、環境デザイン系、食環境栄養課程）に再編した。</p> <p>さらに、姫路工学キャンパスでは、平成 26 年度からの 10 年間で 6 棟の建替整備を計画している中、平成 28 年度に新本館及び設備棟、平成 30 年度には新 1 号館が完成する等、建替整備を計画的に実施した。</p> <p>これらを踏まえ、「教育研究組織」については、第一期中期計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>	

中期 目 標	(4) 業務執行方法 法人の業務執行の効率化を図るとともに、法人本部がリーダーシップを発揮できる体制とするため、事務の処理方法や執行体制についての見直しに努める。
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(4) 業務執行方法		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
89	①事務処理方法や執行体制、研究費配分方法等の見直し 〔総合的な教員評価に基づく研究費の配分〕					
	部局や研究分野の特性に応じて、研究成果の目標設定と評価基準を明確化するなど、評価制度の改善を図り、法人・大学業務への貢献度を加味した総合的な教員評価に基づく評価結果を研究費の配分に反映する。	・研究費の一部について、評価結果を反映した配分を実施するための検討を引き続き行う。	【平成30年度計画】 ○ 教員による外部資金獲得の業績を適正に評価するため、「部局特色化推進費」について、外部資金の獲得実績に応じて教員が所属する部局へ措置する制度に改めるとともに、総額を2千万円から5千万円へ大幅に増額した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 個々の教員の評価結果に基づき、研究費を配分する制度の直接的な導入には至らないものの、教員の活動業績である外部資金獲得実績を予算配分の指標とする制度を導入したことに加え、当該予算の比重を高めたことで、中期計画で目指した教員評価に基づく研究費の配分について間接的に導入することができた。	
90	〔内部監査機能の充実〕 適正な業務運営を促すとともに、業務の経済性・効率性・有効性を高めるため、監査業務を行う体制を法人内部に整備するなど、監査結果を業務運営の改善に迅速かつ的確に反映させる仕組みを構築する。	・内部監査機能を充実することにより、法人業務の経済性・効率性・有効性を高め、監査結果を法人運営の改善に迅速かつ的確に反映させることにより、法人ガバナンスの確立を図る。 ・「高額案件に係る契約及び予算執行の特例に関する要綱」の周知徹底を図り、事業の検査体制の強化、適切な期限設定等による適正な業務執行を推進する。	【平成30年度計画】 ○ 平成30年度は、これまでの会計監査人監査・監事監査・内部監査で取り上げたことのない、学生応援基金の執行等について内部監査を行い、新たな兵庫県立大学基金で行われる監査の一助とした。 【平成30年度計画】 ○ 金属新素材研究センターの開設等に係る高額案件について、要綱に定める「工程表の提出」や「検査委員会による検収」等、厳格な進行管理を実施した。 《小項目評価》 外部資金の獲得実績に応じた予算制度を導入したほか、新たなテーマで内部監査を実施する等見直しに努めた。これらを踏まえ、「業務執行方法」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 会計監査人監査、監事監査、内部監査の3者間における役割分担をした上で監査を実施し、毎年6月に会計監査人や監事から法人役員へ前年度の監査結果の説明が行われ、その内容を業務運営の改善に反映させるよう努めた。 【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成26年度に不適切な会計処理事案が発生したことを踏まえ、契約事務、会計処理の不正及び不適正処理の防止を徹底するため、平成27年4月に「高額案件に係る契約事務及び予算執行の特例に関する要綱」を制定し、適正な業務執行に努めた。 《小項目評価》 外部資金の獲得実績に応じた予算制度を導入したほか、毎年度テーマを定めて内部監査を適切に実施した。これらを踏まえ、「業務執行方法」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。	

Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標

2 財務内容の改善に関する措置 ～自律的な経営を確立する大学～

中期目標	<p>(1) 自主財源の確保</p> <p>① 法人経営にとって重要な財源となる国等の大型競争資金や企業との共同研究等の外部資金については、その獲得に向けた支援体制の充実を図るとともに、収入源の多様化に向けた活動を強化する。</p> <p>② 学生納付金については、社会状況や他の国公立大学の水準を参考に適切な額とする。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) 自主財源の確保		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
9 1	<p>①外部資金獲得に向けた支援体制の充実や収入源の多様化</p> <p>〔リサーチ・アドミニストレータ機能の充実による外部資金の獲得支援〕</p> <p>学内の研究推進体制・機能の充実強化を図るため、産学連携機構にリサーチ・アドミニストレータを配置し、各種研究助成金の公募情報や産業界等のニーズに関する情報の収集と、学内に対する周知を行うとともに、補助金申請書の作成支援や研究活動状況の情報発信など、外部資金の獲得に向けた教員への支援を充実する。</p>	<p>・リサーチ・アドミニストレータを中心に外部資金の獲得に向けた教員への支援を充実し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、科学技術振興機構（JST）等からの大型資金の獲得をめざす。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 産学連携・研究推進機構のリサーチ・アドミニストレータを1名増員して2名体制へ拡充し、JSTの公募事業「ALCA実用技術化プロジェクト」の採択や大企業との大口共同研究等、部局の枠を越えて外部資金獲得の取組を進めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 25 年 9 月からリサーチ・アドミニストレータ制度を導入し、同者が中心となって、JSTの公募事業「ALCA実用技術化」プロジェクトの採択、大企業との大口共同研究等、部局の枠を超えて外部資金獲得の取組を進めた。</p> <p>また、平成 30 年度には、より一層取組を推進するため、リサーチ・アドミニストレータを1名増員して2名体制へ拡充した。</p>	
9 2	<p>〔競争的研究資金及び公募型研究事業への積極的な申請等による外部資金の獲得〕</p> <p>全学的な研究力の強化を図るため、競争的研究資金及び国・民間等の公募型研究事業への積極的な申請を奨励するとともに、採択率の向上に努める。</p> <p>また、必要かつ実現性の高い具体的なテーマ毎に先端研究グループを編成し、全学的・学際的な研究の活性化を図るとともに、大型競争的資金の獲得を目指す。</p>	<p>・産学連携・研究推進機構において、各種研究助成金の公募情報や産業界などのニーズに関する情報の収集、学内への情報提供を行うとともに、教員への支援に取り組むなど、外部資金の獲得をめざし、最先端研究の一層の推進を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 全学的に競争的資金の獲得に努め、科研費の申請者率は、5年連続で第一期中期計画における評価指標の目標である80%を超えた。</p> <p>また、研究企画コーディネーターが研究助成金の情報を集約し、全教員に向けて情報提供を行った。</p> <p>さらに、大型外部資金の獲得を目指すチームの研究に対し、インセンティブとして学内助成を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 全学的に競争的資金の獲得に努め、科研費の申請者率は、5年連続で第一期中期計画における評価指標の目標である80%を超えた。</p> <p>また、研究企画コーディネーターが研究助成金の情報を集約し、全教員に向けて情報提供を行った。</p> <p>さらに、平成 28 年度に外部資金の一層の獲得に向けた新たなインセンティブ制度を設け、大型外部資金の獲得を目指すチームの研究に対し、学内助成を実施した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
9 3	<p>【多様な収入源の確保】</p> <p>有料公開講座等を充実するとともに、法人の施設・設備等の貸し出しを検討するなど、自己収入の増加に向けた取り組みを推進し、多様な収入源の確保に努める。</p>	<p>・私立大学のみならず国公立大学でも一般的となっているWEB出願システムの導入により、受験生の利便性向上を図るとともに、出願者数の増加による入学考査料の増加に努めるとともに、インターネットバンキング等による考査料決済機能を整備し、現行の郵便為替による納付を改める。</p> <p>また、有料公開講座を引き続き実施し、自己収入の確保を図る。</p> <p>さらに、財産一時使用制度に基づき、法人が所有している施設・設備等教育研究用財産の有効活用を図り、自己収入の増加を図る。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 国際商経学部及び社会情報科学部の一般選抜試験において、WEB出願システムを先行実施し、あわせてインターネットバンキングやコンビニ払いを導入する等、決済方法の多様化を図った。</p> <p>また、産学連携により収入確保を推進した結果、ニュースバルビームラインの使用料収入が大幅に増加する等の成果を上げた。</p> <p>その他、各学部が企画して特色ある多数の公開講座を実施し、自己収入の確保に取り組んだ。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 姫路工学キャンパスが所有する大型研究装置等について、学外への貸出制度を設ける等、法人が所有する施設・設備等の教育研究用財産を有効に活用し、自己収入の増加に努めた。</p> <p>また、平成 30 年度には、国際商経学部及び社会情報科学部の一般選抜試験において、WEB出願システムを先行実施し、併せてインターネットバンキングやコンビニ払いを導入する等、決済方法の多様化を図ったほか、全学部の一般選抜入試へのWEB出願システム導入に向けた検討を行った。</p> <p>その他、各学部が企画して特色ある多数の公開講座を実施し、自己収入の確保に取り組んだ。</p>	
9 4	<p>【寄附講座制度等の活用による教育研究活動の活性化】</p> <p>企業や学術奨励奨学金交付団体からの研究助成金の積極的な獲得を図るとともに、多様な寄附講座を創設するなど、新領域や重点分野の教育研究活動の活性化に取り組む。</p>	<p>・企業や学術奨励奨学金交付団体からの研究助成金獲得に努める。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 産学連携・研究推進機構の研究企画コーディネーターが研究助成金の情報を集約し、全教員向けに情報提供を行った。</p> <p>また、ひょうご科学技術協会や西兵庫信用金庫から引き続き寄附金を受け入れる等、研究助成金の獲得に努めた結果、獲得総額は 142 百万円となった。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 産学連携・研究推進機構の研究企画コーディネーターが研究助成金の情報を集約し、全教員向けに情報提供を行った。</p> <p>また、ひょうご科学技術協会や西兵庫信用金庫からの寄附金をはじめ、研究助成金の獲得に努めた。</p>	
9 5	<p>【学生納付金の見直し・適正化】</p> <p>授業料等の学生納付金について、社会状況の変化や他大学の動向等を勘案しつつ、適宜見直しを行い、適切な料金設定を行う。</p>	<p>・授業料・入学金等について、社会状況の変化や他大学の動向等を踏まえ、改定の必要性について検討する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 他の国公立大学の動向を踏まえ、適切な料金となるよう継続的に検討を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 第一期中期計画期間は、他の公立大学等の動向に変化がなかったことから、学生納付金の見直しは行わず、現行料金を前提とした運営費交付金が措置されるよう設立団体と協議を行った。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>産学連携・研究推進機構では、リサーチ・アドミニストレータを2名体制へ拡充し、JSTの公募事業の採択や大企業との大口共同研究等、部局の枠を越えて外部資金獲得の取組を進めた。科研費の申請者率は、第一期中期計画における評価指標の目標80%を超える85.4%を達成した。</p> <p>また、国際商経学部及び社会情報科学部の一般選抜試験において、WEB出願システムを先行実施し、あわせてインターネットバンキングやコンビニ払いを導入する等、決済方法の多様化を図った。</p> <p>さらに、産学連携の推進により、ニュースバルビームラインの使用料収入が大幅に増加した。</p> <p>これらを踏まえ、「自主財源の確保」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>産学連携・研究推進機構では、リサーチ・アドミニストレータ制度を導入し、JSTの公募事業の採択や大企業との大口共同研究等、部局の枠を越えて外部資金獲得の取組を進め、平成30年度には2名体制へ拡充した。科研費の申請者率は、第一期中期計画における評価指標の目標80%に対して、平成26年度以降は毎年度目標を達成した（最大は平成27年度の86.2%）。</p> <p>また、国際商経学部及び社会情報科学部の一般選抜試験において、WEB出願システムを先行実施したほか、全学部の一般選抜試験へのWEB出願システム導入に向けた検討を行った。</p> <p>これらを踏まえ、「自主財源の確保」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期目標	<p>(2) 経常経費の抑制</p> <p>兵庫県は厳しい財政状況にあり、行財政構造改革の推進に取り組んでいる。県により設立され、運営費交付金が交付される団体である法人についても、経費の抑制については県と同様の努力が求められている。</p> <p>このため、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、中長期的な視点を持って経営の一層の効率化や第2次行革プランに基づく教職員数の適正配置に努め、経常経費の抑制を図る。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 経常経費の抑制		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
96	<p>①経営の一層の効率化や教職員数の適正配置</p> <p>〔管理経費の効率的・効果的な執行〕</p> <p>管理経費の効率的・効果的な執行の観点から、事務処理方法の見直しや、外部委託等の業務改善を一層推進することを通じて、経費の抑制・節減を実施する。</p>	<p>・節電の徹底、消耗品の計画的発注等による管理経費の抑制を図る。</p> <p>また、使用量の多い物品等について、低廉な単価設定による業務執行方法の見直し・改善が可能かどうか検討するなど、さらなる業務運営の効率化・合理化を推進する。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 業者との交渉により、安価な県単価に準じた物品購入に努めるとともに、複写サービスの契約を本部で一括することで経費の抑制を図った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 業者との交渉により、安価な県単価に準じた物品購入に努め、また、複写サービスの契約を本部で一括する見直しを図ったほか、平成29年12月には電力需給に関する法人特約を締結する等、経費の抑制に努めた。</p>	
97	<p>〔省エネルギー・省資源化等の推進〕</p> <p>「兵庫県環境率先行動計画」に基づき、省エネルギー・省資源化等のさらなる環境負荷低減に取り組み、光熱水費の節減やコピー使用量の削減等、事務的経費の一層の節減を推進する。</p>	<p>・エコアクションの周知徹底、電気使用状況の報告等により節電行動を促すことで、光熱水費の節減を図る。</p> <p>また、電球のLED化を検討し、事務的経費の一層の節減に取り組む。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 会議資料に添付する資料を精査する等、コピー使用量の削減に努めたほか、エアコンの温度設定に配慮した。</p> <p>なお、夏の猛暑等に伴い電力使用量は増加したものの、平成29年12月に締結した電力需給に法人特約による単価引下効果で、電気料金は前年度を下回った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 施設設備の更新に合わせて順次LED化を進める等、省エネルギー・省資源化を踏まえたキャンパス整備を推進した。</p>	
98	<p>〔教職員体制の見直し〕</p> <p>教育研究組織の統合・再編等に伴う教員配置の見直し、業務内容の変化や業務量の変動に対応するための職員配置の見直しなどを行い、一層柔軟な組織体制及び人員配置を図る。</p>	<p>・教育研究組織の統合・再編等の検討を引き続き行うとともに、業務内容の変化や業務量の変動に伴う事務局組織の見直しを行い、適正な教職員配置を行う。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 教員組織について、平成31年度の経済・経営学部再編に向けた準備を着実に行うため、昨年度に引き続き、学部再編準備総括室、国際商経学部準備室及び社会情報科学部準備室を設置した。</p> <p>また、事務局組織について、全学的な課題解決やグローバル化のさらなる推進に対応するため、経営戦略課・教育改革課にそれぞれ調整担当・国際交流推進担当の主幹を配置した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 教員組織について、平成26年度の地域資源マネジメント研究科及び29年度の減災復興政策研究科の開設に伴い、教員配置の見直しを行うとともに、経済・経営学部再編に向けた準備を行うため、29年度に学部再編準備総括室、国際商経学部準備室及び社会情報科学部準備室を設置した。</p> <p>また、事務局組織について、平成29年4月に学務部を教育企画部に改編し、大学教育改革室を設置したほか、年度途中の平成29年10月に学部再編課を新たに設置する等、大学改革を着実に推進するための体制へ適時適切に見直しを実施した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>複写サービス契約を本部で一括化することで、経費の節減に努めたほか、コピー使用量の削減、エアコンの温度設定への配慮等、省エネルギー・省資源化を推進した。</p> <p>また、教員体制について、経済・経営学部の再編に向けた準備を着実に推進するため、昨年度に引き続き、学部再編準備総括室、国際商経学部準備室及び社会情報科学部準備室を設置したほか、事務局組織について、全学的な課題解決やグローバル化のさらなる推進に対応するため、経営戦略課・教育改革課に主幹を配置した。</p> <p>これらを踏まえ、「経常経費の抑制」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>複写サービス契約を本部で一括する見直しを図ったほか、平成29年12月には電力需給に関する法人特約を締結する等、経常的な経費の節減に努めた。</p> <p>また、施設整備の更新に合わせて順次LED化を進める等、省エネルギー・省資源化を踏まえたキャンパス整備を推進した。</p> <p>さらに、教員体制について、平成26年度の地域資源マネジメント研究科や、29年度の減災復興政策研究科の開設に伴い配置の見直しを行うとともに、経済・経営学部の再編に向けた準備を着実に推進するため、29年度に学部再編準備総括室、国際商経学部準備室及び社会情報科学部準備室を設置したほか、事務局組織についても、年度途中の平成29年9月に学部再編課を新たに設置する等、適時適切に見直しを実施した。</p> <p>これらを踏まえ、「経常経費の抑制」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期 目 標	(3) 資産の運用管理 資産の実態について常に把握・分析し、適正な管理に努めるとともに、経営的視点に立った資産の効率的・効果的な運用・活用を図る。
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(3) 資産の運用管理		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
99	①資産の効率的・効果的な運用・活用 〔知的財産の適切な保護・管理と活用〕 教職員及び学生等が創出する知的財産については、知的財産ポリシーに基づき、知的財産推進本部において適切に保護・管理する。また、先進的・独創的な研究成果を広く公表するとともに、その移転・実用化を一層促進する。	・知的財産本部において、知的財産の保護・管理を適切に行う。 また、先進的・独創的な研究成果を知的財産権の形で広く公表し、その移転・実用化を推進する。	【平成30年度計画】 ○ 知的財産本部において、知的財産の適正な管理に努めたほか、大阪府立大学・大阪市立大学と合同で、東京（JST本部）において「関西公立3大学スマートテクノロジー新技術説明会」を開催し、研究シーズを産業界に向けて広く公表するとともに、HP上でも移転可能な出願特許を公開する等、知的財産の移転・実用化に努めた。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 知的財産本部において、知的財産の適正な管理に努めたほか、平成26年度から大阪府立大学・大阪市立大学と合同で、東京（JST本部）において「関西公立3大学スマートテクノロジー新技術説明会」を開催し、研究シーズを産業界に向けて広く公表するとともに、HP上でも移転可能な出願特許を公開する等、知的財産の移転・実用化に努めた。	
100	〔資産の適正管理〕 授業料等学生納付金や運営費交付金、研究資金等について、適正な管理を図るとともに、学内施設・設備等の維持管理を適切に行い、その有効活用を進める。	・授業料等学生納付金や運営費交付金、研究資金等の適正な管理を行うとともに、施設・設備等の適切な維持管理を行う。	【平成30年度計画】 ○ 月次報告において、毎月の帳簿残高と現預金残高の突合を実施し、適正な資金管理を行った。 また、目的積立金を取り崩して「特別環境整備費」を予算化し、播磨理学キャンパスの研究室移設整備工事を行う等、施設・設備の適切な維持管理を行った。 《小項目評価》 大学の先進的・独創的な研究成果を広く発表するとともに、移転可能な出願特許をHP上で公開する等、知的財産の移転、実用化に努めた。 また、資金管理を適正に行ったほか、播磨理学キャンパスの研究室移設整備工事をはじめ、施設・設備の維持管理を適切に行った。 これらを踏まえ、「資産の運用管理」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成27年度以降、継続して目的積立金を財源とした「特別環境整備費」を予算措置する等、施設・設備の適正な維持管理に努めた。 《小項目評価》 大学の先進的・独創的な研究成果を広く発表するとともに、移転可能な出願特許をHP上で公開する等、知的財産の移転、実用化に努めた。 また、平成27年度から目的積立金を財源とした「特別環境整備費」を予算化し、施設・設備の維持管理を適切に行った。 これらを踏まえ、「資産の運用管理」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。	

Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する措置 ～自律的で開かれた運営を確立する大学～

中期目標	<p>(1) 自己点検・評価、監査の実施</p> <p>① 自己点検とその評価、監査を定期的実施し、自らの改善に取り組むとともに、法人評価委員会等による外部からの評価を十分分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。</p> <p>② 大学ランキング等民間の機関等が実施する各種の調査や評価にも注意を払い、大学のイメージアップにつながるよう活用を図る。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) 自己点検・評価、監査の実施		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
101	<p>①自己点検・評価、監査の定期的な実施及び外部評価を踏まえた組織や業務執行の改善・改革</p> <p>〔中期計画等の評価や認証評価への適切な対応及びPDCAサイクルの確立〕</p> <p>中期計画等を着実に推進し、定期的かつ継続的な自己点検を行うとともに、県が設置する評価委員会及び認証評価機関の外部評価結果も活用しながら、課題を明確化し、その改善に取り組む。</p>	<p>ISO重点</p> <p>・次期中期計画・中期目標の策定に向け、自己点検や法人評価委員会等からの評価を十分分析し、組織や業務執行の一層の改善・改革に取り組むため、学長を中心とした検討チームを立ち上げ、総括的な検証を実施する。</p> <p>また、自己点検や外部評価により、改善が必要と認められる事案については、法人としての改善計画を作成し、法人として改善に向けて取り組むなどPDCAサイクルの確立に取り組む。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 学長を中心とした「次期中期計画策定検討委員会」を立ち上げ、第一期中期計画期間中の自己点検や法人評価委員会等の評価結果を踏まえ、各部署とも十分協議しながら、16回にわたって検討委員会を開催し、第二期中期計画について議論を重ねた。</p> <p>中期計画をより適切に進捗管理する観点から、項目数は119項目を53項目まで絞る一方、グローバル教育の推進や戦略的な広報の展開等、さらなる改革が必要な項目は引き続き記載し、大学院改革の検討や金属新素材研究センターを拠点とした研究開発等の新たな要素も盛り込みながら、第二期中期計画及びそれに基づく2019年度計画を策定した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 兵庫県公立大学法人評価委員会から、平成29年度までの取組について、概ね中期計画の達成に向け取り組んでおり、全体として計画どおり進捗している旨の評価を受けたほか、平成28年度には、大学改革支援・学位授与機構による認証評価にも適切に対応し、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、同機構の定める大学評価基準を満たしている」との評価を得た。</p> <p>また、平成30年度には、これらの評価結果を踏まえた上で、かつ本学の将来を見据えた新たな要素も盛り込みながら、第二期中期計画及びそれに基づく2019年度計画を策定した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
102	〔教育の状況に関する定期的な自己点検と教育方法の改善〕 教育活動の実態を示すデータ・資料（単位取得状況、シラバス、授業評価結果等）を収集・蓄積するとともに、学生や外部関係者等の意見等も反映しながら、教育の状況に関する自己点検を定期的に行い、教育方法の改善を図る。	・FD（ファカルティ・ディベロップメント）等の取組みをさらに推進するとともに、教学IRについて活用方法等を検討する。	【平成30年度計画】 ○ 各学部においてFDを実施したほか、全学的にも新任教員研修を実施した。 また、授業評価アンケートの項目を改正するとともに、全学的な基準統一に向けてシラバス記載要領及びGPA制度要綱を制定する等、教学IRを推進するための基盤づくりに取り組んだ。 さらに、環境人間学部をモデル学部として取り組んでいる、卒業時の質保証をテーマとした大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）において、就職活動時のツールとして学修履歴書を開発した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 毎年度、各学部においてFDを実施したほか、全学的にも新任教員研修を実施した。 また、授業評価アンケートについて、平成27年度から学生情報システムで毎期末実施するとともに、平成30年度は、項目の見直しと期中の中間アンケートを試行的に実施する等、学生の意見をより反映する運用改善に取り組んだ。 さらに、全学的な基準統一に向けてシラバス記載要領及びGPA制度要綱を策定する等、教学IRを推進するための基盤づくりに取り組んだ。 その他、環境人間学部をモデル学部として、平成28年度から取り組んでいる卒業時の質保証をテーマとした大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）において、新入生へのアセスメントテストの実施、卒業生への追跡調査、学生が自己評価するためのWEBポートフォリオの開発・運用及び就職活動時のツールとして学修履歴書の開発等、全学的な教学IRの推進に向けて先行的な取組を実施した。	
		・学生の就職先や卒業・修了生、同窓会等から意見聴取する機会を設けるなど、学外関係者からの意見も聴取しながら、教育の質的向上を図る。	【平成30年度計画】 ○ 各キャンパスにキャリアセンターを設置し、企業ニーズ（求める人材）の把握やOB・OGからの意見聴取等に努めた。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 各キャンパスにキャリアセンターを設置し、企業ニーズ（求める人材）の把握やOB・OGからの意見聴取に努める等、教育の質的向上を図った。	
		ISO重点 ・学生定員の確保に向けてさらに取り組むこととし、特に、定員充足率の低い大学院研究科の定員確保対策について重点的に改善方策を検討する。	【平成30年度計画】 ○ 経済学研究科では、将来的な内部進学者の獲得に向けて、2年生のキャリアガイダンスや、3・4年生の研究演習において、広報活動を行った。 また、入試制度を改革した結果、研究生として1年間勉強した後に同研究科へ進学する留学生が増加した。 工学研究科では、全国の工学系大学院や主要な製造業企業へダイレクトメールにより募集を周知したほか、共同研究先の企業等へ教員による声掛けを実施する等、博士後期課程の学生確保に努めた。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 経済学研究科では、将来的な内部進学者の獲得に向けて、2年生のキャリアガイダンスや、3・4年生の研究演習において、広報活動を行った。 また、入試制度を改革した結果、研究生として1年間勉強した後に同研究科へ進学する留学生が増加した。 工学研究科では、平成29年度以降の入学生を対象として、博士課程全体の状況を踏まえて、博士前期課程は定員を増加し、博士後期課程は定員を減少する見直しを行った。 また、全国の工学系大学院や主要な製造業企業へダイレクトメールにより募集を周知したほか、共同研究先の企業等へ教員による声掛けを実施する等、博士後期課程の学生確保に努めた。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>物質理学研究科では、博士後期課程進学動機付けを目的として、本研究科の博士後期課程を修了した若手研究者等による物質理学セミナーや講演を通じて、キャリア教育を行った。</p> <p>また、生命理学研究科と共催で「技術・人材マッチング交流会」を開催し、企業による講演や会社紹介、学生による研究紹介を通じて、学生に大学院における教育研究の重要性を周知した。</p>		<p>物質理学研究科では、博士後期課程定員充足率の向上を目指して、本研究科の博士後期課程修了者による講演会を開催したほか、ポストドクターキャリア開発事業及びその後継の博士人材キャリア開発支援事業に協力を仰ぎ、キャリア教育と就職支援に努めた。</p> <p>また、生命理学研究科と共催で「技術・人材マッチング交流会」を開催し、企業による講演や会社紹介、学生による研究紹介を通じて、学生に大学院における教育研究の重要性を周知した。その他、外国人留学生向けにHPの英語版コンテンツの充実に取り組んだ。</p>	
			<p>生命理学研究科では「技術・人材マッチング交流会」を開催し、企業による講演や会社紹介、学生による研究紹介、共通機器の見学会等を通じて、学生に大学院における教育研究の重要性を周知した。</p> <p>また、大学院進学ワーキンググループを設置し、大学院の内部進学率向上について検討した結果、学部生について早期に研究室生活に慣れてもらえるよう、3回生の研究室への仮配属の要件（取得単位数等）を緩和する等の措置を講じた。</p>		<p>生命理学研究科では、以前から外部の大学院を志望する学生が多い状況を踏まえ、平成26年度から内部進学率向上による定員充足率の改善を目的として、3年生を12月に研究室へ仮配属し、早期に研究室生活に慣れてもらう取組を開始した。</p> <p>平成30年度には、取得単位数等の仮配属の要件を緩和する等、大学院進学ワーキンググループにおける意見を踏まえて改善を図った。</p> <p>また、HPを全面的に刷新したほか、生命科学セミナーを実施する等、学内外への研究科の発信に取り組んだ。</p>	
			<p>環境人間学研究科では、平日夜間や週末に開講する講義科目又は集中講義科目を配置する等、カリキュラムの充実を図り、現役世代の社会人受入れ対策を強化した。</p> <p>また、学生説明会や研究科ポスターの作成等、広報の充実を図った。</p>		<p>環境人間学研究科では、研究科の広報の充実に務めたほか、平成28年度からは、平日夜間や週末に開講する講義科目又は集中講義科目を新たに配置し、カリキュラムの充実を図る等、現役世代の社会人受入れ対策を強化して充足率の改善に努めた。</p>	
			<p>看護学研究科では、オープンキャンパスを充実させたほか、HPや同窓会組織等を活用し、大学院の紹介に努めた。</p> <p>また、卒業生と大学を繋ぐため、卒業年度ごとに連絡係を決め、卒業生に対する情報発信のネットワークを構築したほか、病院をはじめ医療・福祉の現場に勤務している看護職の質向上を目的として、各専門領域が事例検討会を開催し、大学院の啓発活動を行った。</p> <p>その他、県立病院・実習施設との連携を強化し、今年度から聴講生制度を導入したところ、6科目に受講希望があり計14名が受講した。</p>		<p>看護学専攻博士前期課程では、平成25年度に次世代看護リーダーコースを開設したほか、研究コースにおいて25年度に感染看護学、27年度に環境設計看護学・看護教育学を開設する等、多様なコースを設定して魅力向上に努めた。</p> <p>また、広報活動については、オープンキャンパスを充実させたほか、HPや同窓会組織等を活用し、大学院の紹介に努めた。</p> <p>その他、さらなる受験生獲得に向けて、平成30年度より県立病院・実習施設からの聴講生制度を導入した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			シミュレーション学研究科では、工学部・理学部・環境人間学部における授業を通じて、研究科のPRを実施したほか、第5回工業高等専門学校との研究交流会を開催し、連携する高専4校の参加を得て交流を図る等、定員の確保に努めた。		シミュレーション学研究科では、工学部、理学部、環境人間学部における授業を通じて、研究科のPRを実施したほか、連携する高専との連絡を密にし、研究交流会を開催する等して定員の確保に努めた。	
103	【教育成果の検証・評価】					
	学生が身につける学力・資質・能力や養成しようとする人材像についての方針を明らかにするとともに、学生の単位取得状況や評価、卒業（修了）後の進路状況等を基に教育成果の検証・評価を行う。	学生が身につける学力・資質・能力や養成しようとする人材像についての方針を明らかにするとともに、学生の単位取得状況や評価、卒業（修了）後の進路状況等を基に教育成果の検証・評価を行う。	【平成30年度計画】 ○ 環境人間学部をモデル学部として取り組んでいる、卒業時の質保証をテーマとした大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）において、就職活動時のツールとして学修履歴書を開発した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成28年度に全学共通教育の基本方針を策定し、全学ディプロマポリシーを実現するため全学共通教育課程の体系化を行い、平成29年度から基本方針に基づく新カリキュラムを実施した。 また、環境人間学部をモデル学部として平成28年度から取り組んでいる、卒業時の質保証をテーマとした大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）において、新入生へのアセスメントテストの実施、卒業生への追跡調査、学生が自己評価するためのWEBポートフォリオの開発・運用及び就職活動時のツールとして学修履歴書の開発等、全学的な教学IRの推進に向けて先行的な取組を実施した。	
104	【民間の調査機関等が実施する各種調査・評価の活用】					
	教育研究の実績や成果が反映されるよう、大学ランキングなどの民間調査機関等が実施する各種調査や評価の活用を図り、大学のイメージアップにつなげる。	教育研究の実績や成果が反映されるよう、大学ランキングなどの民間調査機関等が実施する各種調査や評価の活用を図り、大学のイメージアップにつなげる。	【平成30年度計画】 ○ 大学のイメージアップにつなげるため、世界大学ランキング等の民間調査に積極的に協力したほか、それらの結果を分析し、他大学との差異について検討を行った。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ タイムズ・ハイアー・エデュケーション（THE）による世界の大学又は国内の大学を対象とした大学ランキング調査等に協力し、それらの結果を踏まえ、大学全体のグローバル化の取組強化等へ反映させた。 また、日経グローバル誌による国内の国公立大学を対象とした「大学の地域貢献度調査」では、本学学生の盛んな地域活動が評価され、平成25年度の26位から27年度には3位になる等、年々順位が上昇し、大学のイメージアップに貢献した。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>「次期中期計画策定検討委員会」を立ち上げ、各部局とも十分協議しながら、第二期中期計画について16回にわたって検討委員会を開催して議論を重ねた。第二期中期計画では、項目数を119項目から53項目まで絞る一方、大学院改革の検討をはじめ、新たな要素も盛り込んだ。</p> <p>また、学生の定員充足率が十分とは言えない一部の大学院研究科では、各々の課題を踏まえた定員確保対策に努め、充足率の向上を図った。</p> <p>これらを踏まえ、「自己点検・評価、監査の実施」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>兵庫県公立大学法人評価委員会から、平成29年度までの取組について、全体として中期計画どおり進捗している旨の評価を受けたほか、平成28年度には、大学改革支援・学位授与機構による認証評価において、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、同機構の定める大学評価基準を満たしている」との評価を得た。</p> <p>また、平成30年度には、これらの評価結果も踏まえた上で、かつ本学の将来を見据えた新たな要素も盛り込みながら、第二期中期計画を策定した。</p> <p>さらに、卒業時の質保証をテーマとした大学教育再生加速プログラム事業（AP事業）では、新入生へのアセスメントテストの実施、卒業生への追跡調査、学生が自己評価するためのWEBポートフォリオの開発・運用及び就職活動時のツールとして学修履歴書の開発等、全学的な教学IRの推進に向けて先行的な取組を実施した。</p> <p>これらを踏まえ、「自己点検・評価、監査の実施」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期目標	<p>(2) 戦略的広報の展開と情報開示</p> <p>① 大学のブランドイメージを浸透させる戦略的広報を展開するため、広報の一元化やマスコミへの定期的な情報提供の機会を設ける等、情報発信力の強化を図る。</p> <p>② 優秀な学生を確保するため、ホームページの充実等により、受験生への効果的なPRと知名度の向上に努める。</p> <p>③ 公共性を持つ法人として、透明性を確保するための情報開示に努め、説明責任を果たす。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 戦略的広報の展開と情報開示		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
105	<p>① 県立大学創立 10 周年・創基 85 周年を契機としたブランドイメージの浸透、知名度の向上</p> <p>〔県立大学創立 10 周年・創基 85 周年を契機とした戦略的広報の展開〕</p> <p>県立大学 10 周年と、県立の高等教育機関で最も開学時期が早い県立神戸高等商業学校を基と考え、創基 85 周年にあたる平成 26 年度を中心に、周年記念事業の実施等を通じて、県立大学の目指す姿や改革像についての戦略的広報を展開する。</p>	<p>130 重点</p> <p>・社会から選ばれる大学をめざすため、教育、研究、社会貢献活動における特色化を通じて県立大学ブランドを構築するとともに、情報の受け手に応じて効果的に情報発信する広報活動を戦略的に展開する。</p> <p>受験生や企業など、新学部の関係者に向けた広報戦略を定め、新学部の知名度アップに繋がる各種の取組を実施するほか、広報担当副学長に加え、より機動的に広報活動を行うため、新たに広報担当の学長特別補佐を配置し、広報を担当する教職員と一体的な広報活動を展開する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 広報担当副学長に加え、広報担当学長特別補佐を新たに任命し、全学的な広報のあり方を検討して、平成 30 年 10 月に「広報戦略」を策定した。</p> <p>また、策定した「広報戦略」に基づき、県広報官や学生の意見等も踏まえながら、広報プロジェクトチームにおいて検討し、オープンキャンパスのポスターやチラシのデザインをより受験生の興味を引くデザインへと改変したほか、若い年齢層を主なターゲットとしてツイッターによる情報発信を開始した。</p> <p>さらに、平成 30 年 10 月に「国際商経学部・社会情報科学部開設プレフォーラム」を開催する等、新学部の広報を積極的に推進した結果、改編前の経済・経営学部を超える受験者数を得た。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 26 年度の県立大学創立 10 周年・創基 85 周年を契機として、本学の積極的な広報に努めた。マスメディアで取り上げられる教員や学生の活動は年々増加し、平成 27 年度からは「メディアで知る県立大学」として、そうした活動を本学HPで二次的に発信する取組を開始した。</p> <p>また、平成 30 年 10 月には、本学広報の目的・基本方針・改善の方向性及び具体的な方策をまとめた「広報戦略」を策定し、広報プロジェクトチームにおいて各種広告媒体のデザイン等を改変したほか、若い年齢層を主なターゲットとしてツイッターによる情報発信を開始する等、戦略的な広報活動の展開に向けた取組を開始した。</p>	
106	〔大学知名度向上のための広報の推進〕					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	個性・特色ある教育研究活動の内容や成果について、ホームページ等の充実により、受験生・県民・産業界等国内外に積極的に発信するとともに、マスコミとの懇談会を定期的に開催するなど、大学知名度向上を図るための広報を一層推進する。	<p>・特色ある教育研究活動や学生の諸活動や躍動感あるプロモーションビデオを呼び水とし、本学の魅力を伝えるプロモーションビデオや写真を収集・発信し、ブランドイメージの浸透を図る。</p> <p>また、大学や学生の諸活動を学生が主体的に取材し、学生の視点で発信する「学生広報スタッフ」を本格稼働し、本学の魅力を更に発信し、大学案内等の制作に反映する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 入学宣誓式において、新入生に本学の魅力や特性を伝え、学びたい、本学で頑張ろうという気持ちを喚起するための取組として、従前のパワーポイントによる説明に変えて、プロモーションビデオを制作・上映し、好評を得た。</p> <p>また、入学宣誓式で配布する刊行物についても、県広報官のアドバイスを踏まえタブロイド判としたほか、「学生広報スタッフ」の協力のもと、学生の視点を生かした内容へ大幅に改変する等、学生に親しみを持ってもらえる広報活動に取り組んだ。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 25 年度に大学HPを全面的に刷新したほか、スマートフォンからもHPを閲覧し易くする改善や、広報専用バナーを設置する等、大学情報の閲覧・検索の利便性を高める取組を行った。</p> <p>また、平成 29 年度から「学生広報スタッフ」の募集をはじめたところ、30 年度までに 32 名の応募があり、入学宣誓式で配布する刊行物やオープンキャンパスのポスター・チラシ等において学生の視点を取り入れる等、他の学生や受験生に近い感覚を広報活動に生かす取組を推進した。</p>	
		<p>・マスコミ関係者との懇談会を開催し、大学の活動への理解を深めるとともに、連携協定の締結を検討するなど、メディアと連携したブランド力の向上を図る。</p> <p>また、新聞、テレビ、ラジオ等を通じて、大学の特色ある取組を積極的にPRすることで、本学の知名度アップを図る</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 30 年 12 月にマスコミ懇談会を開催し、翌年度の新学部の開設や特色あるゼミの活動等について教員・学生が紹介した後に意見交換会を行い、本学の活動に関してマスコミ関係者に理解を深めてもらう契機とした。</p> <p>また、毎月第 2 月曜日にラジオ関西の番組に本学教員が出演し、研究成果や本学の魅力についてPRする等、広報活動を積極的に行った。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 毎年、マスコミ懇談会を開催し、本学の特色ある活動等についての教員・学生による紹介、意見交換会を通じて、本学の活動に関してマスコミ関係者に理解を深めてもらう契機とした。</p> <p>また、毎月第 2 月曜日にラジオ関西の番組に本学教員が出演し、研究成果や本学の魅力についてPRする等、広報活動を積極的に行った。</p>	
107	【オープンキャンパス等の広報活動の活性化】					
	優秀な学生を確保するため、受験生及びその家族を対象に、各学部等の特色を活かしながら、大学の教育研究内容やキャンパスの魅力を伝えるなど、オープンキャンパス等に関する広報活動の活性化を図る。	<p>・高校生の大学選択の重要な時期となるオープンキャンパス前など、本学においてPRを図る効果的な時期に、各種広報媒体等を活用したPR活動を積極的に展開する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ オープンキャンパスのポスターやチラシ等において、「学生広報スタッフ」による学生の視点を取り入れる等、受験生に近い年代の感覚を広報活動に生かす取組を推進した。</p> <p>また、平成 30 年 10 月に「国際商経学部・社会情報科学部開設プレフォーラム」を開催する等、新学部の広報を積極的に推進した結果、改編前の経済・経営学部を超える受験者数を得た。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 25 年度からラジオ関西と連携して、受験生をターゲットに関西の高校へのチラシ配布や鉄道駅等への掲示等を実施し、知名度の向上に努めた結果、オープンキャンパスへの参加者数は順調に推移した。</p> <p>また、オープンキャンパスのポスターやチラシ等において、「学生広報スタッフ」による学生の視点を取り入れる等、受験生に近い年代の感覚を広報活動に生かす取組を推進した。</p>	
108	【情報公開の推進】					

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	教育研究活動や大学運営状況等についての情報公開を積極的に推し進め、県民に対する説明責任を果たす。	・大学の目標や中期計画、教育研究活動や運営状況などの諸情報について、ホームページ等を通じ、社会に広く公表していく。	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 大学の諸情報をホームページに適時公表し、教育研究活動の情報公開を着実に推進した。</p> <p>また、教職員数・学生数・入試・進路・研究関連等の大学情報を示した「データで知る県立大学」や、本学のイベント・学生の活動等をレポートした「University Report」を引き続き作成し、ホームページに掲載した。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>広報担当学長補佐を新たに任命し、全学的な広報のあり方について「広報戦略」としてとりまとめた。</p> <p>また、策定した「広報戦略」に基づき、オープンキャンパスのポスターやチラシのデザインを改変したほか、本学の魅力や特性を伝えるプロモーションビデオの制作・上映、若い年齢層を主なターゲットとしたツイッターによる情報発信等を実施した。</p> <p>さらに、平成 30 年 10 月に「国際商経学部・社会情報科学部開設プレフォーラム」を開催する等、新学部の広報を積極的に推進した結果、改編前の経済・経営学部を超える受験者数を得た。</p> <p>メディアに取り上げられた件数は、第一期中期計画における評価指標の目標 200 件に対して、平成 30 年度は 661 件に達し、目標を大幅に上回る成果を得た。</p> <p>これらを踏まえ、「戦略的広報の展開と情報開示」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 大学の諸情報をホームページに適時公表し、教育研究活動の情報公開を着実に推進した。</p> <p>また、平成 28 年度からは、教職員数・学生数・入試・進路・研究関連等の大学情報を示した「データで知る県立大学」や、本学のイベント・学生の活動等をレポートした「University Report」を新たに作成し、ホームページに掲載した。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>平成 25 年度に大学HPを全面的に刷新し、27 年度からは、「メディアで知る県立大学」として教員や学生の活動をHPで二次的に発信する取組を開始した。</p> <p>また、平成 29 年度から「学生広報スタッフ」を募集し、受験生に近い年代の感覚を広報活動に生かす取組を推進したほか、30 年度には「広報戦略」を策定し、これに基づいて、本学の魅力や特性を伝えるプロモーションビデオの制作や、若い年齢層を主なターゲットとしたツイッターによる情報発信を実施した。</p> <p>さらに、毎年マスコミ懇談会を開催し、本学の特色ある活動等についてマスコミ関係者に理解を深めてもらう契機としたほか、毎月第 2 月曜日にラジオ関西の番組に本学教員が出演し、研究成果や本学の魅力についてPRする等、広報活動を積極的に行った。</p> <p>こうした取組の結果、メディアに取り上げられた件数は年々増加し、第一期中期計画における評価指標の目標 200 件に対して、平成 30 年度は 661 件に達する等、目標を大幅に上回る成果を得た。</p> <p>これらを踏まえ、「戦略的広報の展開と情報開示」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標

4 その他業務運営に関する措置

中期 目標	(1) 県との密接な連携 県との密接な連携のもと、地域における「知の拠点」としてその高いポテンシャルを活かし、政策形成や施策展開において重要な役割を担う。
----------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(1) 県との密接な連携		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
109	①県との密接な連携による戦略的な大学運営の推進 ----- 【設立団体との連携】					
	設立団体である県との間で、大学の発展と課題解決に向けた連携方策等を調整する連絡協議会を設置するなど、法人の業務運営と県行政との連携を確保する。	・県と大学法人が密接に連携して法人運営を行うため、知事、副知事等の県幹部と理事長、学長等の大学法人幹部が意見交換を行う「総合運営会議」を引き続き設置する。	【平成 30 年度計画】 ○ 知事・副知事等の県幹部と理事長・学長等の大学法人幹部を構成員とする「総合運営会議」を年2回開催し、国際商経学部・社会情報科学部の開設、金属新素材研究センターの整備、第二期中期目標の策定等について協議や意見交換を行った。 また、本学の理事会へ県の大学課長が陪席する等、県行政との密接な連携を図った。 《小項目評価》 県幹部と大学法人幹部を構成員とする「総合運営会議」を年2回開催し、学部再編、第二期中期目標及び第二期中期計画等、大学運営上の重要事項に関する協議や意見交換を行ったほか、県の大学課長が法人理事会に陪席する等、密接な連携の確保に努めた。 これらを踏まえ、「県との密接な連携」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。		【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】 ○ 平成 25 年度～28 年度までは、県・公立大学法人連絡協議会を毎年度複数回開催し、法人の業務運営と県行政との連携を図るため、協議や意見交換を行った。 また、平成 29 年度からは、知事・副知事等の県幹部と理事長・学長等の大学法人幹部を構成員とする「総合運営会議」を開催し、学部再編による新学部開設をはじめ、法人運営上の重要事項について協議や意見交換を行う等、県行政との密接な連携を図った。 《小項目評価》 平成 29 年度に、県幹部と大学法人幹部を構成員とする「総合運営会議」を設置し、年2回開催して大学運営上の重要事項に関する協議や意見交換を行ったほか、県の大学課長が法人理事会に陪席する等、密接な連携の確保に努めた。 これらを踏まえ、「県との密接な連携」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。	

中期 目 標	(2) 教育研究環境の整備 優秀な学生、優秀な教員が集まる大学をめざし、教育研究環境を魅力あるものとするための計画的な整備に取り組む。
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】		法人の自己評価【第一期中期計画】		
			評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	評価	評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(2) 教育研究環境の整備			年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
110	①先端工学教育研究拠点・産学連携拠点としての姫路工学キャンパスの建替整備 〔先端工学教育研究拠点・産学連携拠点の整備による世界水準の教育研究等の推進〕	姫路工学キャンパス施設の老朽化に伴い、先端研究のメッカとなる施設の配置やインキュベーション機能の拡充、共同利用大型研究機器の適正配置など、世界水準の先端工学教育研究及び産学連携の拠点となる施設整備を計画的に推進する。 H30重点 ・新たに完成する「新1号館（電気系）」の供用開始に向けた備品購入や既存建物からの機器等の移設を行うほか、新部室棟の竣工及び学生サークル会館の改修等建替整備を計画的に推進する。 また、引き続きキャンパス建替整備に関するPRにも積極的に取り組む。		【平成30年度計画】 ○ 新1号館について、8月に建物本体が竣工し、必要な備品購入や情報ネットワーク等の整備を行うとともに、旧棟からの研究機器等の移設を計画的に実施した。 また、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修についても計画に実施した。 その他、キャンパス建替整備については、HPやパンフレット等の広報媒体に加えて、オープンキャンパスや入試関連行事等も活用しながらPRに努めた。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成26年度からの10年間で6棟の建替整備を計画している中、平成28年度に新本館及び設備棟が完成し、平成30年度には新1号館が完成したほか、新部室棟の整備や学生サークル会館の耐震改修等についても計画的に実施した。 その他、キャンパス建替整備については、HPやパンフレット等の広報媒体に加えて、オープンキャンパスや入試関連行事等も活用しながらPRに努めた。	
111	②教育研究に関わるキャンパスの環境整備 〔安全・快適な教育研究環境に係る施設の整備〕	教育研究環境の改善・充実を図るため、中長期的な視点に立って、全学的な「施設整備マスタープラン」を策定し、誰もが安全・快適に利用できる施設の計画的な整備と、キャンパスアメニティの向上に努める。 H30重点 ・教育研究環境の改善・充実を図るため、「施設整備管理計画」に基づく計画的な施設の長寿命化・老朽化対策を実施するとともに、キャンパスアメニティの向上を図る。		【平成30年度計画】 ○ 県からの施設整備補助金を活用し、明石看護キャンパスの外壁改修工事（雨漏り・浸水対策）を実施したほか、キャンパス施設の適正管理に必要な対策を実施した。		【第一期中期計画(平成25～30年度)】 ○ 平成28年度に、「兵庫県立大学施設整備管理計画」を新たに策定し、この計画に基づき、老朽化・長寿命化対策等、計画的な整備に取り組んだ。 具体的には、安全確保のため、外壁改修工事等の緊急性の高い対策を優先的に実施したほか、全キャンパスにおいてトイレの洋式化を実施する等アメニティの向上を図った。	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
112	<p>【先端的な研究を促進するための機器設備の整備・更新】</p> <p>研究用機器設備の現状を踏まえた「機器設備整備マスタープラン」を策定し、老朽化した機器設備の計画的な整備・更新を進め、先端的な研究開発を支援する。</p>	<p>・引き続き財源確保に努め、緊急性の高いものから修繕等を実施するなど、機器設備の計画的整備に取り組む。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 財源の制約により、計画的な整備の着手には至らなかったが、緊急性の高い機器については、目的積立金の活用等により優先的な対応を行った。</p> <p>また、大学の教育・研究力を向上させ、新たな外部資金獲得の基盤となる研究環境を整備するため、第二期中期計画の6年間で計画的な整備を行うための予算を確保した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 財源の制約により、計画的な整備の着手には至らなかったが、緊急性の高い機器については、目的積立金の活用等により優先的な対応を行った。</p> <p>また、大学の教育・研究力を向上させ、新たな外部資金獲得の基盤となる研究環境を整備するため、第二期中期計画の6年間で計画的な整備を行うための予算を確保した。</p>	
113	<p>【学術情報環境の充実】</p> <p>情報処理教育をはじめとした学術情報環境の充実を図るため、情報システムの一体的な管理運営や、効率的なシステム管理に取り組む。また、各地区学術情報館については、専門分野に応じた特色ある図書の実施を図るとともに、利用者に対する利便性の一層の向上に取り組む。</p>	<p>・履修情報等を管理する学生情報システムの適切な維持管理に取り組む。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ キャンパスの学生情報システム担当者向けに、研修会を年2回開催したほか、システム保守業者と連携し、履修登録や採点登録等の時期について適宜確認を行い、業務の遅れや作業漏れがないよう適切に運用した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 事務職員が3年タームで人事異動することを踏まえ、毎年度システム担当者向け研修会を開催するとともに、システム保守業者と連携し、適切に運用した。</p> <p>また、平成 26 年度に現行システムを導入して以来、授業料免除・副専攻・メール配信・成績照会等、学生及び教職員の利便性向上のため、順次システムの改修を行った。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>・情報処理教育用の無線LANシステムを、小規模な講義やゼミ等でも利用できるようにするとともに、多くの学生が集まる学術情報館や大学会館など導入箇所を拡充する。本学生及び教員等が国内外の大学等研究機関において無線LANを利用する際に、本学のIDでそのまま利用できるよう、「国際学術無線LAN」機能に統一する。</p> <p>また、インターネットからのサイバー攻撃等が急速に複雑・巧妙化しており、他大学では教職員等が受信したメールから個人情報や研究成果等が流出する標的型攻撃の被害が発生している。この対策として、外部メールや不審サイトの閲覧等によるウィルス感染を、標的型攻撃対策システム（サンドボックス）で検知・防御するシステムを構築し、学内情報システムセキュリティの強化を図る</p> <p>さらに、各キャンパス情報処理室に設置するシステム等について、適切な維持管理等に取り組むほか、平成31年3月からの情報処理教育システムの更新に向けて、引き続き学術総合情報センターにおいて検討及び円滑な運用を進める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 教育研究における学生・教員の利便性に供する無線LANの整備を実施したほか、平成29年度に構築した標的型攻撃対策システム（サンドボックス）について適切に運用した。</p> <p>また、平成31年3月の情報処理教育システム等の更新に向けて、学術総合情報センターに設置したワーキンググループにおいて仕様の検討等を行い、情報処理教育システム、全学ネットワークシステムの更新を計画通り実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 平成25年度及び30年度に、本学の基盤システムである情報処理教育システム及び全学ネットワークシステムを更新するにあたり、機器構成や機能について十分に検討し、合理的かつ安定稼働が可能なシステムの構築を図った。</p> <p>また、平成29年度には学内情報システムセキュリティの強化を図り、標的型攻撃対策システム（サンドボックス）を構築し、適切に運用した。</p> <p>さらに、平成30年度には、教育研究における学生・教員の利便性向上を目的とした、無線LANシステムを構築して運用を開始したほか、学生・教員等が国内外の大学等の研究機関において無線LANを活用する際、本学のIDをそのまま利用できるよう「国際学術無線LAN」機能に統一した。</p>	
		<p>・学術情報館の効果的な活用と学部等の教育支援を充実するため、利用者講習会の開催等に取り組むほか、教育研究に必要な図書が適正な構成となるよう効率的な収集を進める。</p>	<p>【平成30年度計画】</p> <p>○ 1年生の基礎ゼミナール等の科目において、座学と図書館ツアーを組み合わせた「図書館ガイダンス」を実施し、学生利用者の支援を行ったほか、各キャンパスの図書部会等において図書の選定を行い、教員や学生のニーズを踏まえた適正な図書の収集に努めた。</p>		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 1年生の基礎ゼミナール等の科目において、座学と図書館ツアーを組み合わせた「図書館ガイダンス」を実施し、学生利用者の支援を行ったほか、各キャンパスの図書部会等において図書の選定を行い、教員や学生のニーズを踏まえた適正な図書の収集に努めた。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>姫路工学キャンパスの建替整備を着実に推進したほか、「兵庫県立大学施設整備管理計画」に基づき、明石看護キャンパスの外壁改修工事を実施する等、安全・快適な教育研究施設を計画的に整備した。</p> <p>また、機器設備については、財源の制約により計画的な整備には至らなかったが、緊急性の高い機器については優先的な対応を行うとともに、第二期中期計画の6年間で計画的な整備を実施するための予算を確保した。</p> <p>さらに、平成31年3月の情報処理教育システム等の更新に向けて、学術総合情報センターに設置したワーキンググループにおいて検討し、情報処理教育システム、全学ネットワークシステムの更新を計画通り実施した。</p> <p>これらを踏まえ、「教育研究環境の整備」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>姫路工学キャンパスでは、平成26年度からの10年間で6棟の建替整備を計画している中、平成28年度に新本館及び設備棟、平成30年度には新1号館が完成する等、着実に推進した。</p> <p>また、平成28年度に、「兵庫県立大学施設整備管理計画」を新たに策定し、老朽化・長寿命化対策等、計画的な整備に取り組んだ。機器設備については、財源の制約により計画的な整備には至らなかったが、緊急性の高い機器については、目的積立金の活用等により優先的な対応を行った。</p> <p>さらに、平成25年度及び30年度に、本学の基盤システムである情報処理教育システム及び全学ネットワークシステムを適切に更新したほか、平成29年度には、標的型攻撃対策システムを導入して学内情報システムセキュリティの強化を図り、平成30年度には、学生・教員の利便性向上を目的として無線LANシステムを構築する等、学術情報環境の充実に努めた。</p> <p>これらを踏まえ、「教育研究環境の整備」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期 目 標	<p>(3) 安全管理</p> <p>① 学生や教職員が安全・安心に教育研究に取り組めるよう、各キャンパスの実態に即した安全・衛生管理体制を整備する。</p> <p>② 事故や災害が発生した場合にも適切かつ迅速に対応できるよう、マニュアルの整備、徹底等のリスクマネジメント体制を整備する。</p>
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(3) 安全・衛生管理体制の整備		年度計画を上回って実施している	a	中期計画を順調に実施している	b
114	①各キャンパスの実態に即した安全・衛生管理体制等の整備 〔安全・衛生管理体制の整備・充実〕					
	教職員や学生の安全と健康を確保するため、労働安全衛生法その他関係法令等に基づく安全・衛生管理体制の整備・充実に取り組む。	・労働安全衛生法その他関係法令等に基づく安全・衛生管理について、引き続き学内に周知徹底を行うとともに計画的な推進を図る。	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 6 事業所（神戸商科、姫路工学、播磨理学、姫路環境人間、明石看護、附属高校）に法令に定める安全衛生委員会を設置し、適宜委員会を開催した。</p> <p>また、有機溶剤を扱う 3 事業所（姫路工学、播磨理学、姫路環境人間）において作業環境測定を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 法人設立時より、法令に定める安全衛生委員会を各事業所に適切に設置するとともに、各事業所において衛生管理者の育成を計画的に実施した。</p> <p>また、有機溶剤を扱う事業所において、毎年度作業環境測定を実施し、ばく露被害等の抑制・防止に努めた。</p>	
115	〔危機管理対策の推進〕					
	教育・研究・社会貢献活動、学生・教職員等の法人の構成員並びに法人全体の運営に重大な影響を及ぼすリスクに対して、「兵庫県立大学危機管理指針」に基づき、必要な体制を整備するとともに、適切な管理・対応を行う。	・「兵庫県地域防災計画」の見直し等も踏まえ、「兵庫県立大学危機管理指針」を適切に改定・運用する。	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>◎ 平成 30 年 7 月豪雨における各キャンパスの休講措置の状況等、現実の自然災害を経験して得た知見を踏まえ、危機管理指針を一から見直し、必要な項目を追加する等、適切に改定した。</p> <p>また、今後南海トラフ地震等の大規模な自然災害が発生し、法人本部自身が被災した場合においても、優先的に実施すべき業務を的確に行うため、本部の事業継続計画（BCP）を策定し、早急な整備が必要な資源（非常用発電機等）について予算化する等の対策を講じた。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>危機管理指針を一から見直し、必要な項目を追加する等、適切に改定したほか、南海トラフ地震等の大規模な自然災害が発生した場合にも、優先的に実施すべき業務を的確に行うため、本部の事業継続計画（BCP）を策定し、早急な整備が必要な資源を予算化した。</p> <p>これらを踏まえ、「安全・衛生管理体制の整備」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 危機管理指針に従い、入学試験における出題ミスが発生に対処し、事態を重く受け止め、全学的に再発防止に取り組んだ。</p> <p>また、平成 30 年度には、南海トラフ地震等が発生し、法人本部自身が被災した場合にも、優先的な業務を的確に行うため、本部の事業継続計画（BCP）を策定し、早急な整備が必要な資源について予算化する等の対策を講じた。</p> <p>その他、神戸商科キャンパスをはじめ、必要な非常用物資の備蓄を行う等、継続的に危機管理体制の充実を図った。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>入学試験に関する危機管理事案に対して適切に対処し、全学的に再発防止に取り組んだ。また、南海トラフ地震等を見据え、本部の事業継続計画（BCP）を策定したほか、キャンパスに非常用物資の備蓄を行う等、体制の充実を図った。</p> <p>これらを踏まえ、「安全・衛生管理体制の整備」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期 目 標	<p>(4) 法人倫理の確保</p> <p>① ハラスメントにより良好な学修環境、職場環境が損なわれることのないよう徹底するとともに、男女共同参画社会の実現に向けた取組を強化する。</p> <p>② 公共的な使命を持つ法人として、法令、社会的規範等のコンプライアンスを遵守する。</p>
--------------	---

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(4) 法人倫理の確保		年度計画を順調に実施している	b	中期計画を順調に実施している	b
116	<p>①人権侵害の防止や男女共同参画社会の実現に向けた取組の強化</p> <p>-----</p> <p>【ハラスメント等の人権侵害の防止】</p> <p>セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等各種ハラスメントの人権侵害を防止するため、相談員の充実や教職員に対する研修の実施、啓発活動の強化等に全学的に取り組む。</p>	<p>・各種ハラスメントの人権侵害を防止し、学生や教職員が快適な環境のもとで修学又は就労できるよう、啓発活動の強化を行うとともに、相談員の充実や教職員に対する研修を実施する。</p> <p>また、教職員に対する綱紀粛正を徹底し、不祥事等の再発防止に努める。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 「服務規律の遵守」の中でハラスメントの防止について周知徹底（4月）を図ったほか、コンプライアンス推進会議において、各キャンパスにおける研修の実施状況等を報告（4月、10月）した。</p> <p>また、学生に対しては、各学部の学生生活委員・キャンパスの保健室・人権啓発委員が相談員となり、適切に対応した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 「服務規律の遵守」の中でハラスメントの防止について周知徹底を図ったほか、コンプライアンス推進会議において、各キャンパスにおける研修の実施状況等を報告した。</p> <p>また、学生に対しては、各学部の学生生活委員・キャンパスの保健室・人権啓発委員が相談員となり、適切に対応した。</p>	
117	<p>【女性教員の積極的な採用】</p> <p>多様で優れた教育、研究、社会貢献活動を促進するため、女性教員を積極的に採用するとともに、研究とライフイベント（出産・子育て・介護）を両立するための環境整備を行い、女性教員比率の向上を図る。</p>	<p>・各研究科等（特に理工系）において、引き続き女性教員を積極的に採用する。</p> <p>また、女性限定公募については、学部等の女性教員採用実施状況を踏まえ、引き続き検討する。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 女性教員を積極的に採用（平成 30 年度新規採用 36 名のうち女性 13 名）した。</p> <p>なお、女性限定公募については、これまでの実施状況を考慮して今後引き続き検討する。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 毎年度、女性教員の積極的な採用に努めた。特に、理工系の女性教員が少ないことから、平成 27 年度～28 年度には、工学部において女性限定公募を実施する等、工夫を重ねて採用に取り組んだ結果、女性教員比率は、第一期中期計画における評価指標の目標 22.5%にわずかに届かないものの、平成 25 年度の 20.7%に対し、30 年度は 22.4%へ上昇した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
		<p>H30重点</p> <p>・女性研究者の研究力向上や上位職への積極登用に向け、事業の成果を踏まえた発展的な取組を進めるとともに、男女共同参画を推進するための学内の意識改革を促進する取組を進める。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 学内における男女共同参画を推進するため、幹部教職員研修会を実施し、80名が参加した。</p> <p>また、「男女共同参画社会」の講義を全学共通科目として開講し、男女共同参画の実現に向けた課題解決のための思考・実践力を醸成した。</p> <p>なお、平成 30 年度は昇任者 14 名のうち 4 名が女性であった(女性比率 28.6%)。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 25 年度に男女共同参画推進委員会を設置したことに加え、具体的な施策運営を行う組織として、平成 28 年度に男女共同参画室を設置した。</p> <p>また、女性研究者のライフイベントにおける研究の継続を支援するため、保育と研究補助員に係る補助制度を制定・運用するとともに、カウンセリング事業によりメンタルサポートを行った。</p> <p>さらに、次世代の女性研究者を育成するため、研究とライフイベントを両立する女性研究者 18 名のロールモデルを発信した。</p> <p>その他、幹部教職員研修を毎年度実施するとともに、男女共同参画社会の推進を啓発するシンポジウムを開催した。</p>	
		<p>・経営学部において、教員のワークライフバランス向上のため、S A (Student Assistant : 学部学生による授業補助) 制度の創設を検討するとともに、教員に対して業務改善のための研修を行うなどの意識改革にも取り組む。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ 平成 30 年度は大学院生による制度を優先的に運用し、S A 制度については継続的に検討することとした。</p> <p>具体的には、学部生同士が授業に携わることについて、引き続き課題及び課題への対処について整理が必要であるとの結論に至った。一方で、T A が不足する現状があるため、S A 又はそれ以外の方法で、早急に教員の授業サポートについて考えていく必要性がある点について認識を共有した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 教員のワークライフバランスを考える中で、大学院生による T A が不足する現状を踏まえ、学部生による S A 制度について検討を始めた。</p> <p>しかしながら、学部生同士が授業に携わることについて、引き続き課題及び課題への対処について整理が必要であるとの結論に至った。一方で、S A 又はそれ以外の方法で、早急に教員の授業サポートについて考えていく必要性がある点について認識を共有した。</p>	
118	<p>②法令・社会的規範等のコンプライアンスの遵守</p> <p>〔法人教職員のコンプライアンス意識の醸成〕</p>					
	<p>法人教職員として、公共的な使命を持つとともに、法令・社会的規範等を遵守した活動を行うため、コンプライアンス意識の醸成を図る。</p>	<p>・コンプライアンスを確実に推進していくため、コンプライアンス推進会議等を定期的に開催し、コンプライアンス意識の醸成を図る。また、教職員が法令の遵守に努め、倫理観を持って行動するよう、意識啓発を行う。</p>	<p>【平成 30 年度計画】</p> <p>○ コンプライアンス推進会議を年 2 回開催（4 月、10 月）し、研究倫理の向上に関する内容を中心に、コンプライアンス意識の醸成を図ったほか、全教職員に対して「服務規律の遵守」に関する通知を送付し、周知徹底を図った（6 月、12 月）。</p> <p>また、平成 30 年 6 月の新任職員研究において、研究担当副学長から研究倫理に関する説明を実施した。</p>		<p>【第一期中期計画(平成 25～30 年度)】</p> <p>○ 平成 26 年度にコンプライアンスの推進に関する規程を制定して基本的事項を定め、それ以降は同規程に基づきコンプライアンス推進会議を年 2 回開催し、研究倫理の向上に関する内容を中心に、コンプライアンス意識の醸成を図ったほか、全教職員に対して「服務規律の遵守」に関する通知を送付し、周知徹底を図った。</p> <p>また、毎年 5～6 月頃に実施する新任教員研修において、研究担当副学長から研究倫理に関する説明を実施した。</p> <p>さらに、ハラスメント等のコンプライアンス事案について適切に対応した。</p>	

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>コンプライアンス推進会議を年2回開催し、研究倫理の向上に関する内容を中心に、コンプライアンス意識の醸成を図ったほか、全教職員に対して「服務規律の遵守」の通知を送付し、ハラスメント防止について周知徹底を図った。</p> <p>また、男女共同参画を推進するため、幹部教職員研修会を実施したほか、「男女共同参画社会」の講義を全学共通科目として開講し、課題解決のための思考・実践力を醸成した。</p> <p>さらに、女性教員の積極的な採用に努め（平成30年度新規採用36名のうち女性13名）、女性教員比率は、第一期中期計画における評価指標の目標22.5%に対して、平成30年度は22.4%とほぼ目標に到達する成果を得た。</p> <p>これらを踏まえ、「法人倫理の確保」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>《小項目評価》</p> <p>平成26年度にコンプライアンスの推進に関する規程を制定して以降、毎年度コンプライアンス推進会議を年2回開催し、研究倫理の向上に関する内容を中心に、コンプライアンス意識の醸成を図ったほか、全教職員に対して「服務規律の遵守」の通知を送付し、ハラスメント防止について周知徹底を図った。</p> <p>また、平成25年度に男女共同参画推進委員会を設置したことに加えて、具体的な施策運営を行う組織として、28年度に男女共同参画室を設置したほか、女性研究者のライフイベントにおける研究の継続を支援した。</p> <p>さらに、女性教員の積極的な採用に努め、女性教員比率は徐々に上昇し、第一期中期計画における評価指標の目標22.5%に対して、平成30年度は22.4%とほぼ目標に到達する成果を得た。</p> <p>これらを踏まえ、「法人倫理の確保」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

中期 目 標	(5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施 中期計画期間の中間年である3年が経過した段階で、法人の組織のあり方や業務の全般についての検証を行う。
--------------	---

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価【年度計画】	評 価	法人の自己評価【第一期中期計画】	評 価
			評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		評価の判断理由（第一期中期計画の達成状況等）	
	(5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施		—	—	中期計画を順調に実施している	b
119	①中期計画作成後3年経過時点での検証・見直し ----- 【運営組織等の検証・見直し】		—		<p>【第一期中期計画(平成25～30年度)】</p> <p>○ 中期計画期間の中間年である3年経過時点で、法人の運営組織等の検証を行い、理事長と学長を分離する体制へ移行した。 移行後は、理事長と学長の両者の連携を図りつつ、経営と教学の職務と責任を明確にし、それぞれがリーダーシップを発揮するため、総合調整会議等の新たな意思決定体制を構築したほか、本部において理事長を支える事務局組織、学長を支える事務局組織を設けた。</p> <p>《小項目評価》 法人移行後3年間の取組に対する検証結果を踏まえ、理事長と学長が分離する体制へと移行した。平成29年度以降は、理事長・学長分離型のもと、両者の連携を図りつつ、経営と教学の職務と責任を明確にするとともに、それぞれがリーダーシップを発揮するため、新たな意思決定体制を構築したほか、理事長・学長それぞれを支える本部事務局組織の見直しを着実に推進した。 これらを踏まえ、「組織及び業務全般にわたる検証の実施」については、概ね第一期中期計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	
	中期計画期間の中間年である3年経過時点で、法人の運営組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検証を行い、その結果に基づき、必要に応じ、機動的で効果的な組織機能となるよう見直しを行う。	—	—			

別表 学生の状況

○学部学生

学部	学科	収容定員	収容数	定員充足率
		(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a)×100 (%)
経済学部	国際経済学科	800	882	110.3
	応用経済学科			
経営学部	組織経営学科	920	965	104.9
	事業創造学科			
工学部	電気電子情報工学科	504	571	112.5
	機械・材料工学科	504	559	110.9
	応用化学工学科	400	428	107.0
理学部	物質科学科	360	394	109.4
	生命科学科	340	343	100.9
環境人間学部	環境人間学科	810	866	106.9
看護学部	看護学科	410	418	102.0
学部計		5,048	5,426	107.5

○大学院生

課程		専攻	収容定員	収容数	定員充足率	
			(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a)×100 (%)	
博士前期課程・専門職学位課程	経済学研究科	経済学専攻	20	16	80.0	
		地域公共政策専攻	20	23	115.0	
	工学研究科	機械系工学専攻	300		1	111.0
		電気物性工学専攻		49		
		電子情報工学専攻		58		
		機械工学専攻		69		
		材料・放射光工学専攻		44		
		応用化学専攻		54		
		化学工学専攻		58		
		小計		333		
	物質理学研究科	物質科学専攻	64	64	100.0	
	生命理学研究科	生命科学専攻	34	39	114.7	
	環境人間学研究科	環境人間学専攻	60	28	46.7	
	看護学研究科	看護学専攻	50	29	58.0	
	応用情報科学研究科	応用情報科学専攻	80	100	125.0	
	シミュレーション学研究科	シミュレーション学専攻	40	32	80.0	
	地域資源マネジメント研究科	地域資源マネジメント専攻	24	28	116.7	
	減災復興政策研究科	減災復興政策専攻	24	26	108.3	
	会計研究科	会計専門職専攻	80	61	76.3	
経営研究科	経営専門職専攻	90	93	103.3		
緑環境景観マネジメント研究科	緑環境景観マネジメント専攻	40	32	80.0		
博士前期課程・専門職学位課程 計			926	904	97.6	
博士後期課程	経済学研究科	経済学専攻	15	6	40.0	
	経営学研究科	経営学専攻	18	27	150.0	
	工学研究科	電気系工学専攻	60		1	35.0
		機械系工学専攻		1		
		電気物性工学専攻		1		
		電子情報工学専攻		6		
		機械工学専攻		2		
		材料・放射光工学専攻		5		
		応用化学専攻		3		
		化学工学専攻		2		
	小計	21				
	物質理学研究科	物質科学専攻	33	4	12.1	
	生命理学研究科	生命科学専攻	9	11	122.2	
	環境人間学研究科	環境人間学専攻	18	26	144.4	
	看護学研究科	看護学専攻	12	21	175.0	
	応用情報科学研究科	応用情報科学専攻	30	55	183.3	
シミュレーション学研究科	シミュレーション学専攻	12	13	108.3		
地域資源マネジメント研究科	地域資源マネジメント専攻	6	6	100.0		
博士後期課程 計			213	190	89.2	
博士一貫制課程	生命理学研究科	ピコバイオロジー専攻	46	17	37.0	
	看護学研究科	共同災害看護学専攻	10	8	80.0	
	一貫制博士課程 計			56	25	55.4
大学院 計			1,195	1,119	93.6	

●その他法人の現況に関する事項

1 入学者の状況

(1) 学部別志願倍率【中期計画目標値：7.0倍（学部一般入試）】

【評価指標】

指標項目	目標値 [毎年度]	参考 (直近値)
大学入学者志願者倍率(学部) *一般入試	7.0倍	7.4倍 (H31.4)

○学部

年度		H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	備考
全 選 抜 方 法	全学部計	6.0	5.4	5.4	5.8	5.8	5.8	5.6	5.7	5.5	5.7	5.8	
	経済学部	—	5.1	4.6	5.2	4.7	6.2	4.0	5.7	4.7	5.6	5.4	
	経営学部	—	4.3	4.4	3.3	2.9	3.0	3.6	2.9	4.0	3.4	3.9	
	国際商経学部	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社会情報科学部	9.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工学部	4.8	4.6	4.4	5.3	4.6	4.3	4.0	4.3	4.0	4.2	4.3	
	理学部	13.6	12.5	12.0	13.6	15.3	14.5	15.8	14.8	14.4	14.9	14.9	
	環境人間学部	4.3	3.4	4.0	4.0	4.9	4.6	4.0	4.5	3.6	3.4	3.8	
	看護学部	3.6	3.4	4.6	4.2	3.7	4.1	4.6	4.0	4.7	5.1	3.7	
う ち 一 般 選 抜	全学部計	7.4	6.6	6.6	7.0	7.1	7.1	6.8	6.9	6.6	6.8	6.8	
	経済学部	—	5.6	5.2	5.8	5.2	7.1	4.5	6.4	5.1	6.3	5.9	
	経営学部	—	4.8	4.9	3.7	3.1	3.3	4.1	3.0	4.3	3.8	4.3	
	国際商経学部	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社会情報科学部	10.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工学部	6.1	5.9	5.5	6.5	5.9	5.3	5.0	5.3	4.7	5.0	5.2	
	理学部	17.3	15.8	15.4	17.4	19.6	18.6	20.0	18.8	18.5	18.9	18.9	
	環境人間学部	4.9	3.8	4.7	4.6	6.2	5.9	4.6	5.3	4.0	3.8	4.0	
	看護学部	3.5	3.1	4.5	4.0	3.2	3.9	4.5	3.2	4.7	4.9	3.4	

※志願者倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入

※年度は、入学年度

※全選抜方法には、外国人留学生、編入学生を含まない

2 卒業生・修了者の状況

(1) 就職・進学状況(学部)【中期計画目標値：就職率(学部)96.0%】

(単位：%)

年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
就職率 全学部計	98.6	99.3	99.3	98.2	97.5	96.9	95.0	91.7	95.5	95.6
経済学部	97.7	100.0	99.5	96.2	96.1	93.8	95.2	88.4	96.7	96.8
経営学部	98.2	98.0	98.6	97.6	97.4	96.5	94.9	92.3	93.7	96.2
工学部	99.3	99.4	100.0	100.0	99.2	98.7	96.5	92.9	98.0	97.9
理学部	100.0	98.0	100.0	97.3	97.1	95.2	93.0	90.2	95.9	95.1
環境人間学部	98.9	100.0	99.4	98.3	97.7	97.1	92.2	88.6	90.4	90.5
看護学部	98.9	100.0	99.0	100.0	98.1	100.0	98.1	100.0	100.0	98.2
進学率 全学部計	25.4	28.2	25.5	24.2	26.1	27.4	26.8	27.0	27.9	32.9

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※進学率＝進学者数÷卒業生×100 小数点第2位を四捨五入

【評価指標】

指標項目	目標値 [毎年度]	参考 (直近値)
就職率(学部)	96.0%	98.6% (H31.3就職内定率)

【評価指標】

指標項目	H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
共同研究・受託研究件数	220件	215件	209件 (H31.3)
外部資金獲得額	25億円	24億円	18億円 (H31.3)

3 外部資金の受入状況

(1) 外部資金の状況【中期計画目標値：共同研究・受託研究数220件、外部資金獲得額25億円(H30年度)】

(単位：件、千円)

区分	年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
科学研究費補助金	件数	454	426	413	411	397	384	379	370	310	239
	金額	622,992	644,013	630,885	641,136	672,984	649,682	668,240	799,357	787,063	595,893
受託研究	件数	63	75	92	88	87	73	84	78	65	73
	金額	302,795	474,741	517,050	523,487	440,021	556,642	507,046	494,298	488,146	591,261
共同研究	件数	146	138	110	119	111	97	96	115	99	97
	金額	240,066	176,756	432,763	165,642	134,794	97,161	125,683	119,149	92,613	161,565
研究助成金	件数	167	165	167	189	186	215	206	201	173	174
	金額	141,987	120,966	138,555	138,288	203,160	174,800	184,994	165,724	157,310	131,976
寄附講座	件数	—	—	2	1	1	1	1	1	1	1
	金額	—	—	11,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	17,000	24,000
博士課程 リーディング	件数	1	2	2	2	2	2	2	1	—	—
	金額	27,460	180,839	221,006	248,241	292,913	295,250	227,624	171,977	—	—
その他外部資金	件数	24	36	29	18	18	11	11	7	45	6
	金額	456,616	808,990	391,678	189,098	200,981	766,201	169,123	180,632	202,483	216,165
合計	件数	855	842	815	828	802	783	779	773	693	590

金額	1,791,917	2,406,305	2,342,937	1,918,892	1,957,853	2,552,736	1,895,710	1,944,137	1,744,615	1,720,860
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(2) 外部研究資金（科学研究費補助金）の申請者率【中期計画目標値：80%（H30年度）】

（単位：人、%）

申請年度 区分	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
申請者数(a)	420	419	424	443	420	420	411	412	414	411
教員数(b) (10月1日現在)	492	490	502	514	516	540	550	559	550	549
申請者率(a)/(b)	85.4%	85.5%	84.5%	86.2%	81.4%	77.8%	74.7%	73.7%	75.3%	74.9%

※申請者率＝申請者数÷教員数×100

【評価指標】

指標項目	H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
外部研究資金（科学研究費補助金）の申請者率	80%	79%	85.4% (H31年度交付分)

4 地域連携事業実施件数【中期計画目標値：100件（H30年度）】

（単位：件）

年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
件数	300	297	256	247	208	118	75	64	37	不明

【評価指標】

指標項目	H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
地域連携事業の実施件数	100件	94件	300件 (H31.3)

5 公開講座の開催状況【中期計画目標値：延べ受講者数 700人（H30年度）】

（単位：件、人、%）

年度 区分	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
テーマ件数	21	20	19	21	11	11	14	15	14	14
定員(a)	1,005	995	1,125	1,135	450	500	535	630	590	1,155
延べ受講者数(b)	705	705	795	1,056	326	461	456	462	480	982
対定員比率(b)/(a)	70.2%	70.9%	70.7%	93.0%	72.4%	92.2%	85.2%	73.3%	81.4%	85.0%

【評価指標】

指標項目	H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
公開講座の延べ受講者数	700人	659人	705人 (H31.3)

6 留学生数の状況【中期計画目標値：派遣150人、受入300人（H30年度）】

（単位：人）

年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	
派遣人数	193	189	217	162	137	81	53	44	51	32	
受入人数	189	194	184	170	160	176	174	176	192	187	
国・地域別内訳	中国	124	137	132	128	132	147	147	151	160	150
	韓国	4	6	7	7	4	6	5	5	10	10
	台湾	7	3	4	3	1	2	2	2	1	4
	マレーシア	14	17	16	12	9	2	1	0	0	1
	タイ	0	0	0	2	1	2	2	1	2	2
	バングラデシュ	9	7	4	3	3	3	2	1	6	6
	ベトナム	15	13	10	8	4	3	4	4	4	3
	ミャンマー	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	ネパール	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	カンボジア	0	0	1	1	2	2	1	2	1	1
	インドネシア	2	3	3	1	1	2	0	0	0	2
	モンゴル	5	3	1	1	0	0	0	0	2	2
	ラオス	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1
	アメリカ	3	1	2	2	2	2	4	2	1	1
	ロシア	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
	ドイツ	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	フィンランド	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	ポーランド	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	セルビア	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	マダガスカル	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	オーストラリア	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
	ベルギー	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
インド	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
キューバ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
ケニア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【評価指標】

指標項目		H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
留学生数	派遣人数	150人	139人	193人 (H31.3)
	受入人数	300人	279人	189人 (H31.3)

※派遣については、学生が休学し自ら留学を行っている人数は含まれていない。

7 メディアに取り上げられた件数【中期計画目標値：200件（H30年度）】

（単位：件数）

年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24
件数	661	496	419	350	182	150	116

【評価指標】

指標項目	H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
メディアに取り上げられた件数	200件	186件	661件 (H31.3)

8 女性教員比率の推移【中期計画目標値：22.5%（H30年度）】

（単位：人、%）

年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
教員数	514	510	513	529	536	541	557	561	555	556
女性教員数	115	109	110	115	115	112	111	112	114	111
女性教員比率	22.4	21.4	21.4	21.7%	21.5%	20.7%	19.9%	20.0%	20.5%	20.0%

【評価指標】

指標項目	H30年度 目標値	H29年度 目標値	参考 (直近値)
女性教員比率	22.5%	22.0%	22.4% (H31.3)